

令和4年度

# 主要施策の成果



東京都



地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に基づき、  
令和4年度東京都各会計の各部門における主要な施策の成果について  
報告します。

令和5年9月19日

東京都知事 小池百合子



# 目 次

## I 決算の総括

1 一般会計及び特別会計 .....	2
2 公営企業会計 .....	4

## II 主要事業の執行状況

### 一 一般会計

(政策企画局、スタートアップ・国際金融都市戦略室)

1 政策企画 .....	8
--------------	---

(スタートアップ・国際金融都市戦略室、デジタルサービス局)

2 デジタルサービスの推進 .....	10
---------------------	----

(総務局)

3 区市町村振興 .....	12
----------------	----

4 公立大学法人の支援 .....	14
-------------------	----

(主税局)

5 徴税努力 .....	16
--------------	----

(生活文化スポーツ局)

6 都民安全推進 .....	18
----------------	----

7 文化振興施策の推進 .....	20
-------------------	----

8 スポーツ振興施策の推進 .....	22
---------------------	----

9 私立学校教育助成 .....	24
------------------	----

(都市整備局)

10 都市基盤施設等助成 .....	26
--------------------	----

11 都市改造 .....	28
---------------	----

(住宅政策本部)

12 民間住宅政策 .....	30
-----------------	----

(環境局)

13 公害防止・温暖化対策 .....	32
---------------------	----

14	自然保護対策	34
15	廃棄物対策	36
(福祉局)		
16	生活福祉事業の推進	38
17	高齢社会対策	40
18	少子社会対策	42
19	障害者施策の推進	44
(福祉局、保健医療局)		
20	保健サービスの向上	46
21	社会福祉施設等整備	48
(保健医療局)		
22	医療提供体制の確保	50
23	健康危機管理対策	52
(産業労働局)		
24	経営技術の支援	54
25	中小企業金融対策	56
26	職業能力開発	58
27	産業・エネルギー対策	60
(建設局)		
28	交通安全施設整備	62
29	道路整備	63
30	橋梁整備	64
31	中小河川整備	66
32	高潮防御施設等整備	67
33	公園整備	70
(港湾局)		
34	東京港整備	72
35	島しょ港湾・空港等整備	74
(教育庁)		
36	都立高校改革の推進	76
37	グローバル人材の育成	78

38	都立学校施設整備	80
(警視庁)		
39	交通安全施設整備	82
40	警察施設整備	84
(東京消防庁)		
41	消防装備整備	86
42	消防施設整備	88
 特別会計		
(都営住宅等事業会計)		
43	都営住宅の建替等	92
 公営企業会計		
(中央卸売市場会計)		
44	中央卸売市場施設整備	96
(都市再開発事業会計)		
45	市街地再開発	99
(臨海地域開発事業会計)		
46	埋立事業	102
(高速電車事業会計)		
47	地下高速鉄道建設改良	105
(水道事業会計)		
48	水道施設整備	108
(下水道事業会計)		
49	下水道建設改良(区部)	111
50	流域下水道建設	112

凡例

- 1 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合がある。
- 2 執行率及び進捗率などは、原則として各表内計数により計算している。

## 財務諸表の掲載について

東京都は、我が国初の試みとして、平成 18 年度から、都の全ての会計に複式簿記・発生主義を導入し、これにより得られる財務諸表を都政改革のツールとして活用していくこととしている。

本冊子においても、事業の成果がより明確となるよう、財務諸表から得られる情報を掲載している。

### 財務諸表掲載に係る留意点

- 1 一般会計及び特別会計は、事業ごとに行政コスト計算書を掲載している。また、貸借対照表については、資産が形成される事業で、その財源としての都債の残高があるものなど、ストック情報による分析が有益な事業について掲載している。
- 2 単一の事業で財務諸表を掲載することが適切でない事業については、複数の事業をまとめて財務諸表を掲載している。
- 3 一般会計の各事業においては、地方税などの一般財源が直接収入されないため、通常、行政コスト計算書の「当期収支差額」はマイナス(△)となる。「当期収支差額」のうち、減価償却費などの非現金収支を除いた部分に充当される一般財源を「一般財源充当調整」、一般財源を収入した局において減額された一般財源を「一般財源共通調整」とし、これら一般財源調整後の収支差額を「再計」欄に計上している。
- 4 行政コスト計算書は、1年間における収入と、行政活動の実施に伴い発生した費用を発生主義の考え方により把握することを目的としている。行政費用には、減価償却費などの非現金支出が含まれる一方、資産形成につながる支出などは計上されないため、官庁会計方式の決算額とは一致しない。
- 5 一般会計及び特別会計の財務諸表には、管理事務費の一部を按分して割り振っている。
- 6 公営企業会計については、当該会計の損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書を掲載している。

# I 決算の総括

# 1 一般会計及び特別会計

令和4年度における一般会計及び17特別会計の歳入予算現額の総額は 16,312,229,343千円、歳出予算現額の総額は 16,024,455,694千円であり、その決算額は

歳入決算額	15,609,715,221 千円
歳出決算額	15,000,330,798 千円
差引残額	609,384,423 千円

となった。この歳入歳出の執行状況を予算と比較すると、次のとおりである。

## 令和4年度一般会計・特別会計予算決算対照表

(1) 歳 入

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B)－(A)
一 般 会 計	9,909,309,897	9,332,949,223	△ 576,360,674
特 別 会 計	6,402,919,446	6,276,765,998	△ 126,153,448
特 別 区 財 政 調 整	1,160,371,000	1,160,370,493	△ 507
地 方 消 費 税 清 算	2,758,959,000	2,702,591,305	△ 56,367,695
小 笠 原 諸 島 生 活 再 建 資 金	372,000	774,813	402,813
国 民 健 康 保 険 事 業	1,135,081,671	1,110,232,205	△ 24,849,466
母 子 父 子 福 祉 貸 付 資 金	4,372,000	11,038,094	6,666,094
心 身 障 害 者 扶 養 年 金	3,544,000	3,266,718	△ 277,282
地 方 独 立 行 政 法 人 東 京 都 立 病 院 機 構 貸 付 等 事 業	18,323,000	17,607,735	△ 715,265
中 小 企 業 設 備 導 入 等 資 金	609,000	2,009,018	1,400,018
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 助 成	51,000	112,049	61,049
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成	48,000	182,725	134,725
と 場	6,118,000	5,739,091	△ 378,909
都 営 住 宅 等 事 業	186,195,257	149,080,996	△ 37,114,261
都 営 住 宅 等 保 証 金	10,829,000	10,920,780	91,780
都 市 開 発 資 金	7,513,000	82,397	△ 7,430,603
用 地	14,786,141	11,380,418	△ 3,405,723
公 債 費	1,092,348,000	1,088,398,894	△ 3,949,106
臨 海 都 市 基 盤 整 備 事 業	3,399,377	2,978,266	△ 421,111
合 計	16,312,229,343	15,609,715,221	△ 702,514,122

(2) 歳 出

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
一 般 会 計	9,909,309,897	9,047,840,008	71,321,363	790,148,526
特 別 会 計	6,115,145,797	5,952,490,790	10,790,873	151,864,134
特別区財政調整	1,160,371,000	1,160,370,493	-	507
地方消費税清算	2,480,932,000	2,419,008,431	-	61,923,569
小笠原諸島生活再建資金	372,000	-	-	372,000
国民健康保険事業	1,135,081,671	1,099,788,837	-	35,292,834
母子父子福祉貸付資金	4,372,000	2,719,724	-	1,652,276
心身障害者扶養年金	3,544,000	3,266,718	-	277,282
地方独立行政法人東京都立 病院機構貸付等事業	18,323,000	17,607,735	482,517	232,748
中小企業設備導入等資金	609,000	296,179	-	312,821
林業・木材産業改善資金助成	51,000	-	-	51,000
沿岸漁業改善資金助成	48,000	32	-	47,968
と 場	6,118,000	5,738,342	69,749	309,909
都営住宅等事業	186,195,257	146,687,663	10,073,582	29,434,012
都営住宅等保証金	2,973,000	2,850,653	-	122,347
都市開発資金	7,513,000	82,397	-	7,430,603
用 地	14,786,141	5,038,744	158,037	9,589,360
公 債 費	1,092,348,000	1,088,398,894	-	3,949,106
臨海都市基盤整備事業	1,508,728	635,947	6,988	865,793
合 計	16,024,455,694	15,000,330,798	82,112,236	942,012,660

## 2 公営企業会計

令和4年度における11公営企業会計の収益的収支の収入予算現額の総額は 1,119,598,429千円、支出予算現額の総額は1,086,549,243千円であり、その決算額は

収入決算額	1,101,153,406 千円
支出決算額	1,052,994,244 千円
差引残額	48,159,161 千円

となった。

また、資本的収支の収入予算現額の総額は 314,930,223 千円、支出予算現額の総額は 737,905,756 千円であり、その決算額は

収入決算額	246,227,493 千円
支出決算額	612,984,150 千円
差引不足額	△ 366,756,657 千円

となった。

各会計別の収入支出の執行状況を予算と比較すると、次のとおりである。

令和4年度公営企業会計予算決算対照表

(1) 収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	差 引 (B)-(A)
	予 算 計 上 額	弾 力 条 項 適 用 額	計 (A)		
病 院 会 計	46,213,000	-	46,213,000	49,399,861	3,186,861
中央卸売市場会計	22,470,000	-	22,470,000	20,967,746	△ 1,502,254
都市再開発事業会計	82,429	-	82,429	164,061	81,632
臨海地域開発事業会計	42,082,000	-	42,082,000	40,138,365	△ 1,943,635
港湾事業会計	4,973,000	-	4,973,000	4,904,705	△ 68,295
交通事業会計	61,156,000	-	61,156,000	58,530,496	△ 2,625,504
高速電車事業会計	152,394,000	-	152,394,000	149,700,631	△ 2,693,369
電気事業会計	1,237,000	-	1,237,000	1,119,758	△ 117,242
水道事業会計	373,346,000	-	373,346,000	361,323,515	△ 12,022,485
工業用水道事業会計	16,976,000	-	16,976,000	20,225,173	3,249,173
下水道事業会計	398,669,000	-	398,669,000	394,679,095	△ 3,989,905
合 計	1,119,598,429	-	1,119,598,429	1,101,153,406	△ 18,445,023

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額				決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	予 算 計 上 額	弾 力 条 項 適 用 額	前 年 度 繰 越 額	計 (A)			
病 院 会 計	46,213,000	-	-	46,213,000	43,719,202	-	2,493,798
中央卸売市場会計	43,475,000	-	-	43,475,000	39,823,322	-	3,651,678
都市再開発事業会計	10,000	-	-	10,000	-	-	10,000
臨海地域開発事業会計	28,031,000	-	-	28,031,000	25,830,789	-	2,200,211
港湾事業会計	4,051,000	-	-	4,051,000	3,563,043	-	487,957
交通事業会計	66,494,000	-	-	66,494,000	59,657,637	-	6,836,363
高速電車事業会計	154,398,000	-	100,243	154,498,243	147,165,281	409,293	6,923,669
電気事業会計	1,484,000	-	-	1,484,000	936,151	-	547,849
水道事業会計	353,686,000	-	-	353,686,000	332,278,664	-	21,407,336
工業用水道事業会計	12,238,000	-	-	12,238,000	26,596,100	-	△ 14,358,100
下水道事業会計	376,369,000	-	-	376,369,000	373,424,055	-	2,944,945
合 計	1,086,449,000	-	100,243	1,086,549,243	1,052,994,244	409,293	33,145,706

## (2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	差 引 (B)-(A)
	予算計上額	前 年 度 繰 越 額	計 (A)		
病 院 会 計	28,000	-	28,000	81,793	53,793
中央卸売市場会計	-	-	-	-	-
都市再開発事業会計	7,075,223	-	7,075,223	5,343,973	△ 1,731,250
臨海地域開発事業会計	1,000	-	1,000	18,819	17,819
港 湾 事 業 会 計	817,000	-	817,000	-	△ 817,000
交 通 事 業 会 計	11,241,000	33,000	11,274,000	9,512,361	△ 1,761,639
高速電車事業会計	62,572,000	-	62,572,000	44,580,147	△ 17,991,853
電 気 事 業 会 計	-	-	-	-	-
水 道 事 業 会 計	49,795,000	-	49,795,000	34,183,186	△ 15,611,814
工業用水道事業会計	2,424,000	-	2,424,000	2,375,245	△ 48,755
下 水 道 事 業 会 計	180,944,000	-	180,944,000	150,131,969	△ 30,812,031
合 計	314,897,223	33,000	314,930,223	246,227,493	△ 68,702,730

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	予算計上額	前 年 度 繰 越 額	計 (A)			
病 院 会 計	2,468,000	413,548	2,881,548	2,200,430	-	681,118
中央卸売市場会計	10,691,000	235,505	10,926,505	8,762,048	207,810	1,956,647
都市再開発事業会計	7,078,000	152,200	7,230,200	5,629,504	146,977	1,453,719
臨海地域開発事業会計	10,726,000	1,842,647	12,568,647	7,197,950	86,057	5,284,640
港 湾 事 業 会 計	3,271,000	69,099	3,340,099	1,585,669	-	1,754,430
交 通 事 業 会 計	14,257,000	37,000	14,294,000	12,991,593	5,000	1,297,407
高速電車事業会計	95,808,000	6,080,000	101,888,000	74,994,290	4,055,000	22,838,710
電 気 事 業 会 計	149,000	69,000	218,000	86,508	98,000	33,492
水 道 事 業 会 計	173,053,000	18,909,000	191,962,000	160,219,205	11,727,400	20,015,395
工業用水道事業会計	1,599,000	-	1,599,000	1,188,226	-	410,774
下 水 道 事 業 会 計	350,622,000	40,375,757	390,997,757	338,128,726	22,470,599	30,398,431
合 計	669,722,000	68,183,756	737,905,756	612,984,150	38,796,843	86,124,763

## Ⅱ 主要事業の執行状況

### 一 般 会 計

# 1 政 策 企 画

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
総 務 費 政 策 企 画 費		千円 12,223,887	千円 10,539,447 (86.2%)
内 訳	1 管 理 事 務 等	9,780,302	8,562,068
	2 特 区 の 推 進	2,443,585	1,977,379

## 事業の概要

国家戦略特区制度を活用し、国際的ビジネス拠点の形成や創業分野等における起業・イノベーション創出に取り組んだ。

また、都内経済の活性化に資する外国企業の誘致を進めたほか、金融の活性化に向けて「国際金融都市・東京」の実現に係る取組などを行った。

### ・外国企業誘致状況

年 度	30	元	2	3	4
都による金融系外国企業発掘・誘致数 (社)	10	15	15	15	11
都によるIoT分野等の外国企業発掘・誘致数 (社)	10	10	10	10	10
都による外国企業と都内企業の引き合わせ件数 (件)	433	507	317	321	287
東京都誘致分も含めた外国企業進出数 (社)	108	76	72	86	-

(注) 「東京都誘致分も含めた外国企業進出数」の令和4年度実績については、令和5年度において調査実施予定である。

### ・東京都における国家戦略特区の取組状況(認定件数)

分 野	項 目 別 内 訳	件 数
都市再生・まちづくり	都市計画法等の特例等	64
創 業 ・ 雇 用	東京開業ワンストップセンター等	5
外 国 人 材	創業人材の受入れに係る入管法の特例等	5
観 光	旅館業法の特例	1
農 林 水 産 業	単式蒸留焼酎等の製造免許要件の緩和	1
医 療	保険外併用療養に関する特例等	24
保 育	都市公園内の保育所設置特例	11
近 未 来 技 術	自動走行ワンストップセンター等	3
そ の 他	支援利子補給金の支給事業等	5

(注) 令和5年3月末時点の累計値である。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度(①)	令和3年度	参考値(②)	増減(①)－(②)
通常収支の部				
I 行政収支の部				
1 行政収入	4,766,361	86,136	86,136	4,680,225
2 行政費用(a)	9,480,994	8,767,853	8,291,408	1,189,585
うち給与関係費	5,049,730	3,521,094	3,429,356	1,620,374
うち扶助費	-	-	-	-
うち補助費等	1,601,442	712,836	711,600	889,842
うち投資的経費	-	-	-	-
うち減価償却費	38,515	38,833	38,833	△ 317
II 金融収支の部				
1 金融収入	805	520	520	285
2 金融費用(b)	1,307	1,307	1,307	-
うち公債費(利子)	1,302	1,302	1,302	-
通常収支差額	△ 4,715,134	△ 8,682,504	△ 8,206,059	3,490,925
特別収支の部				
1 特別収入	2,154	134	134	2,020
2 特別費用	-	-	-	-
当期収支差額	△ 4,712,980	△ 8,682,370	△ 8,205,925	3,492,945
一般財源充当調整	9,423,606	8,036,474	7,603,917	1,819,689
再計(一般財源調整後)	4,710,626	△ 645,896	△ 602,009	5,312,634

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和4年度(①)	令和3年度	参考値(②)	増減(①)－(②)
行政コスト(A=a+b)	9,482,301千円	8,769,161千円	8,292,716千円	1,189,585千円
都人口(B)	14,063,564人	13,995,469人	13,995,469人	68,095人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	674円	627円	593円	81円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和4年度(①)	令和3年度	参考値(②)	増減(①)－(②)
資産の部				
I 流動資産	-	-	-	-
II 固定資産	9,732,276	9,470,820	9,466,900	265,376
うち行政財産	53,769	56,453	56,453	△ 2,684
うちインフラ資産	-	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-	-
うち基金積立金	3,684,869	4,316,973	4,316,973	△ 632,104
資産の部 合計	9,732,276	9,470,820	9,466,900	265,376
負債の部				
I 流動負債	413,018	374,241	332,829	80,189
うち都債	-	-	-	-
II 固定負債	4,064,000	3,020,020	2,953,564	1,110,436
うち都債	347,000	347,000	347,000	-
負債の部 合計	4,477,018	3,394,261	3,286,392	1,190,626
正味財産の部 合計	5,255,258	6,076,558	6,180,508	△ 925,250
負債及び正味財産の部 合計	9,732,276	9,470,820	9,466,900	265,376

(注) 参考値は、令和4年度決算と令和3年度決算を比較するに当たって、科目体系の組替えがあったため、令和3年度決算を令和4年度決算に対応させるよう組み替えた数値である。

## 2 デジタルサービスの推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
総 務 費		千円	千円
デ ジ タ ル サ ー ビ ス 費		31,174,972	26,353,630 (84.5%)
内 訳	1 管 理 事 務 等	3,125,063	2,925,942
	2 情 報 シ ス テ ム 管 理 事 務 等	28,049,909	23,427,688

### 事業の概要

東京都及び各区市町村におけるDX施策推進のため、「東京都・区市町村CIOフォーラム」を開催し、デジタルツールに係る情報や取組事例の共有化を図った。

また、区市町村におけるデジタル人材育成を支援するために、職員向け勉強会及び研修会を開催するとともに、区市町村が抱える技術的な課題解決についてアウトリーチ相談を行った。

・「東京都・区市町村CIOフォーラム」の開催数及び参加自治体数

年 度	3	4
開 催 数 (回)	2	2
参 加 自 治 体 数 (団体)	114	109

(注) 1 CIOとは、情報統括責任者のことである。  
2 参加自治体数は、参加した団体の延べ数を示す。

・区市町村支援実績

年 度	2	3	4
勉 強 会 参 加 人 数 (人)	116	194	144
研 修 会 参 加 人 数 (人)	-	-	2,297
ア ウ ト リ ー チ 相 談 実 施 自 治 体 数 (団体)	19	17	39

(注) アウトリーチ相談実施自治体数は、相談を実施した団体の延べ数を示す。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	928,084	1,076,733	△ 148,649
2 行政費用(a)	29,283,668	19,449,634	9,834,034
うち給与関係費	2,837,315	2,067,618	769,697
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	2,866,606	1,525,994	1,340,612
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	2,315,121	900,459	1,414,662
II 金融収支の部			
1 金融収入	4,312	3,307	1,005
2 金融費用(b)	2,130	2,352	△ 222
うち公債費(利子)	2,114	2,336	△ 222
通常収支差額	△ 28,353,401	△ 18,371,946	△ 9,981,456
特別収支の部			
1 特別収入	8,486,347	520	8,485,827
2 特別費用	2,828,673	-	2,828,673
当期収支差額	△ 22,695,727	△ 18,371,426	△ 4,324,301
一般財源充当調整	25,386,795	16,983,445	8,403,350
再計(一般財源調整後)	2,691,068	△ 1,387,981	4,079,049

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	29,285,798千円	19,451,986千円	9,833,812千円
都人口(B)	14,063,564人	13,995,469人	68,095人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	2,082円	1,390円	692円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	-	-	-
II 固定資産	49,934,942	46,575,066	3,359,876
うち行政財産	-	-	-
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
うち基金積立金	44,768,581	44,764,268	4,312
資産の部 合計	49,934,942	46,575,066	3,359,876
負債の部			
I 流動負債	302,675	219,999	82,676
うち都債	-	-	-
II 固定負債	2,985,916	2,484,879	501,037
うち都債	949,000	949,000	-
負債の部 合計	3,288,591	2,704,878	583,713
正味財産の部 合計	46,646,351	43,870,187	2,776,164
負債及び正味財産の部 合計	49,934,942	46,575,066	3,359,876

### 3 区 市 町 村 振 興

科 目		予 算 現 額		決 算 額 ( 執 行 率 )	
		千円		千円	
総 務 費 区 市 町 村 振 興 費		157,606,294		144,495,534 (91.7%)	
内 訳	1 市 町 村 総 合 交 付 金	26市5町8村	58,800,000	26市5町8村	58,800,000
	2 特 別 区 都 市 計 画 交 付 金	19区198事業	20,000,000	19区207事業	19,890,526
	3 特 別 区 事 務 処 理 特 例 交 付 金		8,049,363		6,898,222
	4 区 市 町 村 振 興 基 金 繰 出		1,267,563		1,237,510
	5 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 地 方 創 生 臨 時 交 付 金		46,587,595		39,376,246
	6 市 町 村 振 興 宝 く じ 交 付 金 等		22,901,773		18,293,030

#### 事業の概要

区市町村振興のため、財政補完及び貸付のための基金への繰出などを行った。

これにより区市町村の行政水準の向上、地域の振興、住民福祉の増進などが図られた。

また、新型コロナウイルス感染症対策等として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(特別区分)の交付などを行った。

(単位：千円)

年 度	30	元	2	3	4
市 町 村 総 合 交 付 金	55,000,000	56,000,000	58,000,000	58,500,000	58,800,000
特 別 区 都 市 計 画 交 付 金	19,578,425	19,882,157	19,924,133	19,773,702	19,890,526
特 別 区 事 務 処 理 特 例 交 付 金	5,908,225	5,665,427	5,779,956	5,850,220	6,898,222
区 市 町 村 振 興 基 金 繰 出	1,910,727	1,669,516	21,478,407	1,341,786	1,237,510
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 地 方 創 生 臨 時 交 付 金	-	-	41,719,280	25,033,264	39,376,246
市 町 村 振 興 宝 く じ 交 付 金	4,722,838	4,523,934	4,447,330	4,054,638	4,202,367

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	39,386,518	25,037,208	14,349,310
2 行政費用(a)	143,791,693	123,520,671	20,271,022
うち給与関係費	749,136	682,107	67,028
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	82,487,918	62,464,709	20,023,210
うち投資的経費	59,740,526	59,623,702	116,824
うち減価償却費	27,631	2,115	25,517
II 金融収支の部			
1 金融収入	1,237,510	1,341,786	△ 104,276
2 金融費用(b)	102,322	155,918	△ 53,596
うち公債費(利子)	102,104	147,804	△ 45,701
通常収支差額	△ 103,269,987	△ 97,297,596	△ 5,972,391
特別収支の部			
1 特別収入	7,557	-	7,557
2 特別費用	0	-	0
当期収支差額	△ 103,262,430	△ 97,297,596	△ 5,964,834
一般財源充当調整	103,021,604	97,057,501	5,964,103
再計(一般財源調整後)	△ 240,826	△ 240,095	△ 731

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	143,894,016千円	123,676,590千円	20,217,426千円
区市町村数(B)	62区市町村	62区市町村	-
1区市町村当たりの行政コスト(A/B)	2,320,871,219円	1,994,783,707円	326,087,512円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	560,000	560,000	-
II 固定資産	321,848,771	320,464,435	1,384,335
うち行政財産	174,829	29,619	145,211
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
うち基金積立金	318,137,496	316,899,986	1,237,510
資産の部 合計	322,408,771	321,024,435	1,384,335
負債の部			
I 流動負債	6,285,258	880,383	5,404,876
うち都債	6,216,500	816,500	5,400,000
II 固定負債	16,722,710	22,878,285	△ 6,155,574
うち都債	15,957,500	22,174,000	△ 6,216,500
負債の部 合計	23,007,969	23,758,667	△ 750,699
正味財産の部 合計	299,400,802	297,265,768	2,135,034
負債及び正味財産の部 合計	322,408,771	321,024,435	1,384,335

## 4 公立大学法人の支援

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
学 務 費		千円	千円
東京都公立大学法人支援費		26,734,000	26,402,315 (98.8%)
内 訳	1 標準運営費交付金	17,985,331	17,849,858
	2 特定運営費交付金	5,205,530	5,205,530
	3 施 設 費	2,714,638	2,651,175
	4 管 理 事 務 経 費 等	828,501	695,752

### 事業の概要

東京都が設立した東京都公立大学法人に対する支援を行うとともに、東京都立大学、東京都立産業技術大学院大学、東京都立産業技術高等専門学校の運営(留学支援などの事業を含む。)に要する経費などの一部を同法人に対して交付した。

#### ・東京都立大学学部入学試験実施状況

年 度		30	元	2	3	4
一 般 選 抜	募集人員 (人)	1,206	1,194	1,097	1,094	1,094
	志願者数 (人)	8,593	7,885	7,758	6,724	6,663
	志願倍率 (倍)	7.1	6.6	7.1	6.1	6.1
多 様 な 選 抜 (推薦入試、アドミッション・オフィス(AO)入試、特別選抜)	募集人員 (人)	364	376	437	476	506
	志願者数 (人)	657	703	944	1,028	934
	志願倍率 (倍)	1.8	1.9	2.2	2.2	1.8

#### ・東京都立産業技術大学院大学入学試験実施状況

年 度		30	元	2	3	4
産 業 技 術 研 究 科 (情報アーキテクチャ・創造技術・事業設計工学)	募集人員 (人)	90	90	90	90	90
	志願者数 (人)	136	150	140	147	189
	志願倍率 (倍)	1.5	1.7	1.6	1.6	2.1

#### ・東京都立産業技術高等専門学校入学試験実施状況

年 度		30	元	2	3	4
も の づ くり 工 学 科 ( 本 科 )	募集人員 (人)	320	320	320	320	320
	志願者数 (人)	674	758	592	580	585
	志願倍率 (倍)	2.1	2.4	1.9	1.8	1.8

- (注) 1 入学試験を実施した年度を表記しており、合格者の入学はこの翌年度となる。  
 2 4月入学分の入学試験実施状況である。  
 3 東京都立大学の多様な選抜には、令和3年度から私費外国人留学生特別選抜を含む。  
 4 東京都立産業技術大学院大学入学試験では、この他に募集人員10人程度の10月入学入試を実施している。

#### ・派遣留学生の状況(東京都立大学)

(単位：人)

年 度	30	元	2	3	4
中 長 期 (学生交換協定に基づく留学等)	77	57	-	13	66
短 期 (海外短期研修等)	179	175	-	1	70

- (注) 1 各年度の派遣実績数である。  
 2 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、派遣留学を中止した。

#### ・外国人留学生の在籍者数(東京都立大学)

(単位：人)

年 度	30	元	2	3	4
外 国 人 留 学 生	545	656	638	568	529
うち都市外交人材育成戦略による受入れ	86	106	116	111	115

- (注) 各年度5月1日現在の在籍者数である。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	118,062	113,829	4,233
2 行政費用(a)	26,541,595	23,496,046	3,045,549
うち給与関係費	534,006	510,288	23,718
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	20,108,706	19,969,580	139,126
うち投資的経費	5,720,907	2,844,633	2,876,274
うち減価償却費	139,281	139,281	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	120,200	148,278	△ 28,078
うち公債費(利子)	113,083	143,899	△ 30,816
通常収支差額	△ 26,543,734	△ 23,530,495	△ 3,013,238
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 26,543,734	△ 23,530,495	△ 3,013,238
一般財源充当調整	26,293,938	23,220,296	3,073,642
再計(一般財源調整後)	△ 249,795	△ 310,199	60,404

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	26,661,796千円	23,644,324千円	3,017,471千円
学生数(B)	10,950人	10,963人	△ 13人
学生1人当たりの行政コスト(A/B)	2,434,867円	2,156,739円	278,128円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	-	-	-
II 固定資産	150,709,307	150,848,588	△ 139,281
うち行政財産	-	-	-
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
うち出資金及出損金	147,930,626	147,930,626	-
資産の部 合計	150,709,307	150,848,588	△ 139,281
負債の部			
I 流動負債	2,758,000	1,507,000	1,251,000
うち都債	2,758,000	1,507,000	1,251,000
II 固定負債	16,677,463	19,491,998	△ 2,814,534
うち都債	16,288,000	19,046,000	△ 2,758,000
負債の部 合計	19,435,463	20,998,998	△ 1,563,534
正味財産の部 合計	131,273,844	129,849,590	1,424,253
負債及び正味財産の部 合計	150,709,307	150,848,588	△ 139,281

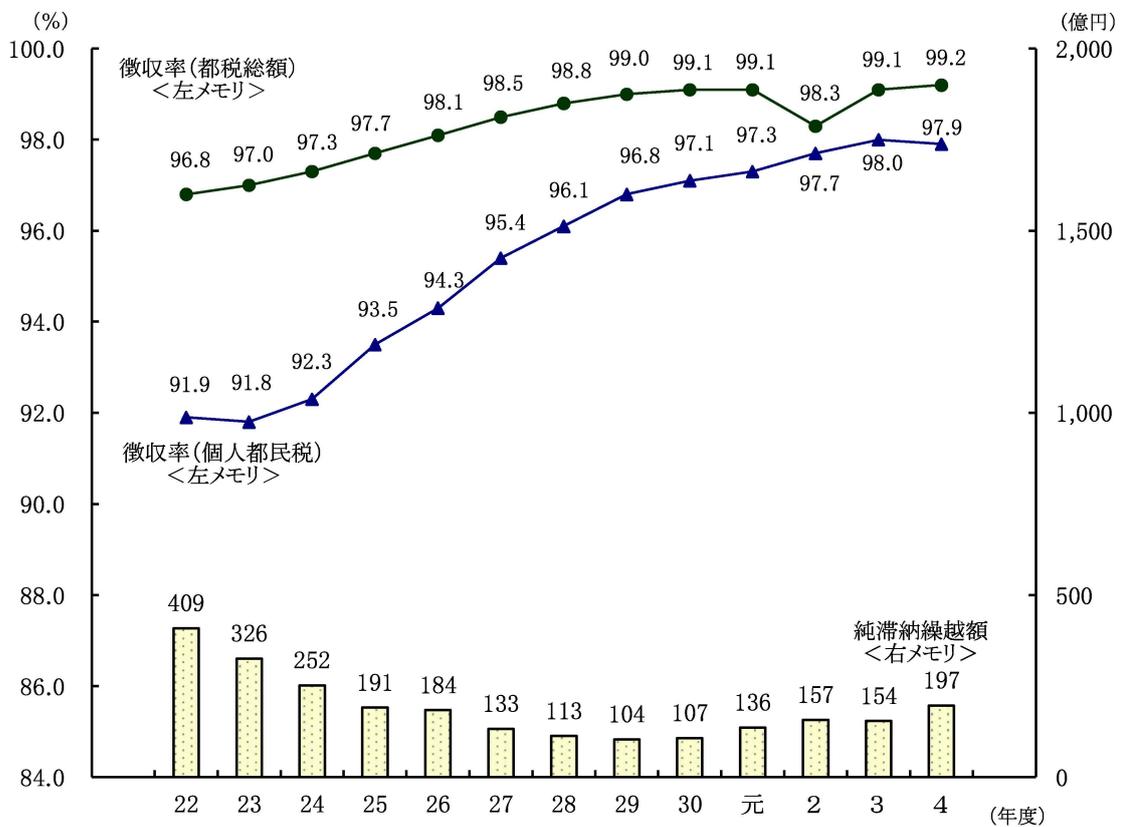
# 5 徴 税 努 力

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 収 入 率 )
		千円	千円
都 税		6,124,432,413	6,164,368,295 (100.7%)
内 訳	1 法人都民税・法人事業税	2,223,928,451	2,269,040,618
	2 固定資産税・都市計画税	1,649,255,007	1,650,183,038
	3 個人都民税	1,044,898,037	1,040,200,808
	4 その他の税	1,206,350,918	1,204,943,830

## 事業の概要

都税収入の決算額は、6,164,368,295千円であり、予算現額に対する割合は、100.7%となった。  
 都税徴収率は、組織を挙げての様々な徴税努力により、前年度を0.1ポイント上回る99.2%となった。  
 個人都民税徴収率は、区市町村と連携した徴収対策により、97.9%となった。  
 また、滞納事案に迅速かつ機動的に対応し、純滞納繰越額は、197億円となった。

### ・都税徴収率等



## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	6,230,678,692	5,872,985,624	357,693,068
2 行政費用(a)	78,573,784	70,493,994	8,079,790
うち給与関係費	23,406,282	22,932,804	473,478
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	5,300,186	2,422,007	2,878,180
うち投資的経費	572,544	1,603,224	△ 1,030,679
うち減価償却費	1,207,961	1,050,084	157,877
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	20,356	22,014	△ 1,658
うち公債費(利子)	19,403	21,417	△ 2,014
通常収支差額	6,152,084,552	5,802,469,617	349,614,936
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	470,077	0	470,077
当期収支差額	6,151,614,476	5,802,469,617	349,144,859
一般財源共通調整	△ 6,231,182,585	△ 5,904,155,452	△ 327,027,133
一般財源充当調整	72,818,649	67,762,444	5,056,205
再計(一般財源調整後)	△ 6,749,460	△ 33,923,391	27,173,931

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	78,594,140千円	70,516,008千円	8,078,133千円
都税収入件数(B)	45,601,181件	45,128,472件	472,709件
都税収入1件当たりの行政コスト(A/B)	1,724円	1,563円	161円

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
生活文化スポーツ費			
生活文化スポーツ費		1,653,815	1,283,522 (77.6%)
内 訳	1 管 理 費	36,741	33,083
	2 治 安 対 策 の 推 進	811,031	626,229
	3 交 通 安 全 対 策	506,560	396,002
	4 若 年 支 援 の 推 進	299,483	228,208

## 事業の概要

都民安全や治安対策などの推進のため、地域における見守り活動支援、ネット・ケータイヘルプデスクの運営、放置自転車対策及び東京都若者総合相談センターの運営などを実施した。

## ・防犯環境の整備に対する補助実績(防犯カメラ補助分) (単位:台)

年 度	30	元	2	3	4
台 数	3,667	5,371	7,427	9,411	12,094

(注) 1 更新台数を含む。

2 令和元年度までは区市町村立公園への設置台数、令和3年度までは通学路・登下校区域への設置台数、令和4年度は放課後活動場所に向かう経路などへの設置台数を含む。

3 令和元年度からは保守点検及び修繕を行った台数、令和2年度からは電気料金及び使用料の補助を行った台数を含む。

## ・ネット・スマホのトラブル相談窓口「こたエール」への相談件数 (単位:件)

年 度	30	元	2	3	4
件 数	1,757	1,746	2,822	2,136	1,660

## ・駅前放置自転車台数 (単位:台)

年 度	30	元	2	3	4
台 数	25,291	23,322	19,487	17,917	16,323

(注) 毎年10月中、晴天の平日のうち任意の一日、概ね午前11時頃の駅周辺における自転車の放置台数である。

## ・東京都若者総合相談センター「若ナビα」への相談件数 (単位:件)

年 度	30	元	2	3	4
件 数	8,067	8,039	7,878	7,164	9,289

(注) 令和2年度からはLINE相談の件数を含む。

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	6,060	6,465	△ 404
2 行政費用(a)	1,865,133	1,462,150	402,983
うち給与関係費	651,290	535,905	115,385
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	447,949	446,690	1,260
うち投資的経費	22,408	22,684	△ 275
うち減価償却費	4	-	4
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 1,859,073	△ 1,455,685	△ 403,387
特別収支の部			
1 特別収入	853	2,364	△ 1,511
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 1,858,219	△ 1,453,321	△ 404,898
一般財源充当調整	1,767,628	1,444,959	322,669
再計(一般財源調整後)	△ 90,591	△ 8,362	△ 82,229

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	1,865,133千円	1,462,150千円	402,983千円
都人口(B)	14,063,564人	13,995,469人	68,095人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	133円	104円	29円

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	78	-	78
II 固定資産	54,695	15,127	39,567
うち行政財産	12	-	12
うち普通財産	48,325	8,770	39,556
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
資産の部 合計	54,772	15,127	39,645
負債の部			
I 流動負債	59,637	48,471	11,166
うち都債	-	-	-
II 固定負債	468,684	376,586	92,098
うち都債	-	-	-
負債の部 合計	528,321	425,057	103,263
正味財産の部 合計	△ 473,548	△ 409,930	△ 63,618
負債及び正味財産の部 合計	54,772	15,127	39,645

## 7 文化振興施策の推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
生活文化スポーツ費 生活文化スポーツ費		19,246,755	17,526,805 (91.1%)
内      訳	1 文化振興施策の企画調整	6,290,060	5,107,280
	2 芸術活動の発信支援	85,462	82,237
	3 文化事業の推進	2,190,812	1,882,577
	4 文化施設の運営	6,389,088	6,389,088
	5 (公財)東京都歴史文化財団助成	1,139,586	1,026,706
	6 (公財)東京都交響楽団助成	1,023,000	1,023,000
	7 アーツカウンシル等による 文化の創造・発信	2,128,747	2,015,916

## 事業の概要

東京を創造性あふれる都市とすることを目指して、文化施設の運営のほか、文化戦略事業等の推進など、文化振興施策を総合的に展開した。

## ・文化施設の観覧者数

(単位：人)

年 度		30	元	2	3	4
庭 園 美 術 館		-	-	-	123,886	151,537
江戸東京博物館	本 館	908,868	1,132,272	376,009	420,254	-
	たてももの園	256,202	229,663	100,771	116,052	214,083
東 京 都 美 術 館		2,935,501	2,209,488	340,191	1,122,780	1,619,704
現 代 美 術 館		35,172	528,178	437,375	437,908	463,723
写 真 美 術 館		334,799	360,607	158,338	209,004	318,262

## ・貸出施設年間稼働率

年 度		30	元	2	3	4
東京文化会館	使用実績コマ数	1,731	1,590	763	1,472	1,650
	稼働率(%)	87.3	86.8	46.8	78.8	85.6
東京芸術劇場	使用実績コマ数	3,470	3,458	2,198	3,149	3,368
	稼働率(%)	94.7	94.0	70.2	87.9	93.4
東京都美術館 (公募展示室)	使用実績コマ数	3,708	3,452	1,384	3,069	3,715
	稼働率(%)	100.0	100.0	49.9	91.3	98.2

- (注) 1 江戸東京博物館(本館)については、改修工事のため、令和4年4月1日から休館している。  
 なお、特別展示室(1階)及び貸出施設(1階:ホール、楽屋、会議室、学習室)については、平成29年9月1日から平成31年3月31日まで休館した。
- 2 現代美術館については、改修工事のため、平成28年5月30日から平成31年3月28日まで休館した。
- 3 稼働率は、各施設の使用実績コマ数を使用可能コマ数で割って算出している。
- 4 各施設について、令和2年度及び令和3年度の新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言などの期間、休館した。

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	102,808	83,144	19,665
2 行政費用(a)	17,890,413	19,519,153	△ 1,628,739
うち給与関係費	447,665	489,658	△ 41,993
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	4,964,100	5,474,671	△ 510,571
うち投資的経費	2,146,243	1,231,515	914,728
うち減価償却費	3,030,579	3,032,433	△ 1,854
II 金融収支の部			
1 金融収入	34	191	△ 157
2 金融費用(b)	109,049	170,822	△ 61,774
うち公債費(利子)	103,362	153,095	△ 49,733
通常収支差額	△ 17,896,620	△ 19,606,640	1,710,020
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	43,100	2,218	40,883
当期収支差額	△ 17,939,721	△ 19,608,858	1,669,137
一般財源充当調整	14,277,839	14,945,634	△ 667,795
再計(一般財源調整後)	△ 3,661,881	△ 4,663,224	1,001,343

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	17,999,462千円	19,689,975千円	△ 1,690,513千円
都人口(B)	14,063,564人	13,995,469人	68,095人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,280円	1,407円	△ 127円

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	402	336	66
II 固定資産	144,114,702	146,522,841	△ 2,408,139
うち行政財産	118,436,373	121,398,425	△ 2,962,052
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	2,290,700	-	2,290,700
資産の部 合計	144,115,104	146,523,177	△ 2,408,073
負債の部			
I 流動負債	833,783	1,142,971	△ 309,188
うち都債	791,000	1,101,000	△ 310,000
II 固定負債	11,929,230	12,772,746	△ 843,516
うち都債	11,593,000	12,384,000	△ 791,000
負債の部 合計	12,763,013	13,915,717	△ 1,152,705
正味財産の部 合計	131,352,091	132,607,460	△ 1,255,369
負債及び正味財産の部 合計	144,115,104	146,523,177	△ 2,408,073

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
生活文化スポーツ費			
生活文化スポーツ費		21,551,554	18,652,501 (86.5%)
内 訳	1 スポーツ振興施策の企画調整等	12,897,932	10,478,845
	2 体育施設等の運営	6,822,142	6,400,863
	3 パラスポーツの振興	1,831,480	1,772,793

## 事業の概要

都民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しみ、スポーツの力で人と都市が活性化する「スポーツ都市東京」を実現するため、競技力向上施策の推進、地域スポーツクラブの支援、都立体育施設などの管理運営及び改修・改築、パラスポーツの振興など、スポーツ振興施策を総合的に展開した。

## ・主な体育施設の状況

年 度		30	元	2	3	4	
東京体育館	メインアリーナ	公開日(日)	86	-	43	82	336
		利用者数(人)	124,546	-	50,923	69,036	423,302
		稼働率(%)	100.0	-	44.4	86.5	95.4
駒沢オリンピック公園総合運動場	陸上競技場	公開日(日)	172	163	97	133	165
		利用者数(人)	322,042	332,967	48,551	115,527	214,859
		稼働率(%)	50.5	55.6	32.4	42.1	48.2
	体育館	公開日(日)	335	314	178	276	334
		利用者数(人)	259,329	238,285	36,523	86,112	145,344
		稼働率(%)	95.5	90.1	58.0	72.5	93.5
第二球技場	公開日(日)	337	322	195	292	337	
	利用者数(人)	154,811	155,067	39,550	55,942	88,963	
東京武道館	大武道場	公開日(日)	339	320	185	272	334
		利用者数(人)	284,056	243,140	30,139	91,316	160,749
		稼働率(%)	89.2	85.1	48.7	67.0	90.6
東京辰巳国際水泳場	メインプール	公開日(日)	228	332	195	165	334
		利用者数(人)	337,893	403,585	74,045	97,506	224,778
		稼働率(%)	96.7	91.5	84.8	86.3	91.7

- (注) 1 稼働率は、各施設の実際に使用したコマ数を使用可能コマ数で割って算出している。  
2 東京体育館については、改修工事などのため、平成30年7月から令和2年1月まで休館した。また、東京2020大会の開催・準備などのため、令和2年2月から同年12月中旬まで及び令和3年4月から同年12月中旬まで利用不可とした。  
3 東京辰巳国際水泳場については、改修工事のため、平成30年11月から平成31年3月まで休館した。また、東京2020大会の開催・準備などのため、令和2年4月から同年8月中旬まで及び令和3年4月から同年9月下旬まで利用不可とした。  
4 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和2年2月下旬から令和4年3月下旬にかけて一部施設の利用中止や休館、営業時間短縮などの対策を実施した。また、令和4年3月下旬以降も、イベント開催制限などを実施している。

## ・障害者スポーツセンターの年間利用者数

(単位：人)

年 度		30	元	2	3	4
東京都障害者総合スポーツセンター	利用者数	138,099	166,192	7,354	17,066	47,019
東京都多摩障害者スポーツセンター	利用者数	74,062	109,365	7,199	13,371	38,019

- (注) 1 東京都障害者総合スポーツセンターについては、改修工事のため、平成28年9月1日から規模を縮小して運営していたが、令和元年7月から全面的に運営を再開した。  
2 東京都多摩障害者スポーツセンターについては、改修工事のため、平成30年3月から休館していたが、令和元年6月から運営を再開した(平成30年4月から令和元年5月までは味の素スタジアム内の室内施設を代替施設として運営)。  
3 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和2年2月下旬より一部施設の利用中止や休館、営業時間短縮などの対策を実施している。

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	492,480	371,792	120,688
2 行政費用(a)	27,679,955	13,664,168	14,015,787
うち給与関係費	3,169,125	89,645	3,079,479
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	4,470,699	2,192,072	2,278,627
うち投資的経費	1,761,047	764,404	996,643
うち減価償却費	10,726,765	5,080,713	5,646,051
II 金融収支の部			
1 金融収入	496	161	334
2 金融費用(b)	126,985	136,414	△ 9,428
うち公債費(利子)	111,434	126,798	△ 15,364
通常収支差額	△ 27,313,965	△ 13,428,628	△ 13,885,337
特別収支の部			
1 特別収入	3,852	810,267	△ 806,415
2 特別費用	359,310	2,509,357	△ 2,150,047
当期収支差額	△ 27,669,423	△ 15,127,719	△ 12,541,705
一般財源充当調整	15,982,563	8,382,525	7,600,039
再計(一般財源調整後)	△ 11,686,860	△ 6,745,194	△ 4,941,666

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	27,806,941千円	13,800,582千円	14,006,359千円
都人口(B)	14,063,564人	13,995,469人	68,095人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,977円	986円	991円

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	△ 661	559	△ 1,219
II 固定資産	254,769,950	124,529,714	130,240,236
うち行政財産	177,556,009	76,523,446	101,032,562
うちインフラ資産	13,063	22,657	△ 9,594
うち建設仮勘定	7,530,079	6,098,554	1,431,525
資産の部 合計	254,769,289	124,530,273	130,239,016
負債の部			
I 流動負債	2,635,151	1,331,000	1,304,151
うち都債	2,324,000	1,331,000	993,000
II 固定負債	23,594,306	19,948,246	3,646,060
うち都債	21,149,000	19,075,000	2,074,000
負債の部 合計	26,229,457	21,279,246	4,950,210
正味財産の部 合計	228,539,833	103,251,027	125,288,806
負債及び正味財産の部 合計	254,769,289	124,530,273	130,239,016

## 9 私立学校教育助成

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )	
		千円	千円	
学 務 費 私 立 学 校 振 興 費		210,343,315	202,761,468 (96.4%)	
内     訳	1 私立高等学校経常費補助	69,682,664	206法人	69,682,664
	2 私立中学校経常費補助	27,546,414	167法人	27,546,414
	3 私立小学校経常費補助	6,890,715	52法人	6,890,715
	4 私立幼稚園経常費補助	17,499,066	403法人6設置者	17,499,066
	5 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助	3,076,200	23区26市3町	2,872,910
	6 私立高等学校等特別奨学金補助等	85,648,256		78,269,701

## 事業の概要

東京都私立学校教育助成条例(昭和53年東京都条例第10号)などに基づき、教育条件の維持及び向上並びに児童、生徒及び幼児の修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、学校経営の健全性を高めることを目的として、経常費補助など、私立学校教育振興のための各種補助を行った。

(単位：千円)

年 度		30	元	2	3	4
経 常 費 補 助	高等学校	65,636,035	66,430,301	67,066,749	67,867,782	69,682,664
	中学校	25,130,979	25,491,261	26,033,271	26,387,547	27,546,414
	小学校	6,383,166	6,503,232	6,607,948	6,586,576	6,890,715
	幼稚園	18,678,114	18,696,105	18,519,504	18,004,100	17,499,066
	園児保護者負担軽減事業費補助	4,148,967	3,769,149	3,251,766	3,089,923	2,872,910
	高等学校等特別奨学金補助	13,665,856	13,923,809	11,322,109	12,306,714	13,004,759

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	44,700,021	44,630,788	69,233
2 行政費用(a)	203,278,018	197,364,385	5,913,633
うち給与関係費	170,469	136,513	33,956
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	202,939,644	197,137,074	5,802,570
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	-	-	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	80,832	110,335	△ 29,503
うち公債費(利子)	77,451	103,075	△ 25,624
通常収支差額	△ 158,658,829	△ 152,843,932	△ 5,814,897
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 158,658,829	△ 152,843,932	△ 5,814,897
一般財源充当調整	158,549,750	152,718,089	5,831,661
再計(一般財源調整後)	△ 109,079	△ 125,843	16,764

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	203,358,850千円	197,474,720千円	5,884,130千円
都内私立学校在学者数(B)	559,148人	579,376人	△ 20,228人
都内私立学校在学者1人当たりの行政コスト(A/B)	363,694円	340,840円	22,854円

## 10 都市基盤施設等助成

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
都 市 整 備 費			
都 市 基 盤 整 備 費		22,953,081	20,038,866 (87.3%)
内             訳	1 地下高速鉄道建設助成等	7,358,378	6,702,645
	2 首都高速道路整備事業出資金	2,000	2,000
	3 バス事業助成	100,680	92,834
	4 運輸事業振興助成交付金	940,364	940,364
	5 鉄道施設安全対策事業	432,875	359,208
	6 都市再生交通拠点整備事業	1,602,800	1,602,192
	7 区施行連続立体交差事業費補助	1,401,525	1,359,450
	8 鉄道駅総合バリアフリー推進事業	581,393	450,667
	9 品川駅東西自由通路整備事業	654,914	599,300
	10 バス交通正着システム整備 導入補助事業	21,667	-
	11 京急品川駅総合改善事業	48,685	27,720
	12 地域公共交通の充実・強化	509,800	116,006
	13 首都高速道路整備事業補助金	6,300,000	6,300,000
	14 運輸事業者向け燃料費高騰緊急 対策事業	2,998,000	1,486,480

## 事業の概要

都市交通の混雑緩和と利便性の向上を図るため、鉄道交通においては、東京都交通局と東京地下鉄(株)の行う地下高速鉄道建設に対する助成を行い、駅施設へのエレベーター等の設置によるバリアフリー化などを推進した。併せて、東京都交通局と東京地下鉄(株)を除く鉄軌道事業者の行う鉄道駅へのホームドア設置に対する補助を行っており、令和4年度は17駅に補助を実施した。

また、道路交通においては、(独)日本高速道路保有・債務返済機構に対して出資し、首都高速道路の整備を進めた。

(単位：千円、駅)

年 度		30	元	2	3	4	
地下高速鉄道 建設助成等	東京都交通局補助金額	1,628,308	1,767,669	1,166,960	482,475	781,753	
	東京地下鉄(株)補助金額	1,943,724	1,117,286	206,022	926,667	1,590,383	
首都高速道路 整備事業出資金	(独)日本高速 道路保有・債務 返済機構	出資金額 1,036,000	920,000	6,000	19,000	2,000	
鉄道駅総合 バリアフリー 推進事業	ホームドア 整備促進事業	駅数	31	16	21	20	17
		補助金額	1,153,420	770,434	875,826	569,633	420,546

※ ホームドア整備促進事業の平成30年度から令和3年度の実績には、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅の整備実績を含む。

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	7,932,293	733,645	7,198,648
2 行政費用(a)	15,823,020	6,267,799	9,555,221
うち給与関係費	104,747	127,537	△ 22,790
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	15,614,097	6,117,224	9,496,873
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	-	-	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	4,602,093	4,371,491	230,602
2 金融費用(b)	5,248,339	5,498,941	△ 250,602
うち公債費(利子)	5,193,360	5,405,659	△ 212,300
通常収支差額	△ 8,536,974	△ 6,661,605	△ 1,875,369
特別収支の部			
1 特別収入	-	60,577	△ 60,577
2 特別費用	-	1,973,735	△ 1,973,735
当期収支差額	△ 8,536,974	△ 8,574,763	37,789
一般財源充当調整	3,825,337	1,431,016	2,394,321
再計(一般財源調整後)	△ 4,711,636	△ 7,143,747	2,432,110

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	21,071,359千円	11,766,740千円	9,304,619千円
都人口(B)	14,063,564人	13,995,469人	68,095人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,498円	841円	657円

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	39,555,596	39,901,241	△ 345,645
II 固定資産	793,831,196	841,012,840	△ 47,181,644
うち行政財産	-	-	-
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
うち長期貸付金	269,617,147	309,304,708	△ 39,687,561
資産の部 合計	833,386,792	880,914,081	△ 47,527,289
負債の部			
I 流動負債	35,760,135	29,343,944	6,416,191
うち都債	35,750,333	29,332,333	6,418,000
II 固定負債	350,587,702	386,363,749	△ 35,776,047
うち都債	350,496,700	386,247,033	△ 35,750,333
負債の部 合計	386,347,837	415,707,693	△ 29,359,855
正味財産の部 合計	447,038,955	465,206,388	△ 18,167,434
負債及び正味財産の部 合計	833,386,792	880,914,081	△ 47,527,289

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )	
都市整備費		千円	千円	
市街地整備費		30,888,945	17,135,729 (55.5%)	
内	本年度事業	29,462,663	15,811,618	
	1 都市改造管理	1,143,843	1,096,699	
	2 区画整理	5,832,042	4,123,334	
	(1) 用地補償	3,302,222	移転 1棟	2,282,818
	(2) 築造	1,858,510	街路 20,226m	1,443,591
	(3) 換地諸費等	671,310	396,925	
	3 沿道一体整備	5,381,619	1,809,815	
	4 都市づくりと連携した 都営住宅再編整備の推進	298,715	165,201	
	5 市街地再開発	7,953	2,260	
	6 地域と連携した 延焼遮断帯形成事業	4,793,407	2,319,170	
	7 有楽町駅周辺 地区整備事業	464,761	349,928	
8 晴海五丁目西 地区整備事業	3,648,586	2,560,362		
9 上石神井駅周辺 地区整備事業	1,360,975	638,770		
10 環状第4号線高輪 地区整備事業	4,147,458	1,535,707		
11 新宿駅直近 地区整備事業	2,383,304	1,210,372		
訳	前年度繰越事業	1,426,282	1,324,111	
	1 区画整理	388,893	388,890	
	(1) 用地補償	-	-	
	(2) 築造	384,284	街路 1,100m	384,281
	(3) 換地諸費等	4,609	4,609	
	2 沿道一体整備	490,253	429,455	
	3 都市づくりと連携した 都営住宅再編整備の推進	18,618	18,618	
	4 地域と連携した 延焼遮断帯形成事業	439,834	420,026	
	5 上石神井駅周辺 地区整備事業	15,592	9,575	
	6 新宿駅直近 地区整備事業	73,092	57,547	

事業の概要

居住環境及び防災性の向上などを図るため、六町地区などの土地区画整理をはじめとする都市改造事業を行った。

・土地区画整理事業の進捗状況

(単位：千円)

区 分	全体計画 (4年度末現在)	4 年 度		4年度末執行累計額	
		規 模	決 算 額	進捗率(%)	
花畑北部地区(54.4ha)	51,421,212	-	9,042	50,928,267	99.0
瑞江駅西部地区(30.4ha)	47,574,330	舗装 8,225 m <sup>2</sup> 街路 246 m	308,727	47,203,865	99.2
篠崎駅東部地区(19.4ha)	30,811,029	-	19,438	30,311,461	98.4
六 町 地 区(69.0ha)	132,928,622	移転 1棟 街路 21,080 m 等	4,173,044	126,510,868	95.2

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,572,309	3,470,148	△ 897,839
2 行政費用(a)	13,318,761	11,693,986	1,624,775
うち給与関係費	2,077,351	1,971,338	106,014
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	72,183	386,970	△ 314,787
うち投資的経費	10,555,770	8,632,942	1,922,828
うち減価償却費	29,934	29,736	198
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	337,576	350,126	△ 12,550
うち公債費(利子)	330,102	340,666	△ 10,564
通常収支差額	△ 11,084,028	△ 8,573,964	△ 2,510,064
特別収支の部			
1 特別収入	734	714,998	△ 714,263
2 特別費用	276,942	17	276,924
当期収支差額	△ 11,360,236	△ 7,858,984	△ 3,501,252
一般財源充当調整	10,730,461	7,948,254	2,782,207
再計(一般財源調整後)	△ 629,775	89,270	△ 719,045

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	13,656,337千円	12,044,112千円	1,612,226千円
都人口(B)	14,063,564人	13,995,469人	68,095人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	971円	861円	110円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	906,719	962,028	△ 55,309
II 固定資産	145,998,587	140,536,677	5,461,910
うち行政財産	124,939,557	120,074,150	4,865,407
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	17,859,445	17,110,026	749,418
資産の部 合計	146,905,306	141,498,705	5,406,601
負債の部			
I 流動負債	15,738,509	2,379,723	13,358,786
うち都債	15,554,100	2,199,100	13,355,000
II 固定負債	51,909,871	66,977,303	△ 15,067,432
うち都債	50,131,100	65,194,200	△ 15,063,100
負債の部 合計	67,648,380	69,357,026	△ 1,708,646
正味財産の部 合計	79,256,926	72,141,680	7,115,246
負債及び正味財産の部 合計	146,905,306	141,498,705	5,406,601

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執行率)
		千円	千円
都市整備費 住宅政策費		3,798,150	2,127,088 (56.0%)
内          訳	1 空き家施策推進事業	370,202	162,584
	2 安心居住推進事業	1,300,853	1,129,925
	(1) 東京都サービス付き高齢者向け 住宅供給助成	1,149,958	1,080,749
	(2) 住宅確保要配慮者に対する 賃貸住宅の供給促進	131,306	44,056
	(3) 東京都居住支援協議会 管理運営	10,896	3,092
	(4) 子育て世帯に配慮した 住宅の供給促進	8,693	2,029
	3 民間住宅支援事業	2,127,095	834,578
	(1) 既存住宅流通市場の活性化	35,984	1,485
	(2) 利子補給金等	9,741戸 720,375	6,245戸 677,218
	(3) 民間活用都民住宅供給助成	92,583	82,545
(4) 既存住宅省エネ改修の促進等	1,226,556	29,358	
(5) 事務費等	51,597	43,972	

## 事業の概要

空き家に係る施策の推進や高齢者等に係る住宅施策の推進のための補助などを行った。あわせて、良質な民間賃貸住宅のストック形成などによる都民の居住水準の向上に資するため、優良な民間賃貸住宅の建設資金等に対する利子補給などを行った。

## ・利子補給金等の実績

(単位：戸、千円)

年 度		30	元	2	3	4		
利 子 補 給 金	戸 数	1,085	932	685	514	362		
	金 額	27,634	19,066	12,694	8,012	5,231		
災 害 復 興 住 宅 資 金 利 子 補 助	戸 数	2	2	2	2	2		
	金 額	146	143	123	123	123		
損 失 補 償		金 額	93,690	51,715	38,351	75,368	83,547	
優 利 良 子 民 間 補 賃 貸 給 住 助 等 成	利	優良民間賃貸住宅	戸 数	6,040	4,784	3,635	3,114	2,365
			金 額	571,976	447,157	391,426	329,980	229,286
	子	都 民 住 宅	戸 数	3,514	3,142	2,435	1,963	1,662
			金 額	493,657	452,787	330,175	264,547	232,629
	補	区 市 町 村 住 宅 等	戸 数	2,825	2,580	2,251	2,076	1,767
			金 額	310,795	244,735	194,513	162,046	111,549
	給	農 地 住 宅 モ デ ル	戸 数	191	191	155	137	87
			金 額	20,871	14,313	7,461	2,887	93
	金	計	戸 数	12,570	10,697	8,476	7,290	5,881
			金 額	1,397,300	1,158,992	923,576	759,461	573,557
事 務 費		金 額	7,200	8,115	8,859	10,445	14,760	
合 計	計	戸 数	12,570	10,697	8,476	7,290	5,881	
		金 額	1,404,500	1,167,106	932,435	769,906	588,317	

(注) 平成31年4月の組織再編に伴う予算科目体系の変更により、利子補給金の実績には、マンション改良利子補給金を含まない。

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	102,534	43,736	58,798
2 行政費用(a)	2,127,088	2,209,093	△ 82,005
うち給与関係費	77,488	47,620	29,868
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	1,948,511	2,101,044	△ 152,533
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	-	-	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 2,024,553	△ 2,165,357	140,803
特別収支の部			
1 特別収入	3,135	1,387	1,748
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 2,021,418	△ 2,163,970	142,552
一般財源充当調整	2,024,593	2,165,357	△ 140,763
再計(一般財源調整後)	3,175	1,387	1,788

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	2,127,088千円	2,209,093千円	△ 82,005千円
都内世帯数(B)	7,383,836世帯	7,269,268世帯	114,568世帯
1世帯当たりの行政コスト(A/B)	288円	304円	△ 16円

## 13 公害防止・温暖化対策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
環 境 費 環 境 保 全 費		286,893,550	282,197,061 (98.4%)
内 訳	1 環 境 改 善	3,813,047	3,278,576
	2 地 球 環 境 エ ネ ル ギ ー	283,080,503	278,918,485

## 事業の概要

都民の健康と安全を確保するため、大気環境対策や、有害化学物質対策及び自動車環境対策などの環境改善施策を進めた。特に、微小粒子状物質(PM2.5)については、環境基準の達成に向けた対策の検討を行うとともに、揮発性有機化合物の排出削減対策や次世代自動車等の導入支援などを実施した。

また、地球温暖化対策では、大規模事業所への排出総量削減義務と排出量取引制度、中小規模事業所を対象とした地球温暖化対策報告書制度及び建築物環境計画書制度を運用してきた。加えて、令和4年12月に環境確保条例を改正し、中小規模新築建物に対する建築物環境報告書制度を創設した。併せて、東京の地域特性を踏まえて省エネ性能の高い住宅を普及させるための補助事業の実施、地域環境交通対策などを行った。

さらに、都市エネルギー施策では、省エネ・節電を図るとともに、ソーラー屋根台帳の公開及び地産地消型再生可能エネルギー設備の導入支援を実施した。

## ・大気環境の測定結果

(単位：%)

年 度	30	元	2	3	4
微小粒子状物質(PM2.5)環境基準の達成率 (一般環境大気測定局)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
二酸化窒素(NO2)環境基準の達成率 (一般環境大気測定局)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## ・電気自動車、プラグインハイブリッド自動車及び燃料電池自動車の補助実績

(単位：台)

年 度	30	元	2	3	4
電 気 自 動 車	-	1,018	833	1,263	3,997
プ ラ グ イ ン ハ イ ブ リ ッ ド 自 動 車	-	893	939	1,452	3,242
燃 料 電 池 自 動 車	84	231	59	149	43

## ・東京ゼロエミ住宅導入促進事業

(単位：戸)

年 度	元	2	3	4
交 付 決 定 数	434	2,234	3,025	4,316

(注) 本事業は、東京の地域特性を踏まえて省エネ性能の高い住宅を普及させるため、都が定める「東京ゼロエミ住宅」仕様を満たす新築住宅に対して補助を行うものである。

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度(①)	令和3年度	参考値(②)	増減(①)-(②)
通常収支の部				
I 行政収支の部				
1 行政収入	124,027	146,246	132,335	△ 8,309
2 行政費用(a)	27,805,506	23,752,469	15,554,216	12,251,290
うち給与関係費	1,895,865	1,637,096	1,419,758	476,107
うち扶助費	-	-	-	-
うち補助費等	1,182,475	3,615,819	3,291,603	△ 2,109,128
うち投資的経費	2,271,608	-	-	2,271,608
うち減価償却費	95,818	97,161	97,161	△ 1,343
II 金融収支の部				
1 金融収入	85	62	62	24
2 金融費用(b)	30,614	-	-	30,614
うち公債費(利子)	-	-	-	-
通常収支差額	△ 27,712,007	△ 23,606,161	△ 15,421,819	△ 12,290,188
特別収支の部				
1 特別収入	5,629	16,795	16,795	△ 11,166
2 特別費用	22,720	5,244	5,244	17,476
当期収支差額	△ 27,729,098	△ 23,594,610	△ 15,410,268	△ 12,318,830
一般財源充当調整	9,620,980	9,276,981	7,768,599	1,852,381
再計(一般財源調整後)	△ 18,108,118	△ 14,317,630	△ 7,641,669	△ 10,466,449

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和4年度(①)	令和3年度	参考値(②)	増減(①)-(②)
行政コスト(A=a+b)	27,836,119千円	23,752,469千円	15,554,216千円	12,281,903千円
都人口(B)	14,063,564人	13,995,469人	13,995,469人	68,095人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,979円	1,697円	1,111円	868円

(注) 参考値は、令和4年度決算と令和3年度決算を比較するに当たって、科目体系の組替えがあったため、令和3年度決算を令和4年度決算に対応させるよう組み替えた数値である。

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
環 境 費			
環 境 保 全 費		9,053,447	7,527,754 (83.1%)
内 訳	本 年 度 事 業	8,971,614	7,445,921
	1 自然の保護と回復に関する 施策の推進	1,110,929	928,541
	2 水環境対策の推進	950,480	903,775
	3 緑地保全策の推進	3,677,549	2,814,265
	4 自然公園の管理・整備	2,237,707	1,929,009
	5 世界自然遺産保全事業等	994,949	870,332
	前 年 度 繰 越 事 業	81,833	81,833
	1 自然公園の管理・整備	81,833	81,833

## 事業の概要

自然環境の保全と再生を図るため、外来種対策など自然の保護と回復に関する施策、水環境対策、緑地保全策の推進、自然公園の管理・整備及び世界自然遺産保全事業などを行った。

特に、令和5年4月改定の「東京都生物多様性地域戦略」を見据え、これまで実施してきた緑の量を確保する取組に加え、生物多様性の保全などの観点から、生きものの生息場所となる在来種植栽を増やすなど緑の質の確保にも重点を置いた取組を行った。

## ・保全地域の指定及び公有化

年 度	30	元	2	3	4
指 定 地 域 (か所)	50	50	50	50	50
指 定 地 域 面 積 (ha)	758.2	758.2	759.8	759.8	759.8
公 有 地 面 積 (ha)	638.5	641.3	643.5	644.6	646.4
公 有 化 率 (%)	84	85	85	85	85

## ・特定外来生物対策(キョン)の状況

(単位：頭)

年 度	30	元	2	3	4
推 定 生 息 数	18,978	19,491	19,135	18,190	17,190
捕 獲 数	4,110	3,576	5,034	5,251	5,370

(注) 推定生息数は、階層ベイズ法(捕獲数や自然増加率など複数の指標を活用し、統計モデルにより個体数を推定する手法)により推定した中央値であり、令和4年末時点のものである。

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	98,131	116,368	△ 18,236
2 行政費用(a)	6,917,263	6,200,213	717,050
うち給与関係費	709,345	706,533	2,812
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	720,501	575,464	145,036
うち投資的経費	561,811	484,739	77,072
うち減価償却費	508,676	465,284	43,392
II 金融収支の部			
1 金融収入	7	1	6
2 金融費用(b)	50,896	63,463	△ 12,567
うち公債費(利子)	46,501	59,698	△ 13,197
通常収支差額	△ 6,870,021	△ 6,147,307	△ 722,713
特別収支の部			
1 特別収入	-	10,145	△ 10,145
2 特別費用	3,347	8,102	△ 4,755
当期収支差額	△ 6,873,368	△ 6,145,264	△ 728,104
一般財源充当調整	6,237,692	5,557,207	680,485
再計(一般財源調整後)	△ 635,676	△ 588,058	△ 47,618

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	6,968,159千円	6,263,676千円	704,483千円
都人口(B)	14,063,564人	13,995,469人	68,095人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	495円	448円	47円

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	395,374	395,374	-
II 固定資産	147,491,312	146,272,330	1,218,982
うち行政財産	146,760,080	145,601,859	1,158,221
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	161,221	104,807	56,414
資産の部 合計	147,886,686	146,667,704	1,218,982
負債の部			
I 流動負債	1,089,108	2,352,704	△ 1,263,596
うち都債	1,038,000	2,297,000	△ 1,259,000
II 固定負債	9,084,536	8,801,559	282,977
うち都債	8,684,000	8,353,000	331,000
負債の部 合計	10,173,643	11,154,262	△ 980,619
正味財産の部 合計	137,713,043	135,513,442	2,199,601
負債及び正味財産の部 合計	147,886,686	146,667,704	1,218,982

# 15 廃棄物対策

科 目		予 算 現 額		決 算 額 ( 執 行 率 )	
環 境 費 廃 棄 物 費		千円 7,391,075		千円 6,139,914 (83.1%)	
内 訳	1 廃棄物の埋立処分	367,970t	4,523,241	309,471t	3,848,199
	2 資源循環の推進等		1,962,292		1,540,148
	3 海面処分場の建設整備		905,542		751,568

## 事業の概要

令和3年9月に策定した「東京都資源循環・廃棄物処理計画」に基づき、廃棄物の発生抑制及びリサイクルの推進を図るとともに、廃棄物の埋立処分、廃棄物の規制・指導などを行った。

また、令和4年9月に策定した「環境基本計画2022」や、令和元年12月に策定した「プラスチック削減プログラム」に基づき、区市町村でのプラスチック分別収集の実施に向けた支援や、持続可能なプラスチックの利用を実現する新たなビジネスモデルの実装化の推進などを展開した。

食品ロス対策としては、令和3年3月に策定した「東京都食品ロス削減推進計画」に基づき、フードテックを活用した食のアップサイクル促進事業、食品ロス削減につながる優良な取組事例の共有や情報発信などを行った。

### ・廃棄物埋立量実績

(単位：t)

年 度	30	元	2	3	4
廃 棄 物 埋 立 量	454,551	404,532	357,982	301,620	309,471

### ・プラ製容器包装等・再資源化支援事業

年 度		2	3	4
交付決定数 (区市町村数)	スタートアップ支援	3	4	10
	レベルアップ支援	4	6	4

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,435,302	3,516,521	△ 81,219
2 行政費用(a)	7,861,469	8,280,683	△ 419,213
うち給与関係費	1,292,098	1,330,238	△ 38,140
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	360,464	335,431	25,033
うち投資的経費	751,568	378,902	372,666
うち減価償却費	688,046	703,489	△ 15,444
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	26,249	26,150	99
うち公債費(利子)	25,807	26,057	△ 250
通常収支差額	△ 4,452,417	△ 4,790,312	337,896
特別収支の部			
1 特別収入	-	8,800	△ 8,800
2 特別費用	0	0	△ 0
当期収支差額	△ 4,452,417	△ 4,781,512	329,096
一般財源充当調整	3,374,893	3,640,576	△ 265,683
再計(一般財源調整後)	△ 1,077,523	△ 1,140,936	63,413

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	7,887,718千円	8,306,833千円	△419,115千円
都人口(B)	14,063,564人	13,995,469人	68,095人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	561円	594円	△33円

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	-	-	-
II 固定資産	104,827,167	105,451,561	△ 624,394
うち行政財産	40,361,455	41,001,233	△ 639,778
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
資産の部 合計	104,827,167	105,451,561	△ 624,394
負債の部			
I 流動負債	1,649,817	148,163	1,501,653
うち都債	1,551,000	52,000	1,499,000
II 固定負債	5,105,955	6,633,535	△ 1,527,580
うち都債	4,056,000	5,607,000	△ 1,551,000
負債の部 合計	6,755,771	6,781,698	△ 25,926
正味財産の部 合計	98,071,396	98,669,863	△ 598,467
負債及び正味財産の部 合計	104,827,167	105,451,561	△ 624,394

## 16 生活福祉事業の推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
福祉保健費 生活福祉費		71,173,874	31,648,223 (44.5%)
内          訳	1 低所得者への援護等	22,284,190	17,561,107
	(1) 生活保護	20,799,349	16,161,431
	(2) 行旅病人及死亡人等取扱費 都負担金等	1,484,841	1,399,676
	2 低所得者等の生活改善の支援	42,299,721	7,734,163
	(1) 路上生活者等対策	1,680,043	1,547,478
	(2) 低所得者・離職者等への支援等	40,619,678	6,186,685
	3 地域福祉の推進	3,387,863	3,361,280
	(1) 地域福祉推進事業補助	32区市町村 110,290	32区市町村 110,290
	(2) 日常生活自立支援事業等	3,277,573	3,250,990
	4 福祉人材の養成・確保対策等	3,202,100	2,991,673
	(1) 福祉人材の養成・確保対策	797,827	644,749
	(2) 民生・児童委員の活動等	2,404,273	2,346,923

### 事業の概要

低所得者への援護等のため、生活保護などの事業を実施した。

低所得者等の生活改善の支援のため、路上生活者等対策などの事業を実施した。

地域福祉の推進を図るため、地域福祉推進事業補助などを実施した。

福祉人材の養成・確保対策等のため、東京都福祉人材センター事業などを実施した。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、生活福祉資金貸付事業補助(特例貸付)などを行った。

年 度		30	元	2	3	4
地域福祉推進事業補助	区市町村数	31	31	32	32	32
	助成額(千円)	110,398	108,891	109,455	107,749	110,290
日常生活自立支援事業	団体数	63	63	63	63	63
	助成額(千円)	560,099	572,050	578,769	593,774	608,233
東京都福祉人材センター事業	求職相談件数	13,753	12,357	11,856	11,482	10,539
生活福祉資金貸付事業補助	貸付決定件数	2,120	1,747	1,501	1,639	1,881
	貸付決定件数 (特例貸付)	-	-	322,919	219,940	20,353

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	7,549,914	150,061,693	△ 142,511,780
2 行政費用(a)	36,813,588	175,883,861	△ 139,070,273
うち給与関係費	1,179,501	1,101,916	77,585
うち扶助費	2,330,988	2,386,560	△ 55,572
うち補助費等	28,946,896	169,158,117	△ 140,211,221
うち投資的経費	986	-	986
うち減価償却費	145,487	145,453	34
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	60,284	63,052	△ 2,768
うち公債費(利子)	60,284	63,052	△ 2,768
通常収支差額	△ 29,323,959	△ 25,885,220	△ 3,438,738
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	-	113,839	△ 113,839
当期収支差額	△ 29,323,959	△ 25,999,060	△ 3,324,899
一般財源充当調整	29,012,219	25,625,685	3,386,534
再計(一般財源調整後)	△ 311,740	△ 373,375	61,635

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	36,873,873千円	175,946,914千円	△ 139,073,041千円
都人口(B)	14,063,564人	13,995,469人	68,095人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	2,622円	12,572円	△ 9,950円

## 17 高 齢 社 会 対 策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
福祉保健費 高齢社会対策費		216,782,833	206,969,518 (95.5%)
内 訳	1 高齢者等の福祉増進	70,711,172	61,076,441
	(1) 地域支援事業交付金	62区市町村 7,930,166	62区市町村 7,930,166
	(2) シルバーパスの交付	19,780,303	19,018,133
	(3) 認知症施策事業の展開等	43,000,703	34,128,143
	2 介護保険給付費負担金等	146,071,661	145,893,076

### 事業の概要

高齢者福祉の増進のため、地域支援事業交付金、シルバーパスの交付などの事業を実施した。また、認知症施策事業の展開を図るため、認知症疾患医療センターの運営などを行った。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、高齢者施設への集中的検査などを行った。

年 度		30	元	2	3	4	
シルバーパスの交付	交付枚数 (枚)	無料分	920,201	926,507	927,736	923,145	903,502
	有料分	112,803	113,900	100,716	96,658	91,791	
認知症疾患医療センターの運営	か 所 数	52	52	52	52	52	

- (注) 1 シルバーパス交付枚数は、10月1日から翌年9月末までのものである。  
ただし、令和4年度については、令和5年4月末までのものである。
- 2 シルバーパスの無料分については、1,000円の事務費相当額を徴収している。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	11,516,210	4,777,147	6,739,063
2 行政費用(a)	208,556,409	200,178,543	8,377,865
うち給与関係費	1,067,913	1,056,948	10,965
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	198,671,110	187,474,577	11,196,532
うち投資的経費	243,817	35,659	208,158
うち減価償却費	139,150	138,758	392
II 金融収支の部			
1 金融収入	213	213	0
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 197,039,985	△ 195,401,183	△ 1,638,803
特別収支の部			
1 特別収入	9,655	3,001	6,653
2 特別費用	1,109	1,518	△ 410
当期収支差額	△ 197,031,439	△ 195,399,700	△ 1,631,739
一般財源充当調整	196,847,314	195,193,388	1,653,926
再計(一般財源調整後)	△ 184,125	△ 206,312	22,187

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	208,556,409千円	200,178,543千円	8,377,865千円
都内65歳以上人口(B)	3,107,226人	3,115,210人	△ 7,984人
都内65歳以上人口1人当たりの行政コスト(A/B)	67,120円	64,258円	2,862円

## 18 少 子 社 会 対 策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
福祉保健費 少子社会対策費		330,037,560	310,484,627 (94.1%)
内       訳	1 児童福祉の増進	129,952,994	113,628,657
	(1) 児童手当等の支給	35,077,353	33,869,672
	(2) 子育て推進交付金	22,024,653	21,123,948
	(3) 学童クラブ事業補助	8,552,816	8,549,536
	(4) 子供家庭支援事業等	52,699,107	38,764,860
	(5) 母子・小児医療体制の充実	11,599,065	11,320,642
	2 児童相談所の運営等	4,908,173	4,714,214
	3 児童福祉施設の運営等	32,573,202	31,849,794
	4 保 育 事 業	296,625人/月 162,603,191	297,609人/月 160,291,962

### 事業の概要

児童福祉の増進のため、学童クラブ運営費の補助、児童福祉施設の運営などの事業を実施した。  
また、新型コロナウイルス感染症対策として、学童クラブを午前中から開所する場合の運営費補助などを行った。

年 度		30	元	2	3	4
学 童 ク ラ ブ 運 営 費 補 助	か所数	2,365	2,444	2,598	2,528	2,747
	助成額 (千円)	5,194,426	5,557,938	7,412,559	6,774,302	7,267,860
都 型 学 童 ク ラ ブ 運 営 費 補 助	か所数	495	526	590	695	732
	助成額 (千円)	927,320	978,574	1,060,997	1,176,137	1,247,147
定 期 利 用 保 育 事 業 補 助	か所数	214	202	204	163	158
	助成額 (千円)	604,367	577,627	495,422	402,622	339,829
保 育 士 等 キ ャ リ ア ア ッ プ 補 助	か所数	3,553	3,842	4,017	4,289	4,340
	助成額 (千円)	24,295,528	26,435,860	28,329,165	29,096,384	29,886,045
認 証 保 育 所 事 業 費 補 助	か所数	161	157	145	139	134
	助成額 (千円)	3,726,598	3,685,020	4,383,060	3,197,000	3,256,556
待 機 児 童 解 消 区 市 町 村 支 援 事 業	か所数	354	332	219	134	84
	助成額 (千円)	22,897,123	23,214,235	15,026,552	8,989,633	5,175,652

(注) 学童クラブ運営費補助には、学童クラブ設置促進事業等補助の実績を含む。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	38,973,066	39,902,294	△ 929,229
2 行政費用(a)	314,815,479	299,320,129	15,495,350
うち給与関係費	11,039,395	10,354,271	685,125
うち扶助費	37,111,723	38,226,234	△ 1,114,512
うち補助費等	249,594,652	236,971,943	12,622,709
うち投資的経費	1,329,315	1,277,062	52,253
うち減価償却費	547,750	533,819	13,931
II 金融収支の部			
1 金融収入	709	255	454
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 275,841,704	△ 259,417,579	△ 16,424,125
特別収支の部			
1 特別収入	8,875	16,185	△ 7,310
2 特別費用	15,572	37,050	△ 21,478
当期収支差額	△ 275,848,402	△ 259,438,445	△ 16,409,957
一般財源充当調整	266,252,596	251,644,936	14,607,661
再計(一般財源調整後)	△ 9,595,806	△ 7,793,509	△ 1,802,296

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	314,815,479千円	299,320,129千円	15,495,350千円
都内18歳未満人口(B)	1,812,358人	1,833,366人	△ 21,008人
都内18歳未満人口1人当たりの行政コスト(A/B)	173,705円	163,263円	10,442円

## 19 障害者施策の推進

科 目		予 算 現 額		決 算 額 ( 執 行 率 )	
		千円		千円	
福祉保健費 障害者施策推進費		204,013,760		195,535,979 (95.8%)	
内 訳	1 心身障害者(児)福祉の増進	74,368,458		70,112,620	
	(1) 重度心身障害者手当の支給	9,549人/月	6,927,678	9,237人/月	6,844,430
	(2) 心身障害者福祉手当の支給	37,247人/月	6,917,504	36,863人/月	6,856,598
	(3) 居宅介護等事業等	60,523,276		56,411,592	
	2 心身障害者(児)施設の運営等	85,353,717		81,558,479	
	3 精神保健福祉対策	44,291,585		43,864,880	

### 事業の概要

心身障害者(児)及び精神障害者福祉の増進のため、障害者グループホーム事業、居宅介護等事業及び障害者(児)施設の運営などを実施した。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、障害福祉サービス等提供体制の継続支援事業などを実施した。

年 度		30	元	2	3	4
障害者グループホーム事業	定 員 (人)	9,851	10,777	11,876	13,108	14,051
障害者(児)ショートステイ事業	延利用日数 (日)	442,937	460,086	387,179	424,018	457,893
居 宅 介 護 等 事 業	利用時間数 (時間)	10,445,987	10,877,743	10,808,241	11,271,837	11,650,397
精神障害者通院患者 医療費助成(国制度)	公費負担 認定者数 (人)	226,704	234,989	267,852	257,755	279,648
	支 払 件 数 (件)	4,118,852	4,321,795	4,494,336	4,726,124	4,987,556

(注) 精神障害者通院患者医療費助成(国制度)の公費負担認定者数について、年度内の支給認定件数を公費負担認定者数としているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の発生状況等に鑑み、支給認定の有効期間の延長措置が講じられており、継続認定件数が発生していないため、同年度の公費負担認定者数は、同年度末時点の受給者証所持者数を記載している。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	40,521,520	36,323,628	4,197,892
2 行政費用(a)	209,250,318	200,951,639	8,298,679
うち給与関係費	11,576,075	11,747,349	△ 171,274
うち扶助費	62,407,453	54,818,991	7,588,462
うち補助費等	117,306,349	110,032,448	7,273,901
うち投資的経費	-	826	△ 826
うち減価償却費	1,832,023	1,857,428	△ 25,406
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	35,739	35,659	80
うち公債費(利子)	35,628	35,551	77
通常収支差額	△ 168,764,538	△ 164,663,671	△ 4,100,867
特別収支の部			
1 特別収入	376	198,816	△ 198,440
2 特別費用	101,073	279,823	△ 178,750
当期収支差額	△ 168,865,235	△ 164,744,678	△ 4,120,557
一般財源充当調整	166,305,606	161,875,480	4,430,127
再計(一般財源調整後)	△ 2,559,628	△ 2,869,198	309,570

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	209,286,058千円	200,987,299千円	8,298,759千円
利用者数 <sup>(注)</sup> (B)	866,697人	843,617人	23,080人
利用者1人当たりの行政コスト(A/B)	241,475円	238,245円	3,230円

(注) 利用者数は、障害者サービスの利用者のうち、身体障害者手帳交付台帳登録者数、愛の手帳交付者数及び精神障害者通院医療費公費負担認定者数の合計としている。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	459,283	453,898	5,385
II 固定資産	97,479,181	95,340,749	2,138,432
うち行政財産	70,292,870	67,643,110	2,649,760
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
資産の部 合計	97,938,464	95,794,647	2,143,817
負債の部			
I 流動負債	3,630,813	1,092,912	2,537,902
うち都債	2,693,000	192,792	2,500,208
II 固定負債	43,012,580	46,059,359	△ 3,046,779
うち都債	34,433,333	37,126,333	△ 2,693,000
負債の部 合計	46,643,393	47,152,271	△ 508,878
正味財産の部 合計	51,295,071	48,642,376	2,652,695
負債及び正味財産の部 合計	97,938,464	95,794,647	2,143,817

## 20 保健サービスの向上

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
福祉保健費 保健政策費		329,264,325	321,107,803 (97.5%)
内     訳	1 健康づくり対策等	1,276,059	1,078,718
	2 在宅難病患者対策等	1,306,642	1,175,404
	3 医療費の助成	53,951,158	52,572,921
	(1) 難病医療費の助成	28,742,032	28,382,817
	(2) 乳幼児医療費助成事業補助	3,491,264	3,234,496
	(3) 心身障害者(児)医療費の助成等	21,717,862	20,955,608
4 区市町村国民健康保険都負担金等	130,840,860	129,149,329	
5 後期高齢者医療都負担金等	141,889,606	137,131,432	

### 事業の概要

都民の保健サービス向上のため、健康づくり推進事業、難病対策及び各種医療費助成などを実施した。

・難病医療費等助成対象疾病数及び難病認定患者数

(単位：疾病、人)

年 度		30	元	2	3	4
対象 疾病 数	国庫補助対象	337	339	339	343	343
	都単独対象	9	9	9	9	9
	計	346	348	348	352	352
認定患者数	一般	74,101	75,220	82,030	79,635	82,441
	老人	48,115	50,709	55,143	53,757	55,123

・医療費助成件数及び助成額

(単位：件、千円)

年 度		30	元	2	3	4
心身障害者 (児)医療費 の助成	件数	2,723,439	2,805,230	2,563,193	2,647,258	2,684,685
	助成額	15,453,614	15,926,588	15,060,260	15,552,022	15,730,672
ひとり親 等 医療費助成 事業補助	件数	608,183	592,884	513,168	540,268	535,828
	助成額	1,054,693	1,030,875	946,273	999,456	978,865
乳幼児 医療費助成 事業補助	件数	3,959,481	3,828,332	2,718,962	3,150,525	3,221,073
	助成額	3,649,102	3,540,476	2,687,117	3,286,086	3,234,496
義務教育 児童 医療費助成 事業補助	件数	3,240,569	3,125,005	2,489,836	2,755,380	2,891,451
	助成額	3,591,107	3,547,352	3,070,095	3,354,608	3,527,292
高校生等 医療費助成 事業補助	件数	-	-	-	-	-
	助成額	-	-	-	-	718,779

(注) 1 助成額には事務費等を含む。

2 高校生等医療費助成事業補助は、令和5年4月から開始(令和4年度は準備経費のみ)

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	16,553,530	17,584,598	△ 1,031,068
2 行政費用(a)	322,101,611	311,722,733	10,378,878
うち給与関係費	1,019,569	1,051,811	△ 32,242
うち扶助費	43,312,983	41,977,617	1,335,366
うち補助費等	189,499,322	180,178,193	9,321,129
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	17,992	17,992	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	2,717	1,939	778
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 305,545,364	△ 294,136,196	△ 11,409,168
特別収支の部			
1 特別収入	5,385	14,021	△ 8,636
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 305,539,980	△ 294,122,176	△ 11,417,804
一般財源充当調整	305,455,193	294,012,467	11,442,726
再計(一般財源調整後)	△ 84,786	△ 109,708	24,922

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	322,101,611千円	311,722,733千円	10,378,878千円
都人口(B)	14,063,564人	13,995,469人	68,095人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	22,903円	22,273円	630円

## 21 社会福祉施設等整備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
福祉保健費 施設整備費		50,645,266	41,928,011 (82.8%)
内      訳	1 社会福祉施設等の整備	10,476,485	9,363,827
	2 社会福祉施設等の整備費補助	40,168,781	32,564,185
	(1) 高齢保健福祉施設	14,644,667	11,972,739
	(2) 児童福祉施設等	118か所 1,142,330	87か所 731,175
	(3) 障害者(児)施設	35か所 6,753,424	16か所 5,152,379
	(4) 国民健康保険直営診療施設	2保険者2施設 8,800	2保険者2施設 8,800
	(5) 医療施設等	15,487,065	13,064,355
	(6) 民間社会福祉施設整備改善等	2,132,495	1,634,737

### 事業の概要

社会福祉施設などの整備、高齢保健福祉施設などの整備費補助を行った。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルス感染症の重点医療機関等の体制整備などを行った。

#### ・特別養護老人ホーム設置状況

(単位：所、人)

年 度		30	元	2	3	4
設 置 数	施 設 数	514	534	543	552	553
	定 員	48,429	50,506	51,357	52,060	53,096

#### ・介護老人保健施設設置状況

(単位：所、人)

年 度		30	元	2	3	4
設 置 数	施 設 数	200	202	203	204	204
	定 員	21,635	21,829	21,885	22,059	22,057

#### ・認知症高齢者グループホーム設置状況

(単位：所、人)

年 度		30	元	2	3	4
設 置 数	施 設 数	643	658	672	686	700
	定 員	11,093	11,486	11,673	11,973	12,263

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,662,240	4,305,847	△ 643,606
2 行政費用(a)	36,538,941	40,624,132	△ 4,085,191
うち給与関係費	-	-	-
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	-	-	-
うち投資的経費	35,992,377	40,070,689	△ 4,078,312
うち減価償却費	546,564	553,443	△ 6,879
II 金融収支の部			
1 金融収入	1,101	826	275
2 金融費用(b)	740,167	903,943	△ 163,776
うち公債費(利子)	670,971	840,663	△ 169,692
通常収支差額	△ 33,615,767	△ 37,221,403	3,605,636
特別収支の部			
1 特別収入	-	37,483	△ 37,483
2 特別費用	2,190,420	8,665	2,181,755
当期収支差額	△ 35,806,187	△ 37,192,585	1,386,398
一般財源充当調整	32,331,515	35,765,109	△ 3,433,594
再計(一般財源調整後)	△ 3,474,672	△ 1,427,476	△ 2,047,196

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	37,279,108千円	41,528,075千円	△ 4,248,968千円
都人口(B)	14,063,564人	13,995,469人	68,095人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	2,651円	2,967円	△ 316円

## 22 医療提供体制の確保

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
福祉保健費 医療政策費		52,793,152	50,545,058 (95.7%)
内       訳	1 救急医療対策	9,601,289	9,046,114
	2 周産期医療対策	2,723,311	2,586,332
	3 歯科保健対策	823,574	770,097
	4 へき地医療対策	749,861	727,282
	5 災害医療対策	522,244	356,407
	6 地域医療対策	29,047,395	27,958,651
	7 リハビリテーション医療対策	3,378,108	3,277,549
	8 公立病院運営費補助	3,355,668	3,305,567
	9 医療指導関係費等	2,591,702	2,517,059

### 事業の概要

都民の生命と健康を守り、365日24時間の安心と患者中心の医療の実現を図るため、救急医療対策、周産期医療対策、災害医療対策、地域医療対策などの事業を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナ疑い地域救急医療センターの整備などを行った。

#### ・救急医療取扱患者数

(単位：人)

年 度	30	元	2	3	4
休日・準夜診療	212,785	260,133	43,898	107,471	140,042
休日夜間急患センター	246,988	230,634	13,098	65,869	85,756
休日・全夜間診療	1,391,961	1,565,846	893,749	972,470	1,065,351
救命救急センター	187,564	189,920	155,367	162,215	176,773
特殊診療(熱傷)	51	43	27	11	14

#### ・NICU整備状況

(単位：床)

年 度	30	元	2	3	4
N I C U 病 床 数	323	335	356	356	365

#### ・新型コロナ疑い地域救急医療センター整備状況

(単位：所)

年 度	2	3	4
新型コロナ疑い地域救急医療センター	30	30	30

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,639,890	4,373,687	266,203
2 行政費用(a)	31,843,867	24,333,272	7,510,595
うち給与関係費	1,627,574	1,590,870	36,705
うち扶助費	83,055	47,292	35,762
うち補助費等	16,759,334	9,508,132	7,251,202
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	246,043	240,766	5,277
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 27,203,977	△ 19,959,585	△ 7,244,392
特別収支の部			
1 特別収入	23,437	20,867	2,570
2 特別費用	0	0	0
当期収支差額	△ 27,180,540	△ 19,938,718	△ 7,241,822
一般財源充当調整	26,834,197	19,572,457	7,261,740
再計(一般財源調整後)	△ 346,343	△ 366,261	19,918

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	31,843,867千円	24,333,272千円	7,510,595千円
都人口(B)	14,063,564人	13,995,469人	68,095人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	2,264円	1,739円	525円

## 23 健康危機管理対策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
福祉保健費 健康安全費		896,204,628	602,608,340 (67.2%)
内 訳	1 食品の安全確保	808,000	708,141
	2 医薬品等の安全確保	388,635	349,501
	3 生活環境衛生対策	2,084,321	1,850,787
	4 感染症対策	892,923,672	599,699,911

### 事業の概要

都民の健康と安全を守るため、事業所などの監視や立入検査、保健所等におけるHIV検査などを行うとともに、新興感染症対策の更なる強化として、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づいた「東京都新型インフルエンザ等対策行動計画」により、新型インフルエンザ対策などの事業を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、相談体制の確保や検査体制の拡充、医療提供体制等の確保、保健所支援体制の強化、ワクチン接種体制の整備などを行った。

年 度		30	元	2	3	4
食品衛生監視	施設数 (所)	95,192	94,907	94,833	49,628	49,846
薬物乱用防止対策	立入検査数 (件)	1,951	1,605	1,786	1,809	2,013
生活衛生関係営業の監視指導	施設数 (所)	9,423	9,014	5,509	5,360	5,867
H I V 検 査	検 査 数 (件)	15,347	14,913	11,387	11,791	12,951
抗インフルエンザウイルス薬の備蓄	各年度末備蓄数 (万人分)	418.0	248.4	282.7	280.3	280.3
感染症診療協力医療機関	施設数 (所)	81	81	125	127	129
新型インフルエンザ等感染症入院医療機関	施設数 (所)	192	192	192	191	194
新型コロナウイルス感染症患者等の入院病床の確保	各年度末確保病床数 (床)	-	-	5,048	7,229	4,985
宿泊療養施設の確保	各年度末確保室数 (室)	-	-	6,010	12,601	9,954

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	496,166,702	363,952,963	132,213,740
2 行政費用(a)	609,813,305	439,463,211	170,350,093
うち給与関係費	7,060,491	6,466,631	593,860
うち扶助費	35,030,724	19,327,313	15,703,411
うち補助費等	346,712,428	316,810,201	29,902,227
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	142,250	103,870	38,380
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 113,646,602	△ 75,510,249	△ 38,136,354
特別収支の部			
1 特別収入	31,478	77,705	△ 46,227
2 特別費用	0	2,442	△ 2,442
当期収支差額	△ 113,615,124	△ 75,434,986	△ 38,180,139
一般財源充当調整	112,395,048	74,195,531	38,199,517
再計(一般財源調整後)	△ 1,220,077	△ 1,239,455	19,378

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	609,813,305千円	439,463,211千円	170,350,093千円
都人口(B)	14,063,564人	13,995,469人	68,095人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	43,361円	31,400円	11,961円

## 24 経営技術の支援

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
産 業 労 働 費 商 工 業 振 興 費		137,626,946	124,866,891 (90.7%)
内         訳	1 経 営 革 新 支 援	1,038,539	744,155
	2 経 営 安 定 支 援	32,229,688	31,139,195
	3 販 路 開 拓 支 援	33,622,894	31,265,073
	4 ネットワークづくり支援	1,359,555	1,120,055
	5 技 術 支 援	17,994,402	16,705,597
	6 創 業 支 援	5,908,956	5,092,951
	7 地 域 工 業 の 活 性 化	3,110,896	2,556,051
	8 地 域 商 業 の 活 性 化	5,117,307	2,663,455
	9 総 合 的 支 援	28,506,540	24,913,262
	10 試 験 研 究 機 関	8,738,169	8,667,098

## 事業の概要

中小企業の事業活動や経営の改善強化を図るため、経営革新支援などを実施した。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、中小企業等による感染症対策助成事業などを行った。

## ・創業支援拠点の運営

(単位：人、千円)

年 度	30	元	2	3	4
Startup Hub Tokyo 来場者数	40,659	37,375	27,859	42,780	53,158
決 算 額	589,065	740,124	637,325	638,484	625,029

## ・商店街チャレンジ戦略支援事業

(単位：件、千円)

年 度	30	元	2	3	4
事 業 件 数	2,218	2,079	879	1,546	1,691
補 助 金 額	1,406,017	1,347,387	679,983	903,761	1,048,377

## ・総合支援事業(総合相談窓口の運営などによる、技術、経営、資金面などの総合的・継続的な支援)

(単位：件、千円)

年 度	30	元	2	3	4
総 合 相 談 件 数	20,623	22,841	26,130	22,884	23,668
専 門 家 派 遣 件 数	1,728	1,513	2,058	1,321	1,066
決 算 額	134,378	142,153	147,842	143,959	134,591

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,264,330	3,866,354	397,976
2 行政費用(a)	103,958,045	111,557,400	△ 7,599,355
うち給与関係費	2,028,230	1,899,443	128,788
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	33,218,604	55,871,947	△ 22,653,342
うち投資的経費	41,429	116,296	△ 74,867
うち減価償却費	13,802,470	13,813,049	△ 10,579
II 金融収支の部			
1 金融収入	10,804	10,804	-
2 金融費用(b)	30,145	86,830	△ 56,685
うち公債費(利子)	26,216	74,575	△ 48,358
通常収支差額	△ 99,713,056	△ 107,767,073	8,054,017
特別収支の部			
1 特別収入	1,687	2,247	△ 560
2 特別費用	682	685	△ 4
当期収支差額	△ 99,712,051	△ 107,765,511	8,053,460
一般財源充当調整	60,275,046	79,324,087	△ 19,049,041
再計(一般財源調整後)	△ 39,437,004	△ 28,441,424	△ 10,995,581

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	103,988,190千円	111,644,231千円	△ 7,656,041千円
都内中小企業数(B)	412,906企業	412,906企業	-
都内中小企業1企業当たりの行政コスト(A/B)	251,845円	270,387円	△ 18,542円

(注) 都内中小企業数は、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」を再編加工した数値による。

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )			
		千円	千円			
産 業 労 働 費						
商 工 業 振 興 費		391,146,525	368,046,804 (94.1%)			
内	1 中 小 企 業 制 度 融 資	231,942,000	228,960,000			
	2 中 小 企 業 金 融 の 信 用 補 完 等	36,317,792	22,643,486			
	3 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 緊 急 融 資 等 利 子 補 給	70,547,000	66,408,881			
	4 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 ・ ウ ク ラ イ ナ 情 勢 ・ 円 安 等 対 応 緊 急 融 資 利 子 補 給	896,070	473,713			
	5 金 融 機 関 と 連 携 し た 海 外 展 開 支 援	84,945	77,755			
	6 東 京 都 動 産 ・ 債 権 担 保 融 資 ( A B L ) 制 度	1,101,329	658,428			
	7 地 域 の 金 融 機 関 と 連 携 し た 新 た な 金 融 支 援 策	42,714,160	41,993,072			
	8 女 性 ・ 若 者 ・ シ ニ ア 創 業 サ ポ ー ト 事 業	370,017	182,381			
	9 外 国 人 起 業 家 の 資 金 調 達 支 援	87,764	12,354			
	10 金 融 機 関 と 連 携 し た 事 業 承 継 支 援	48,042	16,579			
	11 地 域 金 融 機 関 に よ る 事 業 承 継 促 進 事 業	388,156	136,386			
	12 フ ァ ン ド の 管 理	4,106	2,195			
	13 フ ァ ン ド に よ る 脱 炭 素 化 ベ ン チ ャ ー 支 援	6,022,337	6,014,441			
	14 ク ラ ウ ド フ ァ ン デ ィ ン グ を 活 用 し た 資 金 調 達 支 援	131,424	128,801			
	15 ク ラ ウ ド フ ァ ン デ ィ ン グ を 活 用 し た 事 業 の 再 構 築 支 援	88,367	62,442			
	16 ク ラ ウ ド フ ァ ン デ ィ ン グ を 活 用 し た D X 支 援	138,466	64,596			
	17 包 括 連 携 協 定 に 基 づ く 金 融 機 関 と の 連 携 推 進 等	23,865	16,388			
	18 都 内 中 小 企 業 に 対 す る 施 策 活 用 促 進 事 業	12,795	10,471			
	19 債 権 譲 渡 に よ る 資 金 調 達 支 援	20,460	14,104			
	20 債 権 管 理 の 適 正 化	20,681	17,808			
	21 災 害 復 旧 資 金 融 資 等 利 子 補 給 事 業	132件 20,992	193件 15,783			
	22 中 小 企 業 設 備 リ ー ス 事 業	6,754	5,641			
	23 中 小 企 業 設 備 導 入 等 資 金 会 計 繰 出 等	1資金 25,000	1資金 20,019			
	24 高 度 化 診 断	113件 28,925	54件 23,779			
	25 東 京 信 用 保 証 協 会 検 査 指 導	1,082	1,042			
	26 貸 金 業 の 指 導 監 督	88,896	80,759			
	27 脱 炭 素 社 会 の 実 現 に 向 け た 多 様 な 資 金 調 達 手 法 等 調 査	15,100	5,500			
<b>事業の概要</b>						
<p>中小企業の金融の円滑化と設備導入の促進などを図るため、各種資金の融資などを行った。 また、新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢や円安等の要因を発端として事業活動に影響を受けている中小企業の資金繰りを支援するため、新型コロナウイルス感染症・ウクライナ情勢・円安等対応緊急融資などを行った。 ・中小企業制度融資の融資実績</p>						
(単位：百万円、件)						
年 度		30	元	2	3	4
小規模企業向長期資金融資	金額	119,206	123,511	46,552	45,600	49,149
	件数	19,481	20,071	7,752	8,761	9,779
中小企業向自律経営振興融資	金額	214,929	168,196	60,530	137,185	136,805
	件数	10,776	7,945	2,346	5,976	5,855
新型コロナウイルス感染症 対 応 融 資	金額	-	203,600	3,412,577	379,982	96,798
	件数	-	7,022	103,467	14,849	4,200
新型コロナウイルス感染症・ ウ ク ラ イ ナ 情 勢 ・ 円 安 等 対 応 緊 急 融 資	金額	-	-	-	-	410,335
	件数	-	-	-	-	16,984
一 般 保 証 付 融 資	金額	376,684	492,357	541,678	388,129	344,973
	件数	32,812	43,574	64,775	41,684	36,596
そ の 他	金額	395,287	353,205	39,043	119,087	127,766
	件数	15,305	14,318	2,659	6,400	7,018
計	金額	1,106,107	1,340,869	4,100,380	1,069,983	1,165,826
	件数	78,374	92,930	180,999	77,670	80,432

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	37,894,482	43,918,895	△ 6,024,414
2 行政費用(a)	92,161,453	97,163,977	△ 5,002,525
うち給与関係費	530,530	508,259	22,271
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	90,687,660	96,147,566	△ 5,459,906
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	-	-	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	376,264	179,217	197,046
2 金融費用(b)	380,054	858,746	△ 478,691
うち公債費(利子)	368,217	623,969	△ 255,752
通常収支差額	△ 54,270,762	△ 53,924,610	△ 346,151
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 54,270,762	△ 53,924,610	△ 346,151
一般財源充当調整	53,799,227	53,033,281	765,947
再計(一般財源調整後)	△ 471,534	△ 891,329	419,795

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	92,541,507千円	98,022,723千円	△ 5,481,216千円
都内中小企業数(B)	412,906企業	412,906企業	-
都内中小企業1企業当たりの行政コスト(A/B)	224,122円	237,397円	△ 13,275円

(注) 都内中小企業数は、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」を再編加工した数値による。

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	158,678,610	72,095,530	86,583,080
II 固定資産	685,139,336	683,795,607	1,343,729
うち行政財産	-	-	-
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
うち長期貸付金	610,566,000	614,312,000	△ 3,746,000
資産の部 合計	843,817,946	755,891,137	87,926,809
負債の部			
I 流動負債	3,381,803	13,921,965	△ 10,540,162
うち都債	3,334,000	13,884,000	△ 10,550,000
II 固定負債	311,510,168	311,626,833	△ 116,665
うち都債	311,057,000	311,238,000	△ 181,000
負債の部 合計	314,891,971	325,548,798	△ 10,656,827
正味財産の部 合計	528,925,975	430,342,339	98,583,636
負債及び正味財産の部 合計	843,817,946	755,891,137	87,926,809

## 26 職 業 能 力 開 発

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
産 業 労 働 費			
労 働 費		10,967,717	8,843,952 (80.6%)
内 訳	1 公 共 職 業 訓 練 事 業 等	7,150,841	6,276,072
	(1) 公 共 職 業 訓 練 事 業	38,124人 6,213,371	22,503人 5,429,973
	(2) 職 業 能 力 開 発 セ ン タ ー の 管 理 運 営 等	937,470	846,099
	2 能 力 開 発 振 興 事 業	3,816,876	2,567,880
	(1) 生 涯 職 業 能 力 事 業 等 委 託 事 業	22,601	14,220
	(2) 事 業 内 職 業 能 力 開 発 の 助 成 ・ 指 導 等	3,794,275	2,553,659

## 事業の概要

職業能力の開発及び向上を図るため、一般向け、高齢者向け及び障害者向けの職業訓練を実施するとともに、事業主等の行う職業能力開発に対する各種助成などを行った。

また、非正規労働者等を対象として、成長産業分野であるITや人手不足が顕著な医療・介護等の業界への再就職を目指す訓練などを行った。

## ・公共職業訓練の受講者数

(単位：人)

年 度		30	元	2	3	4
能 力 開 発 訓 練	普 通 課 程	855	762	688	768	735
	離 転 職 者 訓 練	9,031	8,999	9,635	10,140	9,597
	高 年 齢 者 訓 練	1,173	1,141	1,013	1,064	1,054
	若 年 者 訓 練	103	99	73	81	98
障 害 者 職 業 訓 練		170	151	176	175	150
能 力 向 上 訓 練		14,592	14,233	9,080	10,056	10,869
計		25,924	25,385	20,665	22,284	22,503

(注) 1 離転職者訓練には、再就職促進等委託訓練の人数を含む。

2 能力向上訓練には、障害者向け訓練の人数を含む。

## ・能力開発振興事業の実績

年 度		30	元	2	3	4
生 涯 職 業 能 力 事 業 等 委 託 事 業 ( 団 体 )		11	12	7	7	9
事 業 内 職 業 能 力 開 発 の 助 成 ・ 指 導	専 門 課 程 ( 人 )	31	25	14	20	26
	普 通 課 程 ( 人 )	197	170	160	150	130
	短 期 課 程 ( 人 )	2,832	2,650	2,193	2,293	2,426

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5,072,166	4,738,206	333,960
2 行政費用(a)	13,263,191	12,772,075	491,116
うち給与関係費	4,697,181	4,712,175	△ 14,994
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	1,022,422	1,916,391	△ 893,969
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	745,939	746,032	△ 93
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 8,191,025	△ 8,033,868	△ 157,156
特別収支の部			
1 特別収入	27	694	△ 666
2 特別費用	0	9,702	△ 9,702
当期収支差額	△ 8,190,997	△ 8,042,877	△ 148,120
一般財源充当調整	6,593,320	6,839,334	△ 246,013
再計(一般財源調整後)	△ 1,597,677	△ 1,203,543	△ 394,134

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	13,263,191千円	12,772,075千円	491,116千円
都内労働力人口(B)	8,503千人	8,452千人	51千人
都内労働力人口1人当たりの行政コスト(A/B)	1,560円	1,511円	49円

## 27 産業・エネルギー対策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
環 境 費		千円	千円
環 境 保 全 費		67,703,586	67,441,570 (99.6%)
内 訳	1 地球温暖化対策の推進	3,146,494	3,039,581
	2 環境エネルギー政策の推進	18,584,514	18,560,768
	3 Z E V 普及促進事業	33,436,180	33,384,979
	4 水素利活用促進事業	743,916	694,973
	5 再生可能エネルギーの推進	11,792,482	11,761,269

## 事業の概要

「ゼロエミッション東京」の実現に向け、中小規模事業所における地球温暖化対策の推進や再生可能エネルギーの利用拡大の推進、ZEVの普及促進に向けた取組、水素の利活用の促進などを行った。

## ・省エネルギー診断の実績

(単位：件)

年 度	30	元	2	3	4
省 エ ネ ル ギ ー 診 断	309	366	293	422	552

## ・地産地消型再エネ増強プロジェクトの補助実績

(単位：件)

年 度	2	3	4
再 エ ネ 発 電 等 設 備	0	52	59
再 エ ネ 熱 利 用 設 備	0	1	1

## ・電気自動車、プラグインハイブリッド自動車及び燃料電池自動車の補助実績

(単位：台)

年 度	30	元	2	3	4
電 気 自 動 車	242	309	549	1,055	1,148
プ ラ グ イ ン ハ イ ブ リ ッ ド 自 動 車	96	156	202	238	542
燃 料 電 池 自 動 車	74	149	44	201	121

## ・水素ステーション設置状況

(単位：か所)

年 度	30	元	2	3	4
水 素 ス テ ー シ ョ ン	14	17	21	23	23

(注) 年度末時点の累計値である。

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度(①)	令和3年度	参考値(②)	増減(①)-(②)
通常収支の部				
I 行政収支の部				
1 行政収入	15,692	-	13,910	1,782
2 行政費用(a)	7,029,400	-	8,198,252	△ 1,168,852
うち給与関係費	478,627	-	217,339	261,289
うち扶助費	-	-	-	-
うち補助費等	893,335	-	324,216	569,119
うち投資的経費	-	-	-	-
うち減価償却費	-	-	-	-
II 金融収支の部				
1 金融収入	-	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-	-
通常収支差額	△ 7,013,708	-	△ 8,184,342	1,170,634
特別収支の部				
1 特別収入	-	-	-	-
2 特別費用	-	-	-	-
当期収支差額	△ 7,013,708	-	△ 8,184,342	1,170,634
一般財源充当調整	2,659,604	-	1,508,382	1,151,222
再計(一般財源調整後)	△ 4,354,104	-	△ 6,675,960	2,321,856

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和4年度(①)	令和3年度	参考値(②)	増減(①)-(②)
行政コスト(A=a+b)	7,029,400千円	-	8,198,252千円	△ 1,168,852千円
都内中小企業数(B)	412,906企業	-	412,906企業	-
都内中小企業1企業当たりの行政コスト(A/B)	17,024円	-	19,855円	△ 2,831円

(注) 1 参考値は、令和4年7月1日付をもって、産業政策としてのエネルギー施策に係る事業が環境局から移管されたため、令和4年度決算と令和3年度決算を比較するに当たって、令和3年度決算を令和4年度決算に対応させるよう組み替えた数値である。

2 都内中小企業数は、総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」を再編加工した数値による。

## 28 交通安全施設整備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執行率)
		千円	千円
土 木 費			
道 路 橋 梁 費		34,644,458	26,148,052 (75.5%)
内	本 年 度 事 業	33,076,087	24,723,868
	1 歩 道 整 備	2,441,547	構築 6,335m 1,548,970
	2 無 電 柱 化 の 推 進	25,639,868	構築 12,550m 区市町村補助 19,997,233
	3 交 差 点 改 良 等	4,994,672	3,177,666
	前 年 度 繰 越 事 業	1,568,371	1,424,184
	1 歩 道 整 備	550,451	546,067
訳	2 無 電 柱 化 の 推 進	648,106	647,692
	3 交 差 点 改 良 等	369,814	230,425

## 事業の概要

交通事故の防止や、安全で快適な歩行空間の確保などのため、歩道の整備や無電柱化、交差点の改良などを実施した。

令和4年度の主な事業としては、第3次交差点すいすいプランとして、交通渋滞の緩和を図るため、右折車線などの整備を推進した。

また、自転車が安全で快適に通行できるよう、東京浦安線などにおいて、自転車通行空間約39kmを整備した。

・歩道の設置状況(令和5年4月1日現在)

(単位：km)

区 分	歩 道 設 置 対象施設延長 A	歩 道 設 置 済			未 整 備 施設延長 E (未整備率E/A)
		施 設 延 長 B (整備率B/A)	令 和 3 年 度 まで 設置済施設延長 C (整備率C/A)	令 和 4 年 度 設置施設延長 D (整備率D/A)	
区 部	1,726	1,581 (91.6%)	1,577 (91.4%)	4 (0.2%)	145 (8.4%)
多 摩 地 域	1,932	1,393 (72.1%)	1,392 (72.0%)	1 (0.1%)	539 (27.9%)
島 し よ	280	69 (24.6%)	69 (24.6%)	0 (0.0%)	211 (75.4%)
計	3,938	3,043 (77.3%)	3,038 (77.1%)	5 (0.1%)	895 (22.7%)

(注) 道路、街路、区画整理事業などによる整備も含めた数値である。

・無電柱化の整備状況(令和5年4月1日現在)

(単位：km)

区 分	地 中 化 対象施設延長 A	地 中 化 済			未 整 備 施設延長 E (未整備率E/A)	
		施 設 延 長 B (整備率B/A)	令 和 3 年 度 まで 地中化済施設延長 C (整備率C/A)	令 和 4 年 度 地中化施設延長 D (整備率D/A)		
区 部	1,288	833 (65%)	819 (64%)	14 (1%)	455 (35%)	
多 摩 地 域	1,040	234 (23%)	224 (22%)	10 (1%)	806 (78%)	
計 (東京都無電柱化計画)	2,328	1,067 (46%)	1,043 (45%)	24 (1%)	1,261 (54%)	
島 し よ	東 京 都 島 し よ 地 域 無 電 柱 化 整 備 計 画	166	1 (1%)	1 (1%)	0 (0%)	165 (99%)
	利 島 ・ 御 蔵 島 無 電 柱 化 整 備 計 画 ～電柱のない島に向けて～	11.7	- (-)	- (-)	- (-)	11.7 (100%)
	利 島	5.4	- (-)	- (-)	- (-)	5.4 (100%)
よ	御 蔵 島	6.3	- (-)	- (-)	- (-)	6.3 (100%)

(注) 1 利島・御蔵島無電柱化整備計画のうち、都道延長のみを計上している。

2 利島・御蔵島無電柱化整備計画の一部は、東京都島しょ地域無電柱化整備計画と重複している。

# 29 道 路 整 備

建設局

科 目	予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
	千円	千円
土 木 費 道 路 橋 梁 費	190,117,355	131,265,998 (69.0%)
内	181,108,833	123,406,621
本 年 度 事 業		
1 補 助 事 業 環 状 第 4 号 線 ほか 69 路 線	46,717,096	構築 1,494m 舗装 500㎡ 46,073,023
2 単 独 事 業 環 状 第 2 号 線 ほか 129 路 線	134,391,737	構築 12,921m 舗装 89,620㎡ 77,333,598
前 年 度 繰 越 事 業	9,008,522	7,859,376
1 補 助 事 業 補 助 第 74 号 線 ほか 6 路 線	281,484	281,484
2 単 独 事 業 補 助 第 26 号 線 ほか 77 路 線	8,727,038	7,577,892

## 事業の概要

東京圏の都市を環状方向に結ぶ道路ネットワーク整備を進めるとともに、都市内の交通混雑緩和を図るため、幹線道路網の整備や道路と鉄道の立体交差化などを実施した。

令和4年度の主な事業としては、都市の骨格を形成する幹線道路である環状第2号線のうち、中央区築地五丁目から港区新橋四丁目までの約1.4km区間の交通開放により、環状第2号線の全線開通が実現した。これにより、臨海部と都心部の連絡を強化し、地域交通の円滑化や避難ルートの多重化による防災性の向上を図った。

### ・道路整備等の状況

年 度	30	元	2	3	4
構 築 ( m )	15,796	10,099	2,503	13,855	14,415
舗 装 ( ㎡ )	106,958	61,723	17,486	77,958	90,120
用 地 ( ㎡ )	71,203	76,168	78,004	61,391	48,806
補 償 ( 件 )	1,440	978	909	1,006	909
完 成 か 所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多摩3・1・6号線(小山)</li> <li>・大島循環線(宮の沢)</li> <li>・神湊八重根港線(三根4期)</li> <li>・補助第97号線他1(東京駅)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環状第5の1号線(大久保)</li> <li>・八王子五日市線(檜原町)</li> <li>・奥多摩青梅線(和田畑中)</li> <li>・神戸山多幸線(鉄砲場2期)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東村山東久留米線(柳窪)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助第333号線</li> <li>・八王子3・3・13号線</li> <li>・東村山3・4・18号線</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環状第4号線(河田町)</li> <li>・町田調布線(坂浜平尾)</li> <li>・大田調布線(国領2期)</li> <li>・八王子町田線(常盤)</li> </ul>

## 30 橋 梁 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
土 木 費 道 路 橋 梁 費		24,552,934	17,936,464 (73.1%)
内	本 年 度 事 業	23,099,000	16,501,881
	1 補 助 事 業 日 野 橋 等	1,102,482	1,063,602
	2 単 独 事 業 関 戸 橋 等	21,996,518	15,438,279
	前 年 度 繰 越 事 業	1,453,934	1,434,583
	1 補 助 事 業	-	-
訳	2 単 独 事 業 三 頭 橋 等	1,453,934	1,434,583

## 事業の概要

交通の円滑化を図るため、ボトルネックとなっている橋梁や、耐荷力の不足している老朽橋の整備などを実施した。

また、文化財的価値が高い著名橋、鉄道や道路を跨ぐ橋梁などについて、最新の技術や材料により、必要な対策を行うことによって橋梁の更新の時期を延伸し、架替時期の平準化と総事業費の縮減、安全性の向上を図った。

(単位：橋)

年 度	30	元	2	3	4
橋 梁 の 整 備 数	11	12	13	13	10
うち 完 成 橋	0	0	2	0	1
	-	-	大鷲さくら橋 螢橋	-	坂平橋
橋 梁 の 長 寿 命 化 数	39	47	52	54	52

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	35,531,580	32,983,461	2,548,119
2 行政費用(a)	197,461,590	178,635,447	18,826,143
うち給与関係費	15,359,715	15,233,322	126,393
うち扶助費	69,170	72,478	△ 3,308
うち補助費等	135,694	148,759	△ 13,065
うち投資的経費	117,706,171	100,303,218	17,402,953
うち減価償却費	31,687,695	30,981,992	705,703
II 金融収支の部			
1 金融収入	2,572	13,117	△ 10,545
2 金融費用(b)	19,248,616	20,033,111	△ 784,494
うち公債費(利子)	18,658,721	19,379,747	△ 721,025
通常収支差額	△ 181,176,055	△ 165,671,980	△ 15,504,075
特別収支の部			
1 特別収入	6,186,796	1,271,757	4,915,039
2 特別費用	2,132,909	3,146,828	△ 1,013,919
当期収支差額	△ 177,122,167	△ 167,547,051	△ 9,575,117
一般財源充当調整	126,022,696	110,709,551	15,313,144
再計(一般財源調整後)	△ 51,099,472	△ 56,837,500	5,738,028

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	216,710,206千円	198,668,557千円	18,041,649千円
都人口(B)	14,063,564人	13,995,469人	68,095人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	15,409円	14,195円	1,214円

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	306,616	405,979	△ 99,363
II 固定資産	15,070,662,398	15,017,544,687	53,117,711
うち行政財産	169,450,716	161,823,657	7,627,059
うちインフラ資産	14,216,553,421	14,176,860,862	39,692,559
うち建設仮勘定	682,480,014	646,697,886	35,782,128
資産の部 合計	15,070,969,013	15,017,950,666	53,018,348
負債の部			
I 流動負債	95,016,000	76,193,287	18,822,713
うち都債	93,583,722	74,784,032	18,799,689
II 固定負債	1,863,265,656	1,846,331,906	16,933,751
うち都債	1,849,850,000	1,832,773,272	17,076,728
負債の部 合計	1,958,281,656	1,922,525,193	35,756,463
正味財産の部 合計	13,112,687,357	13,095,425,473	17,261,884
負債及び正味財産の部 合計	15,070,969,013	15,017,950,666	53,018,348

(注) 財務諸表には、道路事業の管理及び運営などに係る金額を含む。

## 31 中 小 河 川 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
土 木 費 河 川 海 岸 費		40,255,580	34,933,860 (86.8%)
内	本 年 度 事 業	39,066,271	33,744,552
	1 補 助 事 業 神 田 川 ほ か 16 河 川	15,116,000	護岸 327m 14,852,000
	2 単 独 事 業 石 神 井 川 ほ か 26 河 川	23,950,271	護岸 367m 18,892,552
	前 年 度 繰 越 事 業	1,189,309	1,189,308
	1 補 助 事 業 妙 正 寺 川 ほ か 3 河 川	494,000	494,000
	2 単 独 事 業 妙 正 寺 川 ほ か 10 河 川	695,309	695,308

## 事業の概要

区部の台地部や多摩地域を流れる中小河川において、河川の氾濫などによる水害を防止するため、護岸や調節池の整備などを実施した。

令和4年度の主な事業としては、環状七号線地下広域調節池の整備のためのセグメントの製作とシールドトンネル掘削工事を実施し、令和7年度の稼働に向けて事業を進めた。

年 度	30	元	2	3	4
整備済護岸延長 (全体計画 324.0km) (km)	217.9	218.7	219.5	220.2	220.9
河川の安全度達成率 (%)	-	62	62	62	63
	-	79	79	79	81

- (注) 1 全体計画は、1時間50mmの降雨に対処できる護岸改修計画である。  
2 河川の安全度達成率とは、河川の目標整備水準に対応する対策(調節池や護岸整備、河床掘削など)の達成度を表す指標であり、上段は対策強化流域(75/65mm対応)、下段は一般の流域(50mm対応)の値を示す。

## 32 高潮防御施設等整備

建設局

	科 目	予 算 現 額	決 算 額 (執行率)
		千円	千円
	土 木 費		
	河 川 海 岸 費	31,357,561	24,851,695 (79.3%)
内 訳	本 年 度 事 業	26,742,000	20,576,807
	1 高 潮 防 御 施 設	1,973,598	1,491,001
	2 江 東 内 部 河 川	1,446,402	護 岸 457m 985,745
	3 ス ー パ ー 堤 防 等	4,106,709	被 覆 381m 2,916,585
	4 東 部 低 地 帯 耐 震 ・ 耐 水 対 策 事 業	19,215,291	堤 防 3,114m 等 15,183,476
	5 係 留 施 設 適 正 化	-	-
	前 年 度 繰 越 事 業	4,615,561	4,274,888
	1 高 潮 防 御 施 設	176,992	176,992
	2 江 東 内 部 河 川	216,800	216,800
	3 ス ー パ ー 堤 防 等	40,800	40,800
	4 東 部 低 地 帯 耐 震 ・ 耐 水 対 策 事 業	4,180,970	3,840,296

### 事業の概要

東京の東部低地帯を流れる河川において、高潮による水害から都民を守るため、高潮防御施設の整備を進めるとともに、江東内部河川における護岸の整備などを進めている。

隅田川などについては、安全性や水辺環境の向上を図るため、背後地のまちづくりと一体的にスーパー堤防等を整備している。

また、令和3年12月に策定した「東部低地帯の河川施設整備計画(第二期)」に基づき、約57kmの堤防耐震化と全9施設の水門・排水機場などの耐震・耐水対策を進めている。

#### ・高潮防御施設 (令和4年度整備河川 毛長川ほか3河川)

年 度		30	元	2	3	4
防 潮 堤 ・ 護 岸 (全体計画 168.0km)	整備済延長 (km)	155.3	155.6	155.6	155.7	155.7
	整 備 率 (%)	92.4	92.6	92.6	92.7	92.7

#### ・江東内部河川 (令和4年度整備河川 北十間川ほか1河川)

年 度		30	元	2	3	4
耐 震 護 岸 (全体計画 23.1km)	整備済延長 (km)	18.8	19.1	19.1	19.2	19.2
	整 備 率 (%)	81.4	82.7	82.7	83.1	83.1

#### ・スーパー堤防 (令和4年度整備地区 六町地区ほか15地区)

年 度		30	元	2	3	4
ス ー パ ー 堤 防 (全体計画 28.1km)	整備済延長 (km)	17.5	18.0	18.0	18.3	18.7
	整 備 率 (%)	62.3	64.1	64.1	65.1	66.5

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	15,478,146	15,219,809	258,337
2 行政費用(a)	88,844,743	94,809,805	△ 5,965,062
うち給与関係費	3,845,897	3,468,660	377,237
うち扶助費	28,291	27,089	1,202
うち補助費等	22,016	18,705	3,311
うち投資的経費	78,711,393	85,350,723	△ 6,639,329
うち減価償却費	474,764	378,314	96,450
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	3,153,899	3,258,381	△ 104,482
うち公債費(利子)	2,951,854	2,974,126	△ 22,271
通常収支差額	△ 76,520,497	△ 82,848,378	6,327,881
特別収支の部			
1 特別収入	371,258	13,480	357,778
2 特別費用	602	612	△ 10
当期収支差額	△ 76,149,840	△ 82,835,509	6,685,669
一般財源充当調整	73,204,116	79,638,710	△ 6,434,594
再計(一般財源調整後)	△ 2,945,724	△ 3,196,799	251,075

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	91,998,643千円	98,068,186千円	△ 6,069,544千円
都人口(B)	14,063,564人	13,995,469人	68,095人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	6,542円	7,007円	△ 465円

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	52,579	29,563	23,017
II 固定資産	19,420,116	18,201,252	1,218,864
うち行政財産	12,791,416	12,183,309	608,107
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	4,777,005	4,276,387	500,618
資産の部 合計	19,472,695	18,230,815	1,241,880
負債の部			
I 流動負債	29,916,362	31,090,847	△ 1,174,484
うち都債	29,557,736	30,769,956	△ 1,212,220
II 固定負債	422,622,747	427,644,686	△ 5,021,939
うち都債	419,263,620	424,557,356	△ 5,293,736
負債の部 合計	452,539,110	458,735,533	△ 6,196,423
正味財産の部 合計	△ 433,066,414	△ 440,504,718	7,438,304
負債及び正味財産の部 合計	19,472,695	18,230,815	1,241,880

(注) 財務諸表には、河川事業の管理及び運営などに係る金額を含む。

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )	
		千円	千円	
土 木 費 公 園 霊 園 費		37,637,428	33,418,437 (88.8%)	
内	本 年 度 事 業	36,866,251	32,704,323	
	1 補 助 事 業 練馬城址公園ほか2公園	10,435,049	用地 41,424㎡	10,435,049
	2 単 独 事 業 練馬城址公園ほか2公園	26,431,202	造成 60,155㎡ 用地 120,913㎡	22,269,274
	前 年 度 繰 越 事 業	771,177	714,113	
	1 補 助 事 業	-	-	
	2 単 独 事 業 東村山中央公園ほか21公園	771,177	714,113	
訳				

## 事業の概要

快適で安全な都市環境を創出するため、やすらぎ・レクリエーションの場となる公園や防災機能を備えた公園の整備などを実施した。

令和4年度は、高井戸公園を追加開園するなど、都立公園開園面積は7.4ha増加した。

また、防災計画等に位置付けのある63の防災公園のうち9公園において、非常用発電設備などの防災関連施設の整備に着手した。

## ・都市公園の整備状況

年 度	30	元	2	3	4
都 市 公 園 ( 都 立 ) 数 ( か 所 )	82	82	83	83	83
都 市 公 園 ( 都 立 ) 開 園 面 積 ( ha )	2,030.3	2,034.5	2,038.4	2,049.3	2,056.7
都 民 1 人 当 た り 公 園 面 積 ( ㎡ )	5.66	5.73	5.76	5.76	5.74

(注) 1 各年度とも翌年度4月1日現在の数値である。

2 都民1人当たり公園面積は、区市町村立公園などを含めて算出したものである。

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	10,803,398	8,175,330	2,628,069
2 行政費用(a)	38,310,002	33,621,500	4,688,502
うち給与関係費	2,194,245	2,158,654	35,591
うち扶助費	20,651	21,094	△ 443
うち補助費等	29,803	41,375	△ 11,572
うち投資的経費	9,983,521	6,751,300	3,232,221
うち減価償却費	5,175,829	5,327,415	△ 151,586
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	1,511,237	1,593,270	△ 82,032
うち公債費(利子)	1,398,176	1,520,836	△ 122,660
通常収支差額	△ 29,017,841	△ 27,039,440	△ 1,978,401
特別収支の部			
1 特別収入	8,082,704	252,321	7,830,384
2 特別費用	273,360	436,757	△ 163,397
当期収支差額	△ 21,208,496	△ 27,223,876	6,015,380
一般財源充当調整	24,499,320	22,367,997	2,131,323
再計(一般財源調整後)	3,290,824	△ 4,855,879	8,146,703

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	39,821,239千円	35,214,769千円	4,606,470千円
都人口(B)	14,063,564人	13,995,469人	68,095人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	2,832円	2,516円	316円

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	138,864	146,561	△ 7,697
II 固定資産	2,450,143,454	2,417,448,621	32,694,834
うち行政財産	2,439,580,598	2,408,969,022	30,611,575
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	5,471,482	3,559,929	1,911,554
資産の部 合計	2,450,282,319	2,417,595,182	32,687,137
負債の部			
I 流動負債	16,553,724	14,244,812	2,308,911
うち都債	16,349,113	14,045,113	2,304,000
II 固定負債	180,522,534	177,165,465	3,357,070
うち都債	178,606,012	175,244,124	3,361,887
負債の部 合計	197,076,258	191,410,277	5,665,981
正味財産の部 合計	2,253,206,061	2,226,184,905	27,021,156
負債及び正味財産の部 合計	2,450,282,319	2,417,595,182	32,687,137

(注) 財務諸表には、公園事業の管理及び運営などに係る金額を含む。

### 34 東 京 港 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
港 湾 費		千円	千円
東 京 港 整 備 費		59,510,764	43,326,270 (72.8%)
内 訳	本 年 度 事 業	55,802,000	40,075,308
	1 港 湾 施 設 整 備 等	27,067,000	18,090,238
	2 廃 棄 物 処 理 場 建 設	17,106,000	13,944,687
	3 海 岸 保 全 施 設 建 設	11,629,000	8,040,384
	前 年 度 繰 越 事 業	3,708,764	3,250,962
	1 港 湾 施 設 整 備 等	1,200,659	990,933
	2 廃 棄 物 処 理 場 建 設	1,158,756	918,361
	3 海 岸 保 全 施 設 建 設	1,349,349	1,341,667

**事業の概要**

都民生活や都市活動を支える物流基地としての東京港の機能を一層充実するため、港湾施設の整備などを実施した。

また、23区から発生する廃棄物などの最終処分場を確保するため、新海面処分場などの整備を行うとともに、高潮や津波に対する安全性を確保するため、海岸保全施設の耐震対策、老朽化対策などを実施した。

(単位：千円)

区 分	4 年 度	
	規 模 等	決 算 額
港 湾 施 設 整 備 等		19,081,170
ふ 頭 建 設	中防外側外貿コンテナふ頭整備等	8,691,120
航 路 ・ 泊 地	第一航路及び中防外ふ頭航路泊地しゅんせつ等	503,945
道 路 ・ 橋 梁 整 備	無電柱化整備等	3,210,286
計 画 調 査 等	計画調査一式	620,345
環 境 整 備	海の森公園整備等	2,741,463
汚 泥 しゅん せ つ	しゅんせつ 5,716m <sup>3</sup> 等	378,863
そ の 他	フェリーふ頭棧橋補修工事等	2,935,148
廃 棄 物 処 理 場 建 設		14,863,048
新 海 面 処 分 場	護岸建設工事等 (護岸建設期間 平成7年度～)	13,499,541
中央防波堤外側廃棄物処理場	護岸耐震補強等 (供用開始 昭和52年度、しゅん功期限 令和11年度)	1,363,507
海 岸 保 全 施 設 建 設	防潮堤補強等	9,382,051
計		43,326,270

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	7,416,572	5,239,552	2,177,020
2 行政費用(a)	41,646,170	43,968,470	△ 2,322,299
うち給与関係費	3,503,941	3,494,433	9,509
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	305,742	510,203	△ 204,461
うち投資的経費	11,471,343	11,642,232	△ 170,889
うち減価償却費	18,816,372	20,639,602	△ 1,823,229
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	1,701,686	1,846,236	△ 144,550
うち公債費(利子)	1,637,375	1,737,516	△ 100,140
通常収支差額	△ 35,931,284	△ 40,575,153	4,643,869
特別収支の部			
1 特別収入	350,592	808,449	△ 457,857
2 特別費用	2,337,249	906,048	1,431,201
当期収支差額	△ 37,917,940	△ 40,672,751	2,754,811
一般財源充当調整	15,269,702	17,664,800	△ 2,395,098
再計(一般財源調整後)	△ 22,648,238	△ 23,007,951	359,713

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	43,347,856千円	45,814,705千円	△ 2,466,849千円
都人口(B)	14,063,564人	13,995,469人	68,095人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	3,082円	3,274円	△ 192円

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	2,313,285	2,455,766	△ 142,481
II 固定資産	1,919,212,422	1,903,219,537	15,992,885
うち行政財産	675,059,674	674,780,207	279,468
うちインフラ資産	661,098,052	670,627,856	△ 9,529,804
うち建設仮勘定	462,939,832	433,620,960	29,318,872
資産の部 合計	1,921,525,707	1,905,675,303	15,850,405
負債の部			
I 流動負債	9,718,940	4,886,016	4,832,924
うち都債	9,421,588	4,587,821	4,833,767
II 固定負債	246,352,652	245,550,931	801,720
うち都債	243,500,605	242,582,193	918,412
負債の部 合計	256,071,592	250,436,947	5,634,644
正味財産の部 合計	1,665,454,116	1,655,238,355	10,215,760
負債及び正味財産の部 合計	1,921,525,707	1,905,675,303	15,850,405

(注) 財務諸表には、港湾施設等の管理及び運営などに係る金額を含む。

### 35 島しょ港湾・空港等整備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )	
		千円	千円	
港 湾 費 島 しょ 等 港 湾 整 備 費		18,359,199	14,456,824 (78.7%)	
内       訳	本 年 度 事 業	15,967,671	12,224,803	
	1 港 湾 整 備	岸壁建設、防波堤建設等14港 8,857,000	14港	7,239,676
	2 漁 港 整 備	岸壁建設、防波堤建設等16港 4,323,671	16港	2,911,443
	3 海 岸 保 全 施 設 整 備	消波ブロック製作、離岸堤建設等10港 1,288,000	10港	1,206,957
	4 空 港 整 備	地下構造物耐震補強工等5空港1飛行場 1,497,000	5空港1飛行場	866,725
	5 災 害 復 旧	2,000		-
	前 年 度 繰 越 事 業	2,391,528	2,232,021	
	1 港 湾 整 備	防波堤建設等6港 1,328,671	6港	1,316,840
	2 漁 港 整 備	岸壁復旧等5港 958,524	5港	815,478
	3 海 岸 保 全 施 設 整 備	離岸堤測量調査等3港 10,092	3港	5,465
4 空 港 整 備	滑走路端安全区域改修工等2空港 94,241	2空港	94,239	

#### 事業の概要

生活・交通基盤の確保のため、伊豆諸島及び小笠原諸島などにおける港湾、漁港、空港などの整備を実施した。

区 分	規 模
港 湾 整 備	岡田港駐車場整備 波浮港防波堤ケーソン製作 一式 1函 等
漁 港 整 備	若郷漁港防波堤消波ブロック据付 羽伏漁港鋼枠据付 146個 3函 等
海 岸 保 全 施 設 整 備	新島港離岸堤建設 若郷漁港消波ブロック製作 166.5m 254個 等
空 港 整 備	大島空港滑走路端安全区域改修工 新島空港ターミナル改修工 一式 一式 等

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	755,808	340,600	415,208
2 行政費用(a)	16,367,233	19,772,500	△ 3,405,268
うち給与関係費	613,611	610,702	2,909
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	2,339,022	2,906,733	△ 567,711
うち投資的経費	3,120,978	5,230,653	△ 2,109,675
うち減価償却費	8,773,246	9,515,077	△ 741,831
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	276,256	336,125	△ 59,869
うち公債費(利子)	266,422	317,852	△ 51,430
通常収支差額	△ 15,887,681	△ 19,768,025	3,880,345
特別収支の部			
1 特別収入	714	741,381	△ 740,667
2 特別費用	73,519	1,006,622	△ 933,103
当期収支差額	△ 15,960,486	△ 20,033,266	4,072,780
一般財源充当調整	6,797,401	9,963,150	△ 3,165,749
再計(一般財源調整後)	△ 9,163,084	△ 10,070,116	907,031

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	16,643,489千円	20,108,626千円	△ 3,465,137千円
都人口(B)	14,063,564人	13,995,469人	68,095人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,183円	1,437円	△ 254円

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	68,212	81,336	△ 13,124
II 固定資産	234,059,022	231,746,413	2,312,609
うち行政財産	7,415,073	7,826,376	△ 411,303
うちインフラ資産	170,737,009	171,921,401	△ 1,184,392
うち建設仮勘定	55,324,326	51,225,358	4,098,968
資産の部 合計	234,127,234	231,827,749	2,299,485
負債の部			
I 流動負債	3,071,472	659,261	2,412,211
うち都債	3,015,000	605,000	2,410,000
II 固定負債	41,617,008	42,768,195	△ 1,151,186
うち都債	41,147,000	42,284,000	△ 1,137,000
負債の部 合計	44,688,480	43,427,456	1,261,025
正味財産の部 合計	189,438,753	188,400,293	1,038,460
負債及び正味財産の部 合計	234,127,234	231,827,749	2,299,485

(注) 財務諸表には、港湾施設等の管理及び運営などに係る金額を含む。

### 36 都立高校改革の推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
教 育 費 高 等 学 校 費		千円 4,782,233	千円 4,402,290 (92.1%)
内 訳	1 都立高等学校の改革の推進	464,385	363,713
	2 自律的な学校経営の確立	4,317,848	4,038,577

#### 事業の概要

全ての生徒に個に応じた適切な学びを提供し、本人の希望・適性に応じた進学・就職につながる学校づくりを徹底することにより、真に社会人として自立した人間を育成することを目的として、平成31年2月に策定した「都立高校改革推進計画・新実施計画(第二次)」に基づき、都立高校改革の展開を図った。

#### ・都立高校入学者選抜受検状況

年 度		30	元	2	3	4	
全 日 制	普 通 科	学 校 数 ( 校 )	112	112	110	109	108
		募 集 人 員 ( 人 )	22,075	21,564	20,926	21,738	22,226
		受 検 倍 率 ( 倍 )	1.41	1.40	1.35	1.36	1.36
	普 通 科 ( コ ー ス 制 )	学 校 数 ( 校 )	1	1	1	-	-
		募 集 人 員 ( 人 )	320	387	394	224	224
		受 検 倍 率 ( 倍 )	1.32	0.93	1.00	1.46	1.35
	単 位 制 ( 普 通 科 )	学 校 数 ( 校 )	11	11	11	11	11
		募 集 人 員 ( 人 )	2,242	2,178	2,018	2,146	2,146
		受 検 倍 率 ( 倍 )	1.32	1.26	1.31	1.38	1.34
	専 門 学 科	学 校 数 ( 校 )	38	37	38	38	38
		募 集 人 員 ( 人 )	5,212	4,668	4,523	4,466	4,501
		受 検 倍 率 ( 倍 )	1.04	1.03	0.99	0.96	0.95
総 合 学 科	学 校 数 ( 校 )	10	10	10	10	10	
	募 集 人 員 ( 人 )	1,668	1,602	1,546	1,630	1,626	
	受 検 倍 率 ( 倍 )	1.10	1.15	1.08	1.09	1.24	
定 時 制	単 位 制	学 校 数 ( 校 )	6	6	6	6	6
		募 集 人 員 ( 人 )	967	967	967	1,159	1,159
		受 検 倍 率 ( 倍 )	0.97	1.04	0.86	0.87	0.89
制	チャレンジスクール ( 総 合 学 科 )	学 校 数 ( 校 )	5	5	5	6	6
		募 集 人 員 ( 人 )	1,045	1,045	1,045	1,275	1,290
		受 検 倍 率 ( 倍 )	1.24	1.29	1.07	1.11	1.28

- (注) 1 第一次・分割前期募集における入学者選抜受検状況である。  
 2 入学者選抜を実施した年度を表記しており、合格者の入学はこの翌年度となる。  
 3 学校数は、複数の学科を併設している場合、その学校の主たる学科に算入している。

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	25,061,836	25,816,689	△ 754,853
2 行政費用(a)	158,265,269	155,364,567	2,900,702
うち給与関係費	90,898,833	90,623,122	275,711
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	12,499,277	12,637,939	△ 138,662
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	13,260,402	12,869,773	390,629
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	0	△ 0
2 金融費用(b)	9,526	9,526	-
うち公債費(利子)	9,501	9,501	-
通常収支差額	△ 133,212,959	△ 129,557,405	△ 3,655,554
特別収支の部			
1 特別収入	8,019	251,503	△ 243,485
2 特別費用	213,701	53,689	160,012
当期収支差額	△ 133,418,641	△ 129,359,590	△ 4,059,051
一般財源充当調整	111,605,931	108,652,851	2,953,080
再計(一般財源調整後)	△ 21,812,710	△ 20,706,739	△ 1,105,970

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	158,274,795千円	155,374,093千円	2,900,702千円
都立高校数(B)	191校	191校	-
都立高校1校当たりの行政コスト(A/B)	828,663,848円	813,476,929円	15,186,919円

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	206,959	7,213	199,746
II 固定資産	493,096,172	497,191,653	△ 4,095,481
うち行政財産	488,355,278	493,127,126	△ 4,771,849
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
資産の部 合計	493,303,132	497,198,866	△ 3,895,735
負債の部			
I 流動負債	8,067,562	7,727,865	339,697
うち都債	253,000	-	253,000
II 固定負債	315,011,376	317,173,441	△ 2,162,065
うち都債	264,488,061	264,741,061	△ 253,000
負債の部 合計	323,078,937	324,901,305	△ 1,822,368
正味財産の部 合計	170,224,194	172,297,561	△ 2,073,367
負債及び正味財産の部 合計	493,303,132	497,198,866	△ 3,895,735

(注) 財務諸表には、都立高校の職員費などを含む。

### 37 グローバル人材の育成

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
教 育 費		千円	千円
教 育 指 導 奨 励 費		4,923,343	4,375,648 (88.9%)
内 訳	1 国際理解教育の推進	1,872,682	1,691,387
	2 都立高等学校海外留学等支援事業	549,149	476,896
	3 英語科教員の海外派遣研修	239,144	178,967
	4 世界に発信する日本の伝統・文化教育の充実等	2,262,368	2,028,399

#### 事業の概要

グローバル化に対応した教育環境の整備を進め、海外で通用する高い語学力と豊かな国際感覚を有し、日本人としての誇りを持って世界を舞台に活躍する人材を育成する事業を実施した。

令和4年度においては、平成30年度に策定した「東京都教育ビジョン(第4次)」に基づき、国際理解教育の推進などの取組を強化した。

・グローバル人材の育成状況

年 度		30	元	2	3	4
英語等指導助手(JET-ALT)の配置	指導助手数 (人)	240	240	231	223	237
英語等教育補助員(ALT)の配置	教育補助員 実働時間 (時間)	70,301	68,160	73,273	71,409	71,910
都立高等学校海外留学等支援事業	生徒数 (人)	196	197	195	156	150
英語科教員の海外派遣研修	教員数 (人)	124	124	-	83	87
日本の伝統・文化の良さを発信する能力・態度の育成事業	学校数 (校)	39	26	-	54	51

- (注) 1 JET-ALTとは、JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)により招致された外国青年である。
- 2 ALTとは、日本人教員とともに英語等の授業を行う指導補助員である。
- 3 都立高等学校海外留学等支援事業の生徒数は、研修等のプログラムを全て終了した人数である。ただし、プログラムは複数年度にわたり、令和4年度についてはプログラム実施中であるため、令和5年3月31日現在の見込人数である。
- 4 新型コロナウイルス感染症の影響のため、令和2年度は、「英語科教員の海外派遣研修」及び「日本の伝統・文化の良さを発信する能力・態度の育成事業」は中止した。

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,314,465	1,095,341	219,124
2 行政費用(a)	23,922,632	17,199,595	6,723,037
うち給与関係費	8,099,441	7,791,460	307,982
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	5,322,758	2,718,002	2,604,756
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	2,214	3,136	△ 922
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 22,608,167	△ 16,104,254	△ 6,503,913
特別収支の部			
1 特別収入	-	32,917	△ 32,917
2 特別費用	-	0	△ 0
当期収支差額	△ 22,608,167	△ 16,071,337	△ 6,536,830
一般財源充当調整	22,593,584	15,942,313	6,651,272
再計(一般財源調整後)	△ 14,583	△ 129,024	114,442

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	23,922,632千円	17,199,595千円	6,723,037千円
都内公立学校児童・生徒等数(B)	987,908人	988,099人	△ 191人
児童・生徒等1人当たりの行政コスト(A/B)	24,215円	17,407円	6,808円

### 38 都立学校施設整備

科 目		予 算 現 額		決 算 額 ( 執 行 率 )	
教 育 費		千円		千円	
施 設 整 備 費		44,787,334		36,711,781 (82.0%)	
内 訳	1 高等学校老朽校舎改築	22校	11,705,111	22校	10,345,306
	2 都立学校の大規模改修	4校	573,412	3校	175,091
	3 都立学校校舎等の造改修等		30,927,058		24,753,527
	4 都立学校トイレ整備		1,581,753		1,437,857

#### 事業の概要

高等学校老朽校舎改築、都立学校のトイレの洋式化などの施設整備を行った。

・都立学校数及び幼児児童生徒定員数

(単位：校、人)

年 度		30	元	2	3	4	
中学校	学 校 数	10	10	10	10	10	
	生 徒 定 員	4,320	4,320	4,320	4,400	4,560	
高等学校	学 校 数	191	191	190	191	191	
	生 徒 定 員	148,205	146,885	144,740	141,875	140,750	
特別支援学校	学 校 数	視 覚 障 害	単独併置 3 併置 1				
		聴 覚 障 害	4	4	4	4	単独併置 3 併置 1
		肢 体 不 自 由	単独併置 5 併置 13	単独併置 5 併置 13	単独併置 4 併置 14	単独併置 4 併置 14	単独併置 4 併置 14
		知 的 障 害	単独併置 30 併置 11	単独併置 30 併置 11	単独併置 30 併置 12	単独併置 31 併置 12	単独併置 31 併置 13
		病 弱	単独併置 - 併置 5				
	計	57	57	57	58	58	
幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 定 員		12,633	12,747	12,839	13,070	13,307	

- (注) 1 学校数は、各年度5月1日現在の数値である。  
 2 高等学校の学校数及び生徒定員は、定時制を含み、通信制及び専攻科を除く。  
 3 複数の障害教育部門を併置する特別支援学校の学校数は、「併置」として、それぞれの障害種別に記載している。

・トイレの洋式化の整備率

(単位：%)

年 度	30	元	2	3	4
都 立 学 校	69.2	76.5	82.1	84.0	85.8

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	367,268	373,897	△ 6,630
2 行政費用(a)	17,200,833	14,581,660	2,619,173
うち給与関係費	985,340	1,049,774	△ 64,434
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	408,949	355,889	53,060
うち投資的経費	15,580,616	12,999,063	2,581,553
うち減価償却費	34,985	27,242	7,743
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	1,639,475	1,983,929	△ 344,455
うち公債費(利子)	1,570,376	1,796,287	△ 225,911
通常収支差額	△ 18,473,039	△ 16,191,692	△ 2,281,348
特別収支の部			
1 特別収入	9,845	-	9,845
2 特別費用	3,068,592	2,513,602	554,991
当期収支差額	△ 21,531,786	△ 18,705,293	△ 2,826,493
一般財源充当調整	16,817,086	14,194,220	2,622,866
再計(一般財源調整後)	△ 4,714,701	△ 4,511,073	△ 203,628

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	18,840,307千円	16,565,589千円	2,274,718千円
施設整備実施学校数(B)	205校	206校	△ 1校
整備実施校1校当たりの行政コスト(A/B)	91,903,938円	80,415,481円	11,488,457円

## 39 交 通 安 全 施 設 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )		
		千円	千円		
警 察 費					
警 察 活 動 費		14,393,393	13,371,335 (92.9%)		
内	本 年 度 事 業	14,275,767	13,283,693		
	1 交 通 信 号 施 設 整 備	8,688,731	7,864,050		
	(1) 交 通 信 号 機 新 設	23か所 244,664	18か所 128,077		
	(2) 交 通 管 制 機 構 施 設	3,355,682	2,835,057		
	(3) 交 通 信 号 機 改 良 ・ 更 新 等	5,088,385	4,900,916		
	2 道 路 標 識 整 備	3,610,477	3,443,232		
	(1) 普 通 標 識	1,615,701	1,464,840		
	(2) 大 型 標 識 等	1,994,776	1,978,392		
	3 道 路 標 示 整 備	1,976,559	1,976,411		
	前 年 度 繰 越 事 業	117,626	87,641		
1 交 通 信 号 施 設 整 備	117,626	87,641			
(1) 交 通 信 号 機 新 設 ・ 改 良 等	117,626	87,641			
<b>事業の概要</b>					
<p>安全で快適な交通社会を実現するため、交通信号施設、道路標識及び道路標示の整備を行った。</p> <p>これにより、令和4年中の交通事故死者数は132人と戦後最少を記録し、ピーク時の1,179人(昭和35年)から9分の1程度にまで減少した。</p> <p>また、発生件数は30,170件で、ピーク時の153,976件(昭和34年)から5分の1程度、負傷者数は33,429人で、ピーク時の106,387人(昭和44年)から3分の1程度にまで減少するなど、東京都の交通環境は着実に改善されている。</p>					
暦 年	30	元	2	3	4
交 通 信 号 機 (か所)	15,907	15,966	15,981	15,996	16,013
道 路 標 識 (枚)	852,475	842,151	845,224	847,181	849,131
自 動 車 保 有 台 数 (台)	4,983,408	4,969,130	4,952,401	4,954,212	4,962,997
運 転 免 許 保 有 者 数 (人)	8,003,513	8,060,579	8,085,457	8,094,727	8,132,522
交 通 事 故 発 生 件 数 (件)	32,590	30,467	25,642	27,598	30,170
交 通 事 故 に よ る 死 者 数 (人)	143	133	155	133	132
交 通 事 故 に よ る 負 傷 者 数 (人)	37,443	34,777	28,888	30,836	33,429

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	513,758	425,237	88,521
2 行政費用(a)	14,000,625	14,298,882	△ 298,257
うち給与関係費	2,270,916	2,139,996	130,920
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	11,769	9,125	2,644
うち投資的経費	10,945,164	11,426,111	△ 480,947
うち減価償却費	471,048	444,913	26,135
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 13,486,868	△ 13,873,645	386,778
特別収支の部			
1 特別収入	-	460,642	△ 460,642
2 特別費用	2,409	2,507	△ 98
当期収支差額	△ 13,489,277	△ 13,415,511	△ 73,766
一般財源充当調整	13,011,198	13,432,207	△ 421,009
再計(一般財源調整後)	△ 478,079	16,696	△ 494,775

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	14,000,625千円	14,298,882千円	△ 298,257千円
都人口(B)	14,063,564人	13,995,469人	68,095人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	996円	1,022円	△ 26円

## 40 警 察 施 設 整 備

科 目		予 算 現 額		決 算 額 ( 執 行 率 )	
		千円		千円	
警 察 費 警 察 施 設 費		27,010,684		24,442,679 (90.5%)	
内    訳	1 庁 舎 建 設 等	20,578,561		18,291,300	
	(1) 本 部 関 係	改築 3所	7,650,120	改築 3所	6,534,914
	(2) 警 察 署	改築 6署	11,926,714	改築 6署	11,096,546
	(3) 交 番 ・ 駐 在 所 等	改築 24所	1,001,727	改築 24所	659,840
	2 待 機 宿 舎 建 設 等	改築 4所 6,329,108		改築 4所 6,054,759	
	3 用 地 買 収 等	103,015		96,620	

### 事業の概要

警察活動の基盤であり、災害対策の拠点となる警察署などの整備を行った。

こうした活動環境の改善などにより、執行力が向上した。加えて、犯罪の抑止対策を推進したことなどにより、刑法犯の認知件数は78,475件で、ピーク時の301,913件(平成14年)から、4分の1程度にまで減少するなど、東京都の治安水準は改善されている。

#### ・庁舎設置数及び警察官数

年 度	30	元	2	3	4
警 察 署 (署)	102	102	102	102	102
交 番 (所)	825	825	825	826	826
派 出 所 (所)	31	30	30	30	30
駐 在 所 (所)	257	257	257	257	257
警 察 官 (人)	43,486	43,486	43,486	43,486	43,486

(注) 警察官数は、年度定員である。

#### ・刑法犯罪種別件数(上段:認知 下段:検挙)

(単位:件)

暦 年		30	元	2	3	4
総	数	114,492	104,664	82,764	75,288	78,475
		37,579	34,309	33,521	30,950	30,587
内	凶 悪 犯	684	660	669	611	629
		700	628	668	618	593
	粗 暴 犯	8,437	7,586	6,461	6,154	6,875
		6,564	5,944	5,424	5,107	5,318
	窃 盗 犯	78,924	73,988	55,226	48,220	51,231
		19,163	18,071	18,405	16,687	15,697
知 能 犯	8,742	6,782	6,294	8,179	7,468	
	3,652	3,710	3,233	3,711	3,742	
訳	風 俗 犯	1,021	912	764	754	860
		913	828	728	747	846
	そ の 他	16,684	14,736	13,350	11,370	11,412
		6,587	5,128	5,063	4,080	4,391

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,207,416	1,500,381	△ 292,964
2 行政費用(a)	20,272,870	14,299,359	5,973,511
うち給与関係費	893,475	903,964	△ 10,489
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	4,630	3,854	776
うち投資的経費	19,253,516	13,271,553	5,981,963
うち減価償却費	2,536	2,245	291
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 19,065,454	△ 12,798,978	△ 6,266,476
特別収支の部			
1 特別収入	-	695,153	△ 695,153
2 特別費用	-	1	△ 1
当期収支差額	△ 19,065,454	△ 12,103,826	△ 6,961,628
一般財源充当調整	19,061,100	12,798,201	6,262,898
再計(一般財源調整後)	△ 4,354	694,376	△ 698,730

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	20,272,870千円	14,299,359千円	5,973,511千円
都人口(B)	14,063,564人	13,995,469人	68,095人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,442円	1,022円	420円

## 41 消 防 装 備 整 備

科 目		予 算 現 額		決 算 額 ( 執 行 率 )	
		千円		千円	
消 防 費					
消 防 活 動 費		17,811,478		15,056,994 (84.5%)	
内	1 消 防 車 両 等 の 整 備	車両購入	301台 4,815,455	車両購入	193台 2,476,402
訳	2 消 防 活 動 用 資 器 材 整 備 等	12,996,023		12,580,592	

## 事業の概要

震災などの大規模・複合災害への対応力を強化するため、消防装備の整備を行い、消防団の機動力向上を図るため、可搬ポンプ積載車について増強整備を行った。

年 度		30	元	2	3	4	
消 防 車 両 等 配 置 定 数	消 防 車 両 (台)	1,970	2,060	2,053	1,987	1,997	
	内	ポ ン プ 車 (台)	489	489	489	489	489
		化 学 車 (台)	48	48	48	48	48
		は し ご 車 (台)	86	86	86	86	86
		救 急 車 (台)	259	267	267	270	279
		救 助 車 (台)	29	30	29	29	29
		そ の 他 (台)	1,059	1,140	1,134	1,065	1,066
	消 防 艇 (艇)	10	10	10	9	9	
	ヘ リ コ プ タ ー (機)	7	8	8	7	7	
計	1,987	2,078	2,071	2,003	2,013		
可搬ポンプ積載車配置数 (台)		285	300	310	315	320	
火 災	火 災 件 数 (件)	3,973	4,089	3,694	3,939	3,953	
	焼 損 床 面 積 (㎡)	18,602	18,302	16,081	16,449	21,974	
	死 傷 者 (人)	884	813	798	750	833	
救 急	救 急 出 場 件 数 (件)	818,062	825,929	720,965	743,703	872,075	
	救 護 人 員 (人)	727,401	732,842	626,536	631,407	710,381	
救 助	救 助 出 場 件 数 (件)	23,543	24,327	23,856	25,004	27,158	
	救 助 人 員 (人)	19,381	19,435	18,197	18,567	18,358	

(注) 消防車両等配置定数及び可搬ポンプ積載車配置数は各年度末現在、その他は各年1月1日から12月末までの数値である。

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	672,748	695,143	△ 22,395
2 行政費用(a)	20,998,129	20,679,031	319,098
うち給与関係費	2,589,564	2,511,669	77,895
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	76,162	96,171	△ 20,009
うち投資的経費	586	49,581	△ 48,995
うち減価償却費	5,775,530	5,602,970	172,560
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	38,996	82,021	△ 43,026
うち公債費(利子)	37,727	81,335	△ 43,608
通常収支差額	△ 20,364,377	△ 20,065,909	△ 298,468
特別収支の部			
1 特別収入	78,510	109,368	△ 30,859
2 特別費用	21,486	14,086	7,400
当期収支差額	△ 20,307,353	△ 19,970,626	△ 336,726
一般財源充当調整	14,543,796	14,397,159	146,637
再計(一般財源調整後)	△ 5,763,557	△ 5,573,467	△ 190,089

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	21,037,125千円	20,761,052千円	276,073千円
都人口 <sup>(注)</sup> (B)	13,946,039人	13,877,979人	68,060人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,508円	1,496円	12円

(注) 稲城市及びび島しょ部の人口を除く。

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	166	18	148
II 固定資産	24,015,059	26,838,609	△ 2,823,550
うち行政財産	5,301,426	5,259,725	41,702
うち重要物品	18,428,015	21,563,138	△ 3,135,123
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
資産の部 合計	24,015,225	26,838,627	△ 2,823,402
負債の部			
I 流動負債	294,112	6,770,971	△ 6,476,859
うち都債	88,557	6,571,667	△ 6,483,110
II 固定負債	1,097,104	1,033,306	63,798
うち都債	1,097,104	1,033,306	63,798
負債の部 合計	1,391,217	7,804,278	△ 6,413,061
正味財産の部 合計	22,624,008	19,034,349	3,589,659
負債及び正味財産の部 合計	24,015,225	26,838,627	△ 2,823,402

## 42 消 防 施 設 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
消 防 費		千円	千円
建 設 費		15,958,000	14,539,823 (91.1%)
内 訳	1 庁 舎 建 設 等	12,671,000	11,673,663
	(1) 消防署・消防出張所等整備	改築3署、改築12所等 8,095,167	改築3署、改築13所等 7,610,802
	(2) 待機宿舍整備等	4,276,972	3,897,753
	(3) 用地取得	298,861	165,108
	2 消防水利整備	3,287,000	2,866,160

## 事業の概要

震災対策などの推進のため、災害活動拠点としての機能を十分発揮できる消防庁舎及び早期に初動対応体制を確保するための待機宿舍を整備するとともに、消防水利の整備を行った。

## ・庁舎等設置数

年 度		30	元	2	3	4
消 防 署 (署)		81	81	81	81	81
消 防 分 署 (分署)		3	3	3	3	3
消 防 出 張 所 (所)		208	208	208	208	208
待機 宿舎	家 族 待 機 宿 舎 (戸)	2,202	2,202	2,311	2,292	2,289
	単 身 待 機 宿 舎 (戸)	1,923	1,924	2,069	2,053	2,050
防火 水槽	100 m <sup>3</sup> 以 上 (基)	2,606	2,604	2,604	2,594	2,589
	40 m <sup>3</sup> 以 上 100 m <sup>3</sup> 未 満 (基)	5,022	4,993	4,977	4,951	4,926

(注) 待機宿舎は各年12月末現在、その他は各年度末現在の数値である。

## ・消防職員配置定数

(単位：人)

年 度		30	元	2	3	4
職 員 配 置 定 数		18,502	18,620	18,661	18,661	18,655
内 訳	消 防 吏 員	18,078	18,197	18,238	18,238	18,233
	消 防 吏 員 以 外 の 職 員	424	423	423	423	422

(注) 毎年度職員配置定数による。

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	160,605	161,033	△ 428
2 行政費用(a)	8,329,896	7,743,115	586,781
うち給与関係費	612,261	584,109	28,152
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	2,091,098	2,272,818	△ 181,719
うち投資的経費	5,499,548	4,768,653	730,895
うち減価償却費	31,726	32,022	△ 296
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	1,279	1,425	△ 145
うち公債費(利子)	1,170	1,313	△ 143
通常収支差額	△ 8,170,570	△ 7,583,506	△ 587,064
特別収支の部			
1 特別収入	63	1,180	△ 1,116
2 特別費用	281,361	50,159	231,201
当期収支差額	△ 8,451,867	△ 7,632,486	△ 819,382
一般財源充当調整	8,136,124	7,553,839	582,286
再計(一般財源調整後)	△ 315,743	△ 78,647	△ 237,096

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	8,331,175千円	7,744,539千円	586,636千円
都人口 <sup>(注)</sup> (B)	13,946,039人	13,877,979人	68,060人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	597円	558円	39円

(注) 稲城市及び島しょ部の人口を除く。



# 特 別 会 計

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )	
		千円	千円	
都営住宅等事業費				
都 営 住 宅 等 事 業 費		83,850,427	47,040,392 (56.1%)	
内 訳	本 年 度 事 業	74,682,427	39,927,324	
	1 都 営 住 宅	3,800戸 69,317,682	2,988戸	37,644,483
	2 都 営 住 宅 耐 震 改 修	3,169,287	1,299,634	
	3 小 笠 原 住 宅	578,165	152,007	
	4 地 域 開 発 整 備	1,617,293	831,199	
	前 年 度 繰 越 事 業	9,168,000	7,113,068	
	1 都 営 住 宅	8,796,000	6,756,041	
	2 小 笠 原 住 宅	7,000	6,354	
	3 地 域 開 発 整 備	365,000	350,674	

## 事業の概要

都営住宅等のストックの有効活用などを図るため、都営住宅の建替などを計画的に実施することにより、住宅の更新、不燃化・耐震化、土地の有効利用、住環境の整備や防災性の向上、地域の活性化などの効果を上げている。

都営住宅の建替においては、老朽化した住宅を更新し、エレベーターの設置などにより、バリアフリー化している。また、敷地の有効利用により、関連公共施設の整備など地域のまちづくりや、緑化の推進などによる環境負荷低減に寄与する取組を進めている。

・着工戸数

(単位：戸)

年 度	30	元	2	3	4
都 営 住 宅	2,494	3,289	2,006	2,530	2,988

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,688,260	3,916,065	772,195
2 行政費用(a)	11,080,275	10,746,477	333,798
うち給与関係費	1,839,750	1,900,563	△ 60,814
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	922	945	△ 23
うち投資的経費	9,029,242	8,625,817	403,425
うち減価償却費	-	-	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	13	11	1
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 6,392,002	△ 6,830,400	438,398
特別収支の部			
1 特別収入	376,680	70,735	305,945
2 特別費用	258,039	133,902	124,137
当期収支差額	△ 6,273,362	△ 6,893,567	620,206
一般会計繰入金	2,043,838	2,111,441	△ 67,602
一般会計繰出金	△ 28	△ 9	△ 19
再計(一般会計繰入金繰出金調整後)	△ 4,229,552	△ 4,782,136	552,584

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	11,080,275千円	10,746,477千円	333,798千円
実施住宅戸数(B)	10,943戸	10,309戸	634戸
実施住宅戸数1戸当たりの行政コスト(A/B)	1,012,545円	1,042,436円	△ 29,891円



# 公 營 企 業 会 計

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )	
市場資本的支出		千円	千円	
建設改良費		4,123,962	1,978,048 (48.0%)	
内	本年度事業	3,888,457	1,775,952	
	1 豊洲市場施設整備	29,760	1,870	
	2 大田市場施設整備	9,606	7,398	
	3 淀橋市場施設整備等	3,785,906	1,732,082	
	4 事務費等	63,185	34,603	
	前年度繰越事業	235,505	202,096	
	訳	1 豊洲市場施設整備	13,409	13,409
		2 豊島市場施設整備等	222,096	188,687

## 事業の概要

これまで都は、東京都卸売市場整備計画(第1次から第10次まで)を策定し、計画的に卸売市場の整備を実施してきたが、平成30年の卸売市場法改正を受けて、令和3年度は、令和3年3月に策定した東京都中央卸売市場経営指針の考え方を踏まえ、整備を実施した。令和4年度は、令和4年3月に策定した東京都中央卸売市場経営計画を踏まえた整備等を実施した。

## ・使用料徴収対象面積

(単位：㎡)

年 度	30	元	2	3	4
売 場	194,410	194,419	193,800	192,781	193,531
事 務 室	116,616	115,966	115,488	115,801	115,126
車 両 置 場	187,213	187,332	187,063	185,809	185,270
そ の 他	187,033	198,462	202,703	202,618	200,664
計	685,272	696,179	699,055	697,009	694,591

(注) その他は荷さばき場、市場用地及び倉庫などである。

## ・生鮮食料品等の取扱状況

年 度		30	元	2	3	4
水産物	数量 ( t )	381,622	367,069	344,978	345,482	320,219
	金額 (百万円)	436,933	418,436	366,648	401,207	450,367
青果物	数量 ( t )	1,960,503	1,960,534	1,893,340	1,859,129	1,815,927
	金額 (百万円)	566,624	544,492	561,973	548,258	564,268
畜産物	数量 ( t )	78,343	76,881	77,953	78,087	81,525
	金額 (百万円)	135,590	131,206	124,690	136,810	139,549
花 き	数量 (千本)	1,521,363	1,460,493	1,335,090	1,389,341	1,368,511
	金額 (百万円)	83,835	82,238	74,095	86,182	92,510
計	金額 (百万円)	1,222,981	1,176,373	1,127,407	1,172,457	1,246,694

(注) 対象期間は各年度とも当年3月1日から翌年2月末までである。

## 財務諸表から得られる情報

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
営業収益	15,219,488	14,687,759	531,729
営業費用	29,638,569	28,191,796	1,446,773
営業利益(△は損失)	△ 14,419,082	△ 13,504,037	△ 915,045
営業外収益	4,226,808	4,494,557	△ 267,750
営業外費用	2,111,078	2,376,324	△ 265,246
経常利益(△は損失)	△ 12,303,352	△ 11,385,803	△ 917,549
特別利益	-	-	-
特別損失	6,722,587	255,840	6,466,747
当年度純利益(△は損失)	△ 19,025,939	△ 11,641,643	△ 7,384,295

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
資産の部			
固定資産	717,553,813	735,348,122	△ 17,794,309
有形固定資産	697,198,673	714,981,508	△ 17,782,835
無形固定資産	49,140	60,614	△ 11,474
投資その他の資産	20,306,000	20,306,000	-
流動資産	571,417,571	580,753,619	△ 9,336,048
現金預金	569,332,100	579,087,684	△ 9,755,585
未収金	399,672	848,879	△ 449,206
前払費用	-	-	-
前払金	1,696,588	851,604	844,984
貸倒引当金	△ 10,789	△ 34,548	23,759
繰延勘定	1,713	3,615	△ 1,902
企業債発行差金	1,713	3,615	△ 1,902
資産の部 合計	1,288,973,097	1,316,105,355	△ 27,132,259
負債の部			
固定負債	260,903,792	300,609,546	△ 39,705,754
企業債	257,740,000	297,588,000	△ 39,848,000
引当金	2,587,284	2,558,253	29,031
その他固定負債	576,508	463,292	113,215
流動負債	45,201,318	12,415,958	32,785,360
企業債	39,848,000	6,784,000	33,064,000
未払金	3,701,489	4,018,474	△ 316,984
未払消費税及び地方消費税	22,130	-	22,130
前受金	103,751	103,173	578
引当金	253,772	245,131	8,642
預り金	1,272,176	1,265,181	6,995
繰延収益	33,362,085	34,548,011	△ 1,185,926
長期前受金	33,362,085	34,548,011	△ 1,185,926
負債の部 合計	339,467,195	347,573,515	△ 8,106,320
資本の部			
資本金	519,087,061	516,542,242	2,544,819
資本金	519,087,061	516,542,242	2,544,819
剰余金	430,418,841	451,989,599	△ 21,570,758
資本剰余金	11,307,560	11,307,560	-
利益剰余金	419,111,281	440,682,039	△ 21,570,758
資本の部 合計	949,505,902	968,531,841	△ 19,025,939
負債及び資本の部 合計	1,288,973,097	1,316,105,355	△ 27,132,259

中央卸売市場会計

キャッシュ・フロー計算書		(単位：千円)		
科 目	令和4年度	令和3年度	増 減	
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は損失)	△ 19,025,939	△ 11,641,643		△ 7,384,295
減価償却費等	19,597,753	13,570,116		6,027,637
引当金の増減額(△は減少)	13,913	△ 89,241		103,154
長期前受金戻入額	△ 1,186,956	△ 1,235,273		48,317
受取利息及び配当金	△ 92,893	△ 96,333		3,440
支払利息及び企業債取扱諸費	995,440	997,622		△ 2,182
固定資産売却損益(△は益)	-	-		-
未収金の増減額(△は増加)	439,098	△ 92,898		531,996
未払金の増減額(△は減少)	△ 576,959	767,137		△ 1,344,096
その他資産の増減額(△は増加)	-	738		△ 738
その他負債の増減額(△は減少)	120,788	△ 3,155		123,943
小計	284,247	2,177,071		△ 1,892,824
利息及び配当金の受取額	103,001	90,108		12,893
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 995,440	△ 997,622		2,182
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 608,193	1,269,557		△ 1,877,749
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 2,303,867	△ 2,989,235		685,368
有形固定資産の売却による収入	-	-		-
無形固定資産の取得による支出	△ 59,525	-		△ 59,525
国庫補助金による収入	-	-		-
その他資本収入	-	-		-
その他資本支出	-	-		-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,363,392	△ 2,989,235		625,842
財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	-	-		-
企業債の償還による支出	△ 6,784,000	-		△ 6,784,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,784,000	-		△ 6,784,000
資金増加額・減少額等				
資金増加額(△は減少)	△ 9,755,585	△ 1,719,678		△ 8,035,907
資金期首残高	579,087,684	580,807,362		△ 1,719,678
資金期末残高	569,332,100	579,087,684		△ 9,755,585

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
資 本 的 支 出			
	都 市 再 開 発 事 業 費	4,858,678	3,263,144
	長 期 借 入 金 償 還 金	2,366,000	2,366,000
	建 設 利 息	119	112
	国 庫 補 助 金 返 還 金	5,403	248
	合 計	7,230,200	5,629,504 (77.9%)
内 訳	本 年 度 事 業	7,078,000	5,477,304
	1 公 共 施 設	20,110	-
	2 施 設 建 築 物	1,360,120	1,169,463
	3 用 地 買 収	1,516,671	814,604
	4 権 利 変 換 諸 費 等	1,809,577	1,126,877
	5 長 期 借 入 金 償 還 金	2,366,000	2,366,000
	6 建 設 利 息	119	112
	7 国 庫 補 助 金 返 還 金	5,403	248
	前 年 度 繰 越 事 業	152,200	152,200
	1 用 地 買 収	152,200	152,200

## 事業の概要

国際交流拠点の一翼を担う泉岳寺駅地区において、広域的、根幹的な都市施設である鉄道施設や幹線道路などの都市基盤と一体的なまちづくりを進める市街地再開発事業を行った。

(単位：千円)

区 分	全 体 計 画 (4年度末現在)	4 年 度		4年度末執行累計額	
		規 模	決 算 額		進捗率(%)
泉 岳 寺 駅 地 区 (1.3ha)	94,603,000	—	2,914,965	12,812,770	13.5

## 財務諸表から得られる情報

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
営業収益	-	-	-
営業費用	-	-	-
営業利益(△は損失)	-	-	-
営業外収益	96,665	104,319	△ 7,654
営業外費用	-	-	-
経常利益(△は損失)	96,665	104,319	△ 7,654
特別利益	20,000	50,510	△ 30,510
特別損失	-	-	-
当年度純利益(△は損失)	116,665	154,829	△ 38,164

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
資産の部			
固定資産	114,214	114,214	-
有形固定資産	114,214	114,214	-
再開発資産	40,387,444	37,226,182	3,161,261
未成再開発資産	40,387,444	37,226,182	3,161,261
流動資産	41,753,735	40,609,653	1,144,083
現金預金	41,330,324	40,426,036	904,288
未収金	423,411	31,416	391,995
前払金	-	152,200	△ 152,200
資産の部 合計	82,255,393	77,950,049	4,305,344
負債の部			
固定負債	66,898	86,898	△ 20,000
その他固定負債	66,898	86,898	△ 20,000
流動負債	43,115,851	38,907,172	4,208,679
他会計借入金	-	2,366,000	△ 2,366,000
未払金	27,523,481	27,373,223	150,258
前受金	15,592,370	9,167,949	6,424,421
負債の部 合計	43,182,749	38,994,070	4,188,679
資本の部			
資本金	23,672,813	23,672,813	-
資本金	23,672,813	23,672,813	-
剰余金	15,399,831	15,283,166	116,665
資本剰余金	1,130,233	1,130,233	-
利益剰余金	14,269,598	14,152,933	116,665
資本の部 合計	39,072,644	38,955,979	116,665
負債及び資本の部 合計	82,255,393	77,950,049	4,305,344

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	116,665	154,829	△ 38,164
引当金の増減額(△は減少)	△ 20,000	△ 50,510	30,510
受取利息	△ 2,848	△ 2,013	△ 835
未収金の増減額(△は増加)	△ 391,790	△ 12,652	△ 379,138
小計	△ 297,973	89,654	△ 387,627
利息の受取額	2,854	2,002	852
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 295,120	91,656	△ 386,776
投資活動によるキャッシュ・フロー			
再開発資産の取得による支出	△ 1,881,989	△ 1,180,814	△ 701,175
国庫補助金による収入	969,756	121,735	848,021
国庫補助金の返還による支出	△ 248	-	△ 248
一般会計からの繰入金による収入	1,375	1,895	△ 520
公営企業会計からの繰入金による収入	273,477	1,454,107	△ 1,180,630
その他資本収入	4,203,037	2,108,044	2,094,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,565,408	2,504,968	1,060,440
財務活動によるキャッシュ・フロー			
公営企業会計からの借入金の償還による支	△ 2,366,000	△ 1,912,000	△ 454,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,366,000	△ 1,912,000	△ 454,000
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	904,288	684,623	219,665
資金期首残高	40,426,036	39,741,413	684,623
資金期末残高	41,330,324	40,426,036	904,288

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
資 本 的 支 出			
埋 立 事 業 費		12,568,647	7,197,950 (57.3%)
内	本 年 度 事 業	10,726,000	5,405,099
	1 埋 立 地 造 成	1,273,000	護岸改修等 250,711
	2 環 境 整 備	61,000	晴海緑道公園 41,626
	3 道 路 橋 梁 整 備	1,000	-
	4 埋 立 改 良	3,371,000	道路、橋梁の改修 1,826,354
	5 臨 海 副 都 心 建 設	4,430,000	基盤整備、 開発者負担金等 2,408,647
	6 臨 海 副 都 心 改 良	591,000	公園改良等 153,040
	7 埋 立 諸 費	647,000	諸調査、人件費等 508,651
	8 臨 海 副 都 心 諸 費	352,000	諸調査等 216,069
	訳	前 年 度 繰 越 事 業	1,842,647
1 埋 立 地 造 成		654,130	631,449
2 埋 立 改 良		1,156,302	1,129,219
3 臨 海 副 都 心 建 設		30,141	30,110
4 埋 立 諸 費		1,037	1,037
	5 臨 海 副 都 心 諸 費	1,037	1,037

事業の概要

埋立地の造成及び都市基盤施設の整備などを行うとともに、土地区画整理事業等に関する工事などに対して開発者として負担を行った。

・埋立造成事業実施状況

区 分	全 体 計 画	3年度末までの実績	4年度実績	4 年 度 末 執 行 累 計	
				進捗率(%)	
面積(千㎡)	24,159	23,818	30	23,848	98.7
事業費(億円)	7,601	7,475	14	7,489	98.5

(注) 1 全体計画は、平成28年3月の埋立事業の埋立造成整備計画(改訂)に基づくものである。  
2 全体計画においては造成計画面積、その他は造成換算面積である。

## 財務諸表から得られる情報

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
営業収益	36,585,042	50,129,138	△ 13,544,097
営業費用	24,576,270	24,163,442	412,828
営業利益(△は損失)	12,008,771	25,965,696	△ 13,956,925
営業外収益	3,478,791	4,068,221	△ 589,429
営業外費用	1,146,502	945,395	201,107
経常利益(△は損失)	14,341,061	29,088,521	△ 14,747,461
特別利益	-	-	-
特別損失	43,848	4,151,018	△ 4,107,170
当年度純利益(△は損失)	14,297,213	24,937,503	△ 10,640,290

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
資産の部			
固定資産	113,088,213	113,197,781	△ 109,568
有形固定資産	1,521,423	1,648,481	△ 127,058
無形固定資産	25,422	289	25,133
投資その他の資産	111,541,369	111,549,011	△ 7,643
埋立地造成	636,767,629	651,658,683	△ 14,891,053
完成埋立地	440,056,177	426,199,254	13,856,923
未成埋立地	196,711,453	225,459,428	△ 28,747,976
年賦期限未了埋立地	-	-	-
流動資産	241,878,773	213,224,412	28,654,360
現金預金	240,858,307	199,218,274	41,640,033
未収金	204,161	12,112,754	△ 11,908,594
前払金	802,252	1,877,791	△ 1,075,539
未収収益	14,053	13,913	140
その他流動資産	-	1,680	△ 1,680
資産の部 合計	991,734,615	978,080,876	13,653,740
負債の部			
固定負債	99,567,024	99,534,395	32,629
企業債	97,485,000	97,485,000	-
退職給付引当金	728,434	680,079	48,355
環境安全対策引当金	1,552	-	1,552
その他固定負債	1,352,038	1,369,317	△ 17,278
流動負債	3,557,897	4,236,388	△ 678,491
未払金	3,438,982	2,919,245	519,736
前受金	103	-	103
賞与引当金	77,413	75,302	2,112
環境安全対策引当金	289	1,841	△ 1,552
その他流動負債	41,110	1,240,000	△ 1,198,890
繰延収益	350	361	△ 11
長期前受金	362	362	-
収益化累計額	△ 12	△ 1	△ 11
負債の部 合計	103,125,271	103,771,145	△ 645,873
資本の部			
資本金	694,732,645	694,732,645	-
資本金	694,732,645	694,732,645	-
剰余金	193,876,699	179,577,086	14,299,613
資本剰余金	55,246,673	55,244,273	2,400
利益剰余金	138,630,027	124,332,814	14,297,213
資本の部 合計	888,609,344	874,309,731	14,299,613
負債及び資本の部 合計	991,734,615	978,080,876	13,653,740

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	14,297,213	24,937,503	△ 10,640,290
臨海副都心用地処分原価等	21,627,438	25,823,711	△ 4,196,272
引当金の増減額(△は減少)	29,027	△ 31,137	60,164
長期前受金戻入額	△ 11	△ 1	△ 10
受取利息	△ 17,851	△ 15,369	△ 2,483
支払利息及び企業債取扱諸費	447,015	447,015	-
未収金の増減額(△は増加)	11,924,485	△ 11,868,223	23,792,708
未払金の増減額(△は減少)	178,277	△ 264,095	442,372
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,198,787	119,313	△ 1,318,099
その他固定負債の増減額(△は減少)	△ 17,278	△ 829,912	812,634
小計	47,269,526	38,318,804	8,950,723
利息の受取額	17,711	11,016	6,695
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 447,015	△ 447,015	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	46,840,223	37,882,805	8,957,418
投資活動によるキャッシュ・フロー			
埋立地の造成等に要する支出	△ 5,223,793	△ 5,166,480	△ 57,313
その他資本収入	23,603	186,122	△ 162,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,200,190	△ 4,980,358	△ 219,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	41,640,033	32,902,447	8,737,586
資金期首残高	199,218,274	166,315,827	32,902,447
資金期末残高	240,858,307	199,218,274	41,640,033

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
高速電車事業資本的支出 建設改良費		千円 69,280,000	千円 54,416,733 (78.5%)
内 訳	本年度事業	63,200,000	48,336,733
	1 地下鉄改良事業	63,200,000	48,336,733
	前年度繰越事業	6,080,000	6,080,000
	1 地下鉄改良事業	6,080,000	6,080,000

**事業の概要**

新型コロナウイルス感染症の影響により、乗車人員が減少し、テレワーク等の行動変容に伴い、今後もコロナ禍以前の水準への回復が期待できない、厳しい経営状況が続くものと見込まれる中、令和4年度は、「東京都交通局経営計画2022」に基づき、安全・安心の確保を最優先に、質の高いサービスの提供や東京の発展への貢献、持続可能な経営基盤の確立を図ることを基本として、ホームドアの浅草線全駅への整備に向けた工事を進めたほか、三田線、新宿線及び大江戸線に新造車両を導入した。

年 度		30	元	2	3	4
営業キロ (km)		109.0	109.0	109.0	109.0	109.0
在籍車両数 (両)		1,174	1,174	1,190	1,206	1,216
乗車人員 (千人)	年間	1,029,829	1,036,332	700,207	728,727	818,428
	1日当たり	2,821	2,832	1,918	1,997	2,242
乗車料収入 (百万円)	年間	143,694	143,425	95,381	102,315	115,870
	1日当たり	394	392	261	280	317

(注) 乗車料収入は税抜である。

財務諸表から得られる情報

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
営業収益	124,816,728	111,161,999	13,654,730
営業費用	134,970,395	126,932,498	8,037,897
営業利益(△は損失)	△ 10,153,667	△ 15,770,499	5,616,833
営業外収益	13,198,805	13,233,884	△ 35,080
営業外費用	3,492,743	3,898,821	△ 406,078
経常利益(△は損失)	△ 447,605	△ 6,435,436	5,987,831
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
当年度純利益(△は損失)	△ 447,605	△ 6,435,436	5,987,831

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
資産の部			
固定資産	1,335,013,443	1,364,155,682	△ 29,142,239
有形固定資産	1,315,806,175	1,331,143,217	△ 15,337,042
無形固定資産	1,393,628	697,422	696,205
投資その他の資産	17,813,640	32,315,043	△ 14,501,403
流動資産	156,521,993	145,952,514	10,569,479
現金預金	87,571,515	76,932,697	10,638,818
未収金	14,471,977	14,981,528	△ 509,551
有価証券	46,668,000	44,852,000	1,816,000
貯蔵品	3,112,744	2,964,968	147,776
短期貸付金	-	2,366,000	△ 2,366,000
前払費用	455,686	120,831	334,855
前払金	4,210,559	3,700,997	509,562
未収収益	3,555	5,534	△ 1,979
その他流動資産	27,957	27,957	-
資産の部 合計	1,491,535,436	1,510,108,196	△ 18,572,760
負債の部			
固定負債	640,728,352	667,799,140	△ 27,070,788
企業債	226,117,477	233,152,444	△ 7,034,967
長期借入金	245,000,000	245,000,000	-
リース債務	30,872	115,620	△ 84,748
引当金	29,580,003	29,531,077	48,926
その他固定負債	140,000,000	160,000,000	△ 20,000,000
流動負債	78,839,785	73,631,828	5,207,957
企業債	24,911,967	20,577,557	4,334,409
リース債務	102,483	156,584	△ 54,102
未払金	23,249,914	22,475,293	774,621
未払費用	245,957	248,651	△ 2,694
前受金	6,366,076	6,304,614	61,462
引当金	2,478,358	2,477,277	1,081
預り金	1,485,031	1,391,851	93,179
その他流動負債	20,000,000	20,000,000	-
繰延収益	383,847,305	390,734,629	△ 6,887,324
長期前受金	383,847,305	390,734,629	△ 6,887,324
負債の部 合計	1,103,415,442	1,132,165,598	△ 28,750,155
資本の部			
資本金	503,679,877	493,054,877	10,625,000
資本金	503,679,877	493,054,877	10,625,000
剰余金	△ 115,559,883	△ 115,112,279	△ 447,605
資本剰余金	99,615,519	99,615,519	-
欠損金	215,175,402	214,727,798	447,605
資本の部 合計	388,119,994	377,942,598	10,177,395
負債及び資本の部 合計	1,491,535,436	1,510,108,196	△ 18,572,760

キャッシュ・フロー計算書		(単位：千円)	
科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	△ 447,605	△ 6,435,436	5,987,831
減価償却費	45,958,068	44,474,295	1,483,773
固定資産除却損等	2,188,175	1,067,610	1,120,565
引当金の増減額(△は減少)	50,007	△ 53,318	103,325
長期前受金戻入額	△ 9,772,721	△ 9,691,787	△ 80,934
受取利息及び配当金	△ 74,566	△ 80,618	6,052
支払利息及び企業債取扱諸費	3,236,851	3,699,965	△ 463,114
未収金の増減額(△は増加)	187,802	2,474,807	△ 2,287,004
未払金の増減額(△は減少)	1,721,358	1,915,636	△ 194,278
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 147,776	△ 60,090	△ 87,686
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 248,827	51,766	△ 300,593
その他流動負債の増減額(△は減少)	154,642	420,103	△ 265,462
小計	42,805,409	37,782,934	5,022,476
利息及び配当金の受取額	95,675	101,286	△ 5,611
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,239,545	△ 3,720,299	480,754
業務活動によるキャッシュ・フロー	39,661,539	34,163,921	5,497,619
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 32,727,184	△ 41,434,013	8,706,829
無形固定資産の取得による支出	△ 944,728	△ 99,292	△ 845,436
有価証券の取得による支出	△ 32,168,000	△ 32,652,000	484,000
有価証券の償還による収入	47,218,000	42,488,000	4,730,000
国庫補助金による収入	427,654	692,625	△ 264,972
一般会計からの繰入金による収入	482,475	1,095,902	△ 613,426
その他資本収入	26,817	50	26,767
その他資本支出	△ 50	△ 4,455	4,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,685,017	△ 29,913,184	12,228,168
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	17,877,000	35,294,000	△ 17,417,000
企業債の償還による支出	△ 20,577,557	△ 26,283,820	5,706,262
一般会計からの出資による収入	11,522,000	17,548,000	△ 6,026,000
割賦買取による支出	△ 20,000,000	△ 28,626,788	8,626,788
リース債務の返済による支出	△ 159,148	△ 200,218	41,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,337,705	△ 2,268,825	△ 9,068,880
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	10,638,818	1,981,912	8,656,906
資金期首残高	76,932,697	74,950,786	1,981,912
資金期末残高	87,571,515	76,932,697	10,638,818

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
資 本 的 支 出			
建 設 改 良 費		112,758,926	88,936,283
水 道 経 営 費			
営 業 費 用		87,264,074	83,141,089
合 計		200,023,000	172,077,372 (86.0%)
内 訳	本 年 度 事 業	184,000,000	156,054,372
	1 水 源 及 び 浄 水 施 設 整 備 事 業	22,458,470	15,657,543
	(1) 浄 水 場 等	三郷浄水場等 21,350,557	三郷浄水場等 14,604,735
	(2) 水 源 開 発 分 担 金 等	1,107,913	1,052,808
	2 送 配 水 施 設 整 備 事 業	送配水管 350,461m等 150,963,038	送配水管 348,516m等 130,956,421
	3 給 水 設 備 整 備 事 業	配水管 29,033m等 10,578,492	配水管 29,033m等 9,440,407
	前 年 度 繰 越 事 業	16,023,000	16,023,000
	1 水 源 及 び 浄 水 施 設 整 備 事 業	1,949,000	1,949,000
	2 送 配 水 施 設 整 備 事 業	送配水管 4,084m等 14,074,000	送配水管 4,084m等 14,074,000

事業の概要

将来にわたり安全でおいしい水を安定的に供給するため、「東京水道経営プラン2021」及び「東京水道施設整備マスタープラン」に基づき、水源及び浄水施設整備事業、送配水施設整備事業及び給水設備整備事業の3事業を実施した。

年 度	30	元	2	3	4
年 間 総 配 水 量 (千m <sup>3</sup> )	1,540,896	1,542,737	1,540,872	1,521,391	1,516,654
給 水 件 数 (件)	7,713,310	7,816,724	7,821,887	7,866,955	7,975,294
配 水 管 管 理 延 長 (km)	27,195	27,265	27,341	27,403	27,466
漏 水 率 (%)	3.2	3.6	3.7	3.5	3.7
安 定 給 水 確 保 率 (%)	79	79	79	85	85
配 水 池 耐 震 施 設 率 (%)	76	76	79	82	82
管 路 の 耐 震 継 手 率 (%)	44	45	47	48	50

- (注) 1 漏水率とは、配水量に占める漏水量の割合である。  
 2 安定給水確保率とは、配水区域を持つ浄水場や給水所などにおいて、配水池により、目標の水量(計画一日最大配水量の12時間分)を確保した割合である。  
 3 配水池耐震施設率とは、配水池容量のうち、耐震強化された配水池容量の割合である。  
 4 管路の耐震継手率とは、管路の総延長に占める耐震継手を有する管路延長の割合である。

## 財務諸表から得られる情報

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
営業収益	310,574,371	306,044,230	4,530,141
営業費用	307,711,252	293,751,452	13,959,800
営業利益(△は損失)	2,863,119	12,292,778	△ 9,429,659
営業外収益	13,773,400	14,085,603	△ 312,204
営業外費用	3,570,919	3,585,549	△ 14,630
経常利益(△は損失)	13,065,600	22,792,833	△ 9,727,233
特別利益	6,987,125	2,360,874	4,626,252
特別損失	-	-	-
当年度純利益(△は損失)	20,052,725	25,153,706	△ 5,100,981

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
資産の部			
固定資産	2,572,495,706	2,516,334,187	56,161,519
有形固定資産	2,466,622,771	2,415,873,680	50,749,091
無形固定資産	104,566,715	99,155,426	5,411,289
投資その他の資産	1,306,220	1,305,081	1,139
流動資産	280,196,282	298,969,890	△ 18,773,608
現金預金	220,546,708	239,030,832	△ 18,484,124
未収金	17,801,893	17,030,128	771,765
貯蔵品	1,774,940	1,747,283	27,657
その他流動資産	40,072,741	41,161,647	△ 1,088,906
繰延勘定	1,965	2,524	△ 558
企業債発行差金	1,965	2,524	△ 558
資産の部 合計	2,852,693,953	2,815,306,601	37,387,352
負債の部			
固定負債	282,187,244	267,497,264	14,689,979
企業債	235,313,967	220,508,473	14,805,494
リース債務	5,874,810	5,729,001	145,809
引当金	39,944,561	40,111,540	△ 166,978
その他固定負債	1,053,905	1,148,251	△ 94,346
流動負債	174,454,516	169,282,933	5,171,582
企業債	17,189,506	19,153,068	△ 1,963,562
リース債務	2,948,529	2,352,255	596,274
未払金	136,248,551	122,682,243	13,566,308
未払費用	2,008,271	2,771,323	△ 763,053
前受金	2,561,961	2,174,510	387,451
前受収益	16,204	3,958	12,245
引当金	6,084,877	13,365,487	△ 7,280,610
その他流動負債	7,396,616	6,780,089	616,527
繰延収益	150,869,930	153,894,731	△ 3,024,801
長期前受金	147,382,253	148,178,344	△ 796,091
建設仮勘定長期前受金	3,487,677	5,716,387	△ 2,228,710
負債の部 合計	607,511,689	590,674,928	16,836,761
資本の部			
資本金	1,885,172,538	1,871,689,470	13,483,068
資本金	1,885,172,538	1,871,689,470	13,483,068
剰余金	360,009,726	352,942,203	7,067,523
資本剰余金	226,516,110	226,516,110	-
利益剰余金	133,493,616	126,426,093	7,067,523
資本の部 合計	2,245,182,264	2,224,631,672	20,550,591
負債及び資本の部 合計	2,852,693,953	2,815,306,601	37,387,352

水道事業会計

キャッシュ・フロー計算書		(単位：千円)	
科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	20,052,725	25,153,706	△ 5,100,981
減価償却費	73,253,271	72,607,509	645,762
固定資産除却費等	2,761,304	2,256,595	504,709
引当金の増減額(△は減少)	△ 7,569,598	△ 6,724,804	△ 844,794
長期前受金戻入額	△ 4,055,319	△ 4,211,762	156,443
受取利息及び配当金	△ 160,980	△ 132,143	△ 28,837
支払利息及び企業債取扱諸費	2,440,502	2,740,225	△ 299,722
固定資産売却損益(△は益)	△ 7,484,534	△ 544,857	△ 6,939,677
未収金の増減額(△は増加)	△ 550,088	△ 741,536	191,448
未払金の増減額(△は減少)	5,665,114	△ 1,227,179	6,892,293
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 27,657	26,679	△ 54,336
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△ 780,191	△ 3,149,460	2,369,268
その他の流動負債の増減額(△は減少)	316,911	987,376	△ 670,465
小計	83,861,459	87,040,348	△ 3,178,889
利息及び配当金の受取額	144,177	104,536	39,641
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,571,508	△ 2,751,481	179,973
業務活動によるキャッシュ・フロー	81,434,128	84,393,403	△ 2,959,275
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 117,514,922	△ 87,388,486	△ 30,126,437
有形固定資産の売却による収入	8,020,573	737,410	7,283,162
無形固定資産の取得による支出	△ 1,931,825	△ 1,439,610	△ 492,216
国庫補助金による収入	89,571	-	89,571
工事負担金による収入	710,204	2,168,508	△ 1,458,305
その他の資本収入	59,333	85,197	△ 25,864
その他の資本支出	△ 2,539	△ 8,000	5,461
その他	△ 94,346	418,643	△ 512,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,663,952	△ 85,426,336	△ 25,237,616
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	31,995,000	25,280,000	6,715,000
企業債の償還による支出	△ 19,153,068	△ 19,923,807	770,739
一般会計からの出資による収入	447,402	504,036	△ 56,635
リース債務の返済による支出	△ 2,543,633	△ 2,021,303	△ 522,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,745,700	3,838,927	6,906,774
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	△ 18,484,124	2,805,993	△ 21,290,117
資金期首残高	239,030,832	236,224,839	2,805,993
資金期末残高	220,546,708	239,030,832	△ 18,484,124

科 目		予 算 現 額		決 算 額 ( 執 行 率 )	
		千円		千円	
下水道事業資本的支出					
下水道建設改良費		252,084,263		203,374,854 (80.7%)	
内	本年度事業	217,000,000		168,290,591	
	1 下水道建設事業	180,000,000		136,299,745	
	(1) 管渠敷設	149,163 m	87,882,000	113,054 m	69,263,615
	(2) ポンプ所建設	48か所	38,568,000	38か所	24,452,866
	(3) 水再生センター建設	14か所	46,550,000	14か所	36,279,300
	(4) 事務費等		7,000,000		6,303,964
	2 下水道改良事業	37,000,000		31,990,846	
	前年度繰越事業	35,084,263		35,084,263	
	1 下水道建設事業	34,239,122		34,239,122	
	(1) 管渠敷設	7,045 m	12,298,924	7,045 m	12,298,924
	(2) ポンプ所建設	16か所	12,015,625	16か所	12,015,625
	(3) 水再生センター建設	11か所	9,924,572	11か所	9,924,572
2 下水道改良事業	845,141		845,141		

事業の概要

都民の安全を守り、安心で快適な生活を支えるため、汚水の処理による生活環境の改善、雨水の排除による浸水の防除及び公共用水域の水質保全という下水道の基本的役割を着実に果たし、激甚化する豪雨や首都直下地震などの自然災害に対応できるよう下水道の機能の向上を図った。

また、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献するため、海や河川などの水質改善に取り組むとともに、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の削減を進めた。

・区部下水道事業実施状況

年 度	30	元	2	3	4
管 渠 管 理 延 長 ( km )	16,112	16,137	16,162	16,183	16,197
ポンプ所揚水能力(汚水) ( m <sup>3</sup> /日 )	15,262,416	15,262,416	15,713,856	15,764,256	15,133,536
処 理 能 力 ( m <sup>3</sup> /日 )	6,403,000	6,368,000	6,283,000	6,283,000	6,283,000

・主な事業指標

区 分	中長期目標	3年度末 までの実績	4年度実績	4年度末実績累計	
				進捗率(%)	
第一期再構築エリア(都心4処理区)の枝線を再構築した面積 ( ha )	16,300	10,822	702	11,524	70.7
浸水の危険性が高い地区等のうち対策が完了した地区数 (地区)	67	28	-	28	41.8
排水を受け入れる下水道管を耐震化等した施設数 (か所)	5,900	4,618	168	4,786	81.1

(注) 第一期再構築エリア(都心4処理区)とは、芝浦、三河島、砂町及び小台処理区である。

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
流域下水道事業資本的支出 流域下水道建設費		19,758,681	15,959,054 (80.8%)
内  訳	本年度事業	14,500,000	10,700,373
	1 管 渠 敷 設	89,603	76,045
	2 水 再 生 セ ン タ ー 建 設	7か所 13,670,397	7か所 10,065,555
	3 事 務 費 等	740,000	558,773
	前年度繰越事業	5,258,681	5,258,681
	1 水 再 生 セ ン タ ー 建 設	5か所 5,258,681	5か所 5,258,681

事業の概要

多摩地域の流域下水道事業として、都民の安全を守り、安心して快適な生活を支えるため、施設の再構築などを行った。また、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献するため、多摩川等で水と親しむことのできる快適な水辺空間の創出に資する高度処理施設の整備などを行った。

・流域下水道事業実施状況

年 度	30	元	2	3	4
管 渠 管 理 延 長 ( m )	232,190	232,190	232,190	232,240	232,240
処 理 能 力 ( m <sup>3</sup> /日 )	1,450,050	1,455,750	1,476,400	1,476,400	1,468,650

・主な事業指標

区 分	中長期目標	3 年 度 末 までの実績	4 年 度 実 績	4 年 度 末 実 績 累 計	
					進捗率(%)
高度処理と準高度処理を合わせた能力 (万 m <sup>3</sup> /日)	148	112	4	115	77.7

- (注) 1 高度処理とは、赤潮の発生要因の一つである窒素及びりんを削減し、従来の標準的な処理法に比べ、下水処理水の水質をより一層改善する水処理方法である。  
2 準高度処理とは、従来の標準的な処理法に比べ、電力使用量を増やさず一定程度の水質改善が可能な水処理方法である。

## 財務諸表から得られる情報

損益計算書(区部下水道事業)

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
営業収益	270,131,648	263,875,395	6,256,253
営業費用	316,093,657	299,545,920	16,547,738
営業利益(△は損失)	△ 45,962,009	△ 35,670,524	△ 10,291,485
営業外収益	68,931,795	68,675,269	256,526
営業外費用	13,752,102	15,336,922	△ 1,584,820
経常利益(△は損失)	9,217,684	17,667,823	△ 8,450,139
特別利益	710,796	-	710,796
特別損失	-	3,019,047	△ 3,019,047
当年度純利益(△は損失)	9,928,480	14,648,776	△ 4,720,296

損益計算書(流域下水道事業)

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
営業収益	17,447,138	11,947,703	5,499,434
営業費用	33,452,625	30,482,459	2,970,166
営業利益(△は損失)	△ 16,005,487	△ 18,534,756	2,529,268
営業外収益	14,040,681	13,419,570	621,111
営業外費用	416,765	464,693	△ 47,928
経常利益(△は損失)	△ 2,381,572	△ 5,579,879	3,198,307
特別利益	-	4,990,648	△ 4,990,648
特別損失	-	-	-
当年度純利益(△は損失)	△ 2,381,572	△ 589,232	△ 1,792,340

貸借対照表 (単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
資産の部			
固定資産	5,714,527,472	5,718,883,191	△ 4,355,719
有形固定資産	5,713,044,776	5,717,082,416	△ 4,037,641
無形固定資産	1,273,997	1,586,730	△ 312,733
投資その他の資産	208,700	214,045	△ 5,345
流動資産	168,231,490	186,669,356	△ 18,437,866
現金預金	52,315,868	66,339,489	△ 14,023,620
未収金	72,188,043	78,664,973	△ 6,476,930
前払費用	8,038	11,543	△ 3,505
前払金	42,183,550	40,702,450	1,481,100
仮払金	1,535,504	950,446	585,058
未収収益	57	53	4
その他流動資産	430	403	27
繰延勘定	1,799	6,039	△ 4,240
企業債発行差金	1,799	6,039	△ 4,240
資産の部 合計	5,882,760,761	5,905,558,587	△ 22,797,825
負債の部			
固定負債	1,080,599,287	1,134,135,542	△ 53,536,255
企業債	1,064,401,828	1,118,524,679	△ 54,122,852
リース債務	809,285	770,334	38,951
引当金	13,899,872	13,313,401	586,471
その他固定負債	1,488,302	1,527,128	△ 38,825
流動負債	241,119,371	233,268,663	7,850,707
企業債	122,360,852	116,612,639	5,748,213
リース債務	602,513	543,965	58,548
未払金	116,542,986	114,574,275	1,968,710
前受金	304,458	291,544	12,914
引当金	1,115,741	1,088,754	26,987
預り金	192,821	157,486	35,336
繰延収益	1,597,821,914	1,603,232,493	△ 5,410,579
長期前受金	1,597,821,914	1,603,232,493	△ 5,410,579
負債の部 合計	2,919,540,572	2,970,636,698	△ 51,096,127
資本の部			
資本金	2,687,155,518	2,648,332,393	38,823,125
資本金	2,687,155,518	2,648,332,393	38,823,125
剰余金	276,064,672	286,589,495	△ 10,524,824
資本剰余金	245,989,806	245,891,683	98,124
利益剰余金	30,074,865	40,697,813	△ 10,622,947
資本の部 合計	2,963,220,190	2,934,921,888	28,298,302
負債及び資本の部 合計	5,882,760,761	5,905,558,587	△ 22,797,825

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	7,546,908	14,059,544	△ 6,512,636
減価償却費	197,128,302	195,910,148	1,218,154
固定資産除却費等	13,785,734	14,059,721	△ 273,988
引当金の増減額(△は減少)	593,541	181,903	411,638
長期前受金戻入額	△ 65,236,206	△ 63,099,768	△ 2,136,438
受取利息及び配当金	△ 6,351	△ 6,406	54
支払利息及び企業債取扱諸費	11,398,712	13,300,464	△ 1,901,752
固定資産売却損益(△は益)	△ 804,001	△ 5,446,917	4,642,916
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,622,835	△ 1,605,204	△ 1,017,631
未払金の増減額(△は減少)	3,630,755	△ 4,117,658	7,748,414
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△ 538,347	△ 3,481	△ 534,865
その他の流動負債の増減額(△は減少)	48,249	△ 318,896	367,145
小計	164,924,460	162,913,450	2,011,010
利息及び配当金の受取額	6,348	6,361	△ 13
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 11,398,712	△ 13,300,464	1,901,752
業務活動によるキャッシュ・フロー	153,532,096	149,619,347	3,912,749
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 204,725,234	△ 199,247,750	△ 5,477,484
有形固定資産の売却による収入	780,539	7,719,741	△ 6,939,202
無形固定資産の取得による支出	△ 159,352	△ 203,582	44,229
無形固定資産の売却による収入	7,901	-	7,901
有価証券の取得による支出	-	△ 3,000,000	3,000,000
有価証券の償還による収入	-	3,000,000	△ 3,000,000
国庫補助金による収入	64,358,726	59,185,832	5,172,894
工事負担金による収入	5,794,344	5,471,937	322,407
その他	△ 4,676,302	△ 5,117,435	441,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,619,379	△ 132,191,257	△ 6,428,122
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	69,241,000	92,724,000	△ 23,483,000
企業債の償還による支出	△ 116,612,639	△ 130,644,206	14,031,567
一般会計からの出資による収入	19,003,158	7,071,157	11,932,002
リース債務の返済による支出	△ 567,857	△ 605,619	37,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,936,337	△ 31,454,668	2,518,331
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	△ 14,023,620	△ 14,026,578	2,957
資金期首残高	66,339,489	80,366,066	△ 14,026,578
資金期末残高	52,315,868	66,339,489	△ 14,023,620

令和5年9月 発行

令和4年度

## 主要施策の成果

編集 東京都財務局主計部財政課

発行 東京都

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03(5388)2669